

令和元年度決算に係る

主要施策の成果報告書

(施策評価の結果報告書)

愛知県江南市

令和元年度決算に係る主要施策の成果報告書 (施 策 評 価 の 結 果 報 告 書)

令和元年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、
主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

令和2年9月2日

江南市長 澤田 和延

目 次

掲載施策・事業一覧	-----	2
第1章 令和元年度決算総括	-----	7
1 決算の概要	-----	7
2 決算の総括表	-----	9
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	10
1 江南市一般会計	-----	10
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	12
3 江南市公共下水道事業特別会計	-----	14
4 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	15
5 江南市介護保険特別会計	-----	16
6 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	17
第3章 財政状況	-----	18
1 税目別収入の状況	-----	18
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	22
3 市債の借入状況	-----	26
4 基金の状況	-----	27
5 財政力の推移	-----	28
6 健全化判断比率の状況	-----	29
7 都市計画税の用途	-----	30
8 引上げ分に係る地方消費税収の用途	-----	31
第4章 施策評価の結果	-----	32
1 結果の概要	-----	32
2 シートの見方	-----	33
I まちづくり分野	-----	37
II ひとづくり分野	-----	117
III しごとづくり分野	-----	175
IV ちいきづくり分野	-----	201
V 行政分野	-----	271

掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ	
まちづくり分野	施策評価の結果			
	環境保全への意識の高揚	環境課	38	
	良好な生活環境の創出		40	
	ごみ減量と再利用の促進		42	
	ごみの適正な収集、運搬、処分		44	
	市民の足の確保	都市計画課	46	
	秩序ある都市計画の推進	都市計画課・都市整備課	48	
	中心拠点の基盤整備	都市整備課	50	
	都市公園等の整備推進	都市計画課	52	
	計画的な緑化の推進		54	
	適正な公園緑地等の維持管理		56	
	適正な道路等の財産管理	土木課	58	
	道路の整備及び維持管理		60	
	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	62	
	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備		64	
	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	下水道課	66	
	下水道事業の健全な経営		68	
	下水道管さよの建設・維持管理及び普及促進		70	
	水道事業の健全な経営	水道課	72	
	水道施設の整備と水道水の安定供給		74	
	掲載事業 (特別会計)			
	温暖化防止事業	環境課	76	
	ごみ処理、分別収集計画等策定事業		77	
	分別ごみ収集運搬事業		78	
	リサイクルステーション運営事業		79	
	浄化槽設置整備事業		80	
	尾張北部環境組合関係事業		81	
	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		82	
	いこまいCAR運行事業		都市計画課	83
	バス関連事業	84		
	都市計画基本図整備事業	85		
	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	86		
	都市計画道路整備事業(江南岩倉線)	都市整備課	87	
	都市計画道路整備事業(江南通線)		88	
	布袋地区都市再生整備計画策定等事業		89	
	布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業		91	
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区)		92	
布袋駅付近鉄道高架化整備事業	93			
仮換地測量事業 (区画)	95			
道路整備事業(市道北部第117号線)	土木課	96		
道路施設長寿命化事業		97		
民間木造住宅耐震診断事業	建築課	98		
民間木造住宅耐震補強事業		99		
空家等対策推進事業		101		
市営住宅長寿命化事業		102		

分野	施策・事業	担当課	ページ
まちづくり分野	下水道事業計画(雨水)策定等事業	下水道課	103
	雨水貯留施設整備事業		104
	下水道使用料賦課徴収事業 (下水)		105
	受益者負担金等賦課徴収事業 (下水)		106
	下水道経営事業 (下水)		107
	企業会計移行事業 (下水)		108
	経営戦略策定事業 (下水)		109
	実施設計測量委託事業 (下水)		110
	公共補償事業 (下水)		111
	管きょ布設事業 (下水)		112
	下水道施設維持管理事業 (下水)		114
	排水設備関連事業 (下水)		115
	下水道台帳整備事業 (下水)		116
ひとづくり分野	施策評価の結果		
	学校教育環境の充実	教育課	118
	地域連携の推進		120
	学校の管理、運営の充実		122
	学校給食の提供	学校給食課	124
	子どもを育成する環境の充実	教育課	126
	良好な学習環境の構築		128
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	130
	スポーツレクリエーションの充実	スポーツ推進課	132
	芸術文化の振興	生涯学習課	134
	文化財の保護		136
	国際交流・世界平和の推進		138
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	こども政策課	140
	子育て不安の解消		142
	子育てに困っている家庭への経済支援等		144
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		146
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	保育課	148
	掲載事業 (特別会計)		
	就学援助事業	教育課	150
	コミュニティ・スクール事業		151
	教材整備事業		152
	学校施設改造事業		154
	学校施設空調設備整備事業		156
	給食調理事業	学校給食課	158
	古知野北部地区複合公共施設整備等事業	生涯学習課	159
	スポーツセンター建設事業	スポーツ推進課	160
	市民文化会館整備等事業	生涯学習課	161
	文化財保護事業		162
	子ども・子育て支援推進等事業	こども政策課	163
	子育て支援センター維持運営事業		164
	子育て支援センター整備等事業		166
	ファミリー・サポート・センター事業		167
	児童館活動事業		168
放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	169		
放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	170		
学童保育所整備等事業	171		
保育園保育等事業	保育課	172	
保育園施設整備等事業		173	

分野	施策・事業	担当課	ページ
しごとづくり分野	施策評価の結果		
	商工業の活性化と企業誘致の推進	商工観光課	176
	労働環境の整備		178
	観光事業の推進		180
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農政課	182
	掲載事業 (特別会計)		
	地域経済対策事業	商工観光課	184
	創業支援事業		185
	企業誘致等推進事業		186
	商工業補助事業		188
	すいとびあ江南施設改修事業		189
	観光推進事業		190
	農業振興事業	農政課	191
	農業者経営安定化事業		192
	農地保全推進事業		193
	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業		194
	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業		195
	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業		196
	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業		197
	宮田導水路上部整備事業		198
県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	199		
大江排水機場施設維持管理負担事業	200		
ちいきづくり分野	施策評価の結果		
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者生きがい課	202
	在宅高齢者施策の充実		204
	高齢者の生きがいづくりの促進		206
	地域福祉の推進	福祉課	208
	障害者の日常生活及び社会生活への支援		210
	障害児への自立支援		212
	被災者及び生活困窮者などへの自立支援		214
	生活保護世帯の生徒への学習支援		216
	社会福祉関係団体などへの育成支援		218
	民生委員活動などによる生活支援		220
	健康の増進・保持	健康づくり課	222
	感染症予防		224
	母子保健		226
	医療体制の整備		228
	医療保険の健全運営	保険年金課	230
	国民年金制度の理解促進		232
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	234
	交通安全及び防犯施策の推進		236
	消防体制の充実(消防総務課)	消防総務課	238
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	240
	消防体制の充実(消防署)	消防署	242
火災・救急救助体制の強化	244		

分野	施策・事業	担当課	ページ
ちいきづくり分野	掲載事業	(特別会計)	
	介護認定事業 (介護)	高齢者生きがい課	246
	地域支援事業 (介護)		247
	介護保険等事業計画策定・推進事業		248
	介護施設等整備費補助事業		249
	日常生活支援事業		250
	地域福祉活動推進事業	福祉課	251
	基幹相談事業		252
	生活保護事業		253
	健康管理事業	健康づくり課	254
	予防接種事業		256
	休日急病診療所維持運営事業		258
	地域医療推進支援事業		259
	江南厚生病院建設費補助事業		260
	国民健康保険システム改修事業 (国保)	保険年金課	261
	特定健康診査・特定保健指導事業 (国保)		262
	福祉医療費助成事業		263
	子ども医療費助成事業		264
	災害時対応事業	防災安全課	265
	職場環境形成事業	消防総務課	266
	消防団充実強化事業		267
	消防車両更新等事業		268
防火水槽震災対応化事業	269		
行政分野	施策評価の結果		
	地域の魅力の発掘・発信	地方創生推進課	272
	地域協働の促進		274
	中長期的な政策立案の推進	秘書政策課	276
	職員の人材育成と適正な人事管理		278
	窓口サービスの向上	市民サービス課	280
	市民生活相談の充実・知識の向上		282
	男女共同参画社会の形成		284
	効率的・計画的な行政経営の推進	行政経営課	286
	計画的で健全な財政運営の推進		288
	公共施設の最適な利用及び配置		290
	公平かつ適正な課税	税務課	292
	市税等収納管理の充実	収納課	294
	適正な事務管理	総務課	296
	資産の適正な管理運用(総務課)		298
	行政委員会の適正な運営(総務課)		300
	資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	302
	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	監査委員事務局	304
議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	306	

分野	施策・事業	担当課	ページ
行政分野	掲載事業	(特別会計)	
	シティプロモーション事業	地方創生推進課	308
	広聴事業		309
	市民活動推進事業		310
	ふるさと寄附事業		312
	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業	秘書政策課	313
	給与管理事業		314
	住民基本台帳等事業	市民サービス課	315
	消費生活センター事業		316
	市民相談事業		317
	公共施設マネジメント推進事業	行政経営課	318
	公共施設整備事業基金管理事業		319
	納税推進事業	収納課	320
	滞納処分事業		321
	土地開発公社運営事業	総務課	322
議会広報事業	議事課	323	

特別会計の略

国保: 江南市国民健康保険特別会計

下水: 江南市公共下水道事業特別会計

区画: 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

介護: 江南市介護保険特別会計

第1章 令和元年度決算総括

1 決算の概要

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復傾向にありました。

経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、令和元年10月に実施された消費税率の引上げに当たっては、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種対応策が進められてきました。

しかし、令和元年12月に中国で発生が報告され、世界規模に拡大した新型コロナウイルス感染症の流行は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、さらには人々の行動・価値観にまで多方面に影響が波及しつつあり、令和2年度以降の我が国の経済は、総じてみれば極めて厳しい状況にあります。

こうした状況のなか、本市では、令和元年度は、人口減少社会を前提として策定した「第6次江南市総合計画」の2年目となり、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の5つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額277億2,857万3千円で、前年度当初予算額272億9,415万2千円と比較して4億3,442万1千円(1.6%)の増額になりました。また、補正予算は、10回編成し、総額27億9,274万3千円を増額、これに平成30年度からの継続費通次繰越額878万5千円と繰越明許費繰越額19億6,655万2千円を加えて、最終予算額は324億9,665万3千円となりました。この額は、前年度最終予算額である311億354万5千円と比較しますと、13億9,310万8千円(4.5%)の増額となりました。

決算においては、歳入308億5,174万8千円(前年度に比較し3.1%増)、歳出295億2,579万3千円(前年度に比較し5.8%増)となり、歳入歳出差引額は13億2,595万5千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源2億4,495万9千円を控除した実質収支額は10億8,099万6千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額9億2,295万4千円を差し引いた単年度収支額は、1億5,804万2千円となりました。また、財政調整基金へ4億6,183万5千円を積み立て、5億60万8千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は1億1,926万9千円となりました。

特別会計については、当初予算額202億7,458万9千円で、前年度当初予算額202億5,136万7千円と比較して2,322万2千円(0.1%)の増額になりました。また、補正予算は、14回編成し、総額3億68万2千円を増額、これに平成30年度からの継続費通次繰越額1千円を加えて、最終予算額は205億7,527万2千円となりました。この額は、前年度最終予算額である211億8,805万3千円と比較しますと、6億1,278万1千円(△2.9%)の減額となりました。

決算においては、歳入 198 億 6,260 万 4 千円(前年度に比較し 2.6%減)、歳出 195 億 3,211 万 2 千円(前年度に比較し 2.8%減)となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 3 億 3,049 万 2 千円です。本年度実質収支額から前年度実質収支額 3 億 140 万 5 千円を差し引いた単年度収支額は、2,908 万 7 千円となりました。

歳入面では、給与所得の増加による市民税(所得割)の増など、市税全体では 1.6%の増収となりました。地方交付税については、普通交付税が 6.0%の増、特別交付税が 0.3%の増、歳入全体では、3.1%の増収となり、臨時財政対策債については、12.1%の減収となりました。

また、幼児教育・保育の無償化の影響により、国庫支出金や、県支出金などが全体的に増収となっています。

歳出面では、全体事業として、市有施設を維持するための施設長寿命化については、市営東野住宅外壁等改修工事を始め 5 事業を実施し、8 施設の長寿命化を図るとともに、今後の公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設整備事業基金に 5,000 万円を積み立てました。

まちづくり分野では、新ごみ処理施設建設の推進、交通結節点(布袋駅東地区)の整備、布袋駅付近鉄道高架化整備、都市計画道路(江南通線)の整備、下水道事業計画(雨水)の見直し、公共下水道の管きょ布設工事、下水道事業の企業会計への移行などの事業を実施しました。

ひとづくり分野では、市立小・中学校の空調設備の整備、古知野東小・布袋北小・古知野中のトイレ改造及び古知野西小・古知野南小・古知野北小・布袋小・宮田小・草井小・藤里小・門弟山小・布袋中・宮田中・西部中のトイレ改造の着手、市立小・中学校の情報通信設備の改修の着手、市民文化会館の外壁改修及び照明操作卓の改修などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、プレミアム付商品券の発行、企業誘致等の推進、宮田導水路上部の整備などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、少子高齢社会への対応などの行政需要が増加する中で、高齢者の日常生活の支援、地域福祉活動の推進、介護施設等の整備の補助、消防車両の更新などの事業を実施しました。

行政分野では、市公式ホームページの刷新や、ふるさと寄附の推進、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の見直し、布袋駅東複合公共施設整備に向けた民間事業者の募集などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向に注視しつつ、社会経済情勢に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の有効性、効率性、必要性を検証し、創意工夫を凝らしつつ、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計		29,910,777	30,851,748	940,971	3.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,640,501	9,141,847	△ 498,654	△ 5.2
	公 共 下 水 道 事 業	2,262,056	1,988,038	△ 274,018	△ 12.1
	土 地 区 画 整 理 事 業	31,523	23,254	△ 8,269	△ 26.2
	介 護 保 険	7,189,194	7,376,441	187,247	2.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,268,396	1,333,024	64,628	5.1
	小 計	20,391,670	19,862,604	△ 529,066	△ 2.6
合 計		50,302,447	50,714,352	411,905	0.8

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計		27,894,460	29,525,793	1,631,333	5.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,555,948	9,053,550	△ 502,398	△ 5.3
	公 共 下 水 道 事 業	2,261,657	1,961,318	△ 300,339	△ 13.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	31,523	23,254	△ 8,269	△ 26.2
	介 護 保 険	6,981,611	7,169,747	188,136	2.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,259,525	1,324,243	64,718	5.1
	小 計	20,090,264	19,532,112	△ 558,152	△ 2.8
合 計		47,984,724	49,057,905	1,073,181	2.2

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,734,909	42.6	12,940,299	41.9	205,390	1.6
地 方 譲 与 税	252,290	0.8	253,994	0.8	1,704	0.7
利 子 割 交 付 金	29,391	0.1	13,256	0.0	△ 16,135	△ 54.9
配 当 割 交 付 金	83,752	0.3	92,119	0.3	8,367	10.0
株式等譲渡所得割交付金	63,555	0.2	47,487	0.2	△ 16,068	△ 25.3
地方消費税交付金	1,697,580	5.7	1,609,878	5.2	△ 87,702	△ 5.2
自動車取得税交付金	145,744	0.5	75,393	0.2	△ 70,351	△ 48.3
環境性能割交付金	0	0.0	23,254	0.1	23,254	皆増
地方特例交付金	93,918	0.3	392,782	1.3	298,864	318.2
地方交付税	2,910,244	9.7	3,065,563	9.9	155,319	5.3
交通安全対策特別交付金	15,192	0.1	13,931	0.1	△ 1,261	△ 8.3
分担金及び負担金	444,621	1.5	229,317	0.7	△ 215,304	△ 48.4
使用料及び手数料	297,976	1.0	384,824	1.3	86,848	29.1
国庫支出金	3,310,202	11.1	3,837,149	12.4	526,947	15.9
県 支 出 金	1,717,470	5.7	1,932,543	6.3	215,073	12.5
財 産 収 入	18,018	0.1	10,705	0.0	△ 7,313	△ 40.6
寄 附 金	7,612	0.0	14,422	0.1	6,810	89.5
繰 入 金	1,808,986	6.0	513,048	1.7	△ 1,295,938	△ 71.6
繰 越 金	1,053,238	3.5	2,016,317	6.5	963,079	91.4
諸 収 入	1,048,179	3.5	1,130,967	3.7	82,788	7.9
市 債	2,177,900	7.3	2,254,500	7.3	76,600	3.5
歳 入 合 計	29,910,777	100.0	30,851,748	100.0	940,971	3.1

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	283,393	1.0	273,467	0.9	△ 9,926	△ 3.5
総 務 費	2,857,577	10.2	3,016,063	10.2	158,486	5.5
民 生 費	11,805,551	42.3	12,537,180	42.5	731,629	6.2
衛 生 費	2,586,774	9.3	2,800,067	9.5	213,293	8.2
労 働 費	165,908	0.6	167,785	0.6	1,877	1.1
農 林 水 産 業 費	212,754	0.8	239,623	0.8	26,869	12.6
商 工 費	355,402	1.3	575,245	1.9	219,843	61.9
土 木 費	2,861,630	10.3	2,802,294	9.5	△ 59,336	△ 2.1
消 防 費	986,750	3.5	998,845	3.4	12,095	1.2
教 育 費	3,354,861	12.0	3,752,729	12.7	397,868	11.9
災 害 復 旧 費	20,705	0.1	0	0.0	△ 20,705	皆減
公 債 費	2,403,155	8.6	2,362,495	8.0	△ 40,660	△ 1.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	27,894,460	100.0	29,525,793	100.0	1,631,333	5.8
歳入歳出差引額(A)	2,016,317		1,325,955			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	1,093,363		244,959			
実質収支額(A-B)	922,954 (C)		1,080,996 (D)			
単年度収支額	(D-C)		158,042 (E)			
積立金	(F)		461,835			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		500,608			
実質単年度収支額	(E+F+G-H)		119,269			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,836,267	19.1	1,782,876	19.5	△ 53,391	△ 2.9
国庫支出金	302	0.0	4,057	0.0	3,755	1,243.4
県支出金	6,318,673	65.5	6,242,143	68.3	△ 76,530	△ 1.2
財産収入	0	0.0	19	0.0	19	皆増
繰入金	750,921	7.8	945,688	10.4	194,767	25.9
繰越金	674,927	7.0	84,553	0.9	△ 590,374	△ 87.5
諸収入	59,411	0.6	82,511	0.9	23,100	38.9
歳入合計	9,640,501	100.0	9,141,847	100.0	△ 498,654	△ 5.2

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	14,980	0.2	4,046	0.0	△ 10,934	△ 73.0
保 険 給 付 費	6,221,126	65.1	6,207,238	68.6	△ 13,888	△ 0.2
国民健康保険事業費納付金	2,671,361	28.0	2,640,818	29.2	△ 30,543	△ 1.1
保 健 事 業 費	111,104	1.2	106,294	1.2	△ 4,810	△ 4.3
基 金 積 立 金	439,468	4.5	84,572	0.9	△ 354,896	△ 80.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	97,909	1.0	10,582	0.1	△ 87,327	△ 89.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,555,948	100.0	9,053,550	100.0	△ 502,398	△ 5.3
歳入歳出差引額(A)	84,553		88,297			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	84,553 (C)		88,297 (D)			
単年度収支額	(D-C)		3,744			

3 江南市公共下水道事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	125,508	5.5	87,966	4.4	△ 37,542	△ 29.9
使用料及び手数料	293,678	13.0	256,629	12.9	△ 37,049	△ 12.6
国庫支出金	265,000	11.7	250,446	12.6	△ 14,554	△ 5.5
県支出金	500	0.0	0	0.0	△ 500	皆減
繰入金	702,849	31.1	720,210	36.2	17,361	2.5
繰越金	156	0.0	399	0.0	243	155.8
諸収入	43,965	1.9	37,488	1.9	△ 6,477	△ 14.7
市債	830,400	36.8	634,900	32.0	△ 195,500	△ 23.5
歳入合計	2,262,056	100.0	1,988,038	100.0	△ 274,018	△ 12.1

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	358,476	15.9	267,532	13.7	△ 90,944	△ 25.4
下水道事業費	1,212,432	53.6	989,104	50.4	△ 223,328	△ 18.4
公債費	690,749	30.5	704,682	35.9	13,933	2.0
歳出合計	2,261,657	100.0	1,961,318	100.0	△ 300,339	△ 13.3
歳入歳出差引額(A)	399		26,720			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	1		0			
実質収支額(A-B)	398 (C)		26,720 (D)			
単年度収支額	(D-C)		26,322			

4 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	17	0.0	10	0.0	△ 7	△ 41.2
財産収入	22	0.1	22	0.1	0	0.0
繰入金	31,478	99.9	23,219	99.9	△ 8,259	△ 26.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	6	0.0	3	0.0	△ 3	△ 50.0
歳入合計	31,523	100.0	23,254	100.0	△ 8,269	△ 26.2

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,516	87.3	23,188	99.7	△ 4,328	△ 15.7
土地区画整理事業費	4,007	12.7	66	0.3	△ 3,941	△ 98.4
歳出合計	31,523	100.0	23,254	100.0	△ 8,269	△ 26.2
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		0(D)			
単年度収支額	(D-C)		0			

5 江南市介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 料	1,701,732	23.7	1,678,435	22.8	△ 23,297	△ 1.4
国 庫 支 出 金	1,497,622	20.8	1,598,933	21.7	101,311	6.8
支 払 基 金 交 付 金	1,724,395	24.0	1,838,749	24.9	114,354	6.6
県 支 出 金	949,486	13.2	999,504	13.5	50,018	5.3
財 産 収 入	64	0.0	77	0.0	13	20.3
繰 入 金	916,571	12.8	1,047,604	14.2	131,033	14.3
繰 越 金	398,810	5.5	207,583	2.8	△ 191,227	△ 47.9
諸 収 入	514	0.0	5,556	0.1	5,042	980.9
歳 入 合 計	7,189,194	100.0	7,376,441	100.0	187,247	2.6

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,726	1.1	74,636	1.0	△ 90	△ 0.1
保 險 給 付 費	6,131,571	87.8	6,484,628	90.5	353,057	5.8
基 金 積 立 金	256,056	3.7	115,993	1.6	△ 140,063	△ 54.7
地 域 支 援 事 業 費	375,779	5.4	394,750	5.5	18,971	5.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	143,479	2.0	99,740	1.4	△ 43,739	△ 30.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,981,611	100.0	7,169,747	100.0	188,136	2.7
歳入歳出差引額(A)	207,583		206,694			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	207,583 (C)		206,694 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 889			

6 江南市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,036,366	81.7	1,099,632	82.5	63,266	6.1
繰入金	224,200	17.7	223,780	16.8	△ 420	△ 0.2
繰越金	7,109	0.6	8,871	0.7	1,762	24.8
諸収入	721	0.0	741	0.0	20	2.8
歳入合計	1,268,396	100.0	1,333,024	100.0	64,628	5.1

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,415	0.3	5,283	0.4	868	19.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,254,390	99.6	1,318,220	99.5	63,830	5.1
諸支出金	720	0.1	740	0.1	20	2.8
歳出合計	1,259,525	100.0	1,324,243	100.0	64,718	5.1
歳入歳出差引額(A)	8,871		8,781			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	8,871 (C)		8,781 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 90			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

税目別 区分	平成30年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,390,128,487	12,734,908,961	95.1	100.0
市民税	6,560,463,910	6,276,747,820	95.7	49.3
個人	5,950,273,230	5,675,456,037	95.4	44.6
現年課税分	5,663,113,301	5,611,077,426	99.1	44.1
均等割	179,314,900	177,667,254	99.1	1.4
所得割	5,483,798,401	5,433,410,172	99.1	42.7
滞納繰越分	287,159,929	64,378,611	22.4	0.5
法人	610,190,680	601,291,783	98.5	4.7
現年課税分	601,980,500	599,889,000	99.7	4.7
均等割	204,874,500	204,162,691	99.7	1.6
法人税割	397,106,000	395,726,309	99.7	3.1
滞納繰越分	8,210,180	1,402,783	17.1	0.0
固定資産税	5,420,854,939	5,111,223,885	94.3	40.1
固定資産税	5,379,154,239	5,069,523,185	94.2	39.8
現年課税分	5,063,706,100	5,012,591,906	99.0	39.4
土地	2,207,976,800	2,185,688,983	99.0	17.2
家屋	2,336,636,500	2,313,049,963	99.0	18.2
償却資産	519,092,800	513,852,960	99.0	4.0
滞納繰越分	315,448,139	56,931,279	18.0	0.4
国有資産等所在市町村交付金	41,700,700	41,700,700	100.0	0.3
軽自動車税	216,474,483	202,764,330	93.7	1.6
種別割	216,474,483	202,764,330	93.7	1.6
現年課税分	203,763,100	200,294,037	98.3	1.6
滞納繰越分	12,711,383	2,470,293	19.4	0.0
環境性能割	0	0	0.0	0.0
市たばこ税	543,182,407	543,182,407	100.0	4.2
都市計画税	649,152,748	600,990,519	92.6	4.8
現年課税分	601,152,000	594,237,411	98.8	4.7
土地	341,480,600	337,552,811	98.8	2.7
家屋	259,671,400	256,684,600	98.8	2.0
滞納繰越分	48,000,748	6,753,108	14.1	0.1
現年課税分	12,718,598,108	12,602,972,887	99.1	99.0
滞納繰越分	671,530,379	131,936,074	19.6	1.0

(単位:円、%)

令和元年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,519,228,294	12,940,298,924	95.7	100.0	205,389,963	1.6
6,625,226,014	6,397,508,731	96.6	49.4	120,760,911	1.9
6,003,315,117	5,782,471,111	96.3	44.7	107,015,074	1.9
5,780,816,369	5,729,005,740	99.1	44.3	117,928,314	2.1
180,894,200	179,272,934	99.1	1.4	1,605,680	0.9
5,599,922,169	5,549,732,806	99.1	42.9	116,322,634	2.1
222,498,748	53,465,371	24.0	0.4	△ 10,913,240	△ 17.0
621,910,897	615,037,620	98.9	4.7	13,745,837	2.3
614,692,600	612,703,100	99.7	4.7	12,814,100	2.1
209,297,100	208,619,694	99.7	1.6	4,457,003	2.2
405,395,500	404,083,406	99.7	3.1	8,357,097	2.1
7,218,297	2,334,520	32.3	0.0	931,737	66.4
5,473,865,489	5,179,838,282	94.6	40.1	68,614,397	1.3
5,432,160,189	5,138,132,982	94.6	39.8	68,609,797	1.4
5,144,244,900	5,089,679,803	98.9	39.4	77,087,897	1.5
2,208,847,000	2,185,417,721	98.9	16.9	△ 271,262	0.0
2,397,124,700	2,371,698,356	98.9	18.4	58,648,393	2.5
538,273,200	532,563,726	98.9	4.1	18,710,766	3.6
287,915,289	48,453,179	16.8	0.4	△ 8,478,100	△ 14.9
41,705,300	41,705,300	100.0	0.3	4,600	0.0
224,835,152	212,995,420	94.7	1.6	10,231,090	5.0
222,827,652	210,987,920	94.7	1.6	8,223,590	4.1
211,782,200	208,336,300	98.4	1.6	8,042,263	4.0
11,045,452	2,651,620	24.0	0.0	181,327	7.3
2,007,500	2,007,500	100.0	0.0	2,007,500	皆増
541,453,110	541,453,110	100.0	4.2	△ 1,729,297	△ 0.3
653,848,529	608,503,381	93.1	4.7	7,512,862	1.3
608,584,900	602,766,216	99.0	4.7	8,528,805	1.4
341,477,400	338,212,532	99.0	2.6	659,721	0.2
267,107,500	264,553,684	99.0	2.1	7,869,084	3.1
45,263,629	5,737,165	12.7	0.0	△ 1,015,943	△ 15.0
12,945,286,879	12,827,657,069	99.1	99.2	224,684,182	1.8
573,941,415	112,641,855	19.6	0.8	△ 19,294,219	△ 14.6

国民健康保険税

区分 税目別		平成 30 年 度			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税		2,676,809,185	1,836,266,756	68.6	100.0
一般被保険者		2,649,683,859	1,824,665,864	68.9	99.4
現年課税分		1,814,136,306	1,691,314,044	93.2	92.1
医療給付費分		1,245,851,584	1,165,226,572	93.5	63.5
後期高齢者支援金分		410,189,781	383,711,583	93.5	20.9
介護納付金分		158,094,941	142,375,889	90.1	7.7
滞納繰越分		835,547,553	133,351,820	16.0	7.3
退職被保険者等		27,125,326	11,600,892	42.8	0.6
現年課税分		9,223,894	9,140,236	99.1	0.5
医療給付費分		5,579,995	5,527,091	99.1	0.3
後期高齢者支援金分		1,836,098	1,818,946	99.1	0.1
介護納付金分		1,807,801	1,794,199	99.2	0.1
滞納繰越分		17,901,432	2,460,656	13.7	0.1
現年課税分		1,823,360,200	1,700,454,280	93.3	92.6
滞納繰越分		853,448,985	135,812,476	15.9	7.4

(単位:円、%)

令和元年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
2,416,584,982	1,782,875,548	73.8	100.0	△ 53,391,208	△ 2.9
2,406,496,898	1,781,067,860	74.0	99.9	△ 43,598,004	△ 2.4
1,778,030,084	1,662,457,645	93.5	93.3	△ 28,856,399	△ 1.7
1,221,133,074	1,145,173,286	93.8	64.3	△ 20,053,286	△ 1.7
400,824,191	375,880,738	93.8	21.1	△ 7,830,845	△ 2.0
156,072,819	141,403,621	90.6	7.9	△ 972,268	△ 0.7
628,466,814	118,610,215	18.9	6.6	△ 14,741,605	△ 11.1
10,088,084	1,807,688	17.9	0.1	△ 9,793,204	△ 84.4
689,616	689,616	100.0	0.0	△ 8,450,620	△ 92.5
408,597	408,597	100.0	0.0	△ 5,118,494	△ 92.6
131,820	131,820	100.0	0.0	△ 1,687,126	△ 92.8
149,199	149,199	100.0	0.0	△ 1,645,000	△ 91.7
9,398,468	1,118,072	11.9	0.1	△ 1,342,584	△ 54.6
1,778,719,700	1,663,147,261	93.5	93.3	△ 37,307,019	△ 2.2
637,865,282	119,728,287	18.8	6.7	△ 16,084,189	△ 11.8

2 市債の現在高及び償還の状況

目的別

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)
一 般 会 計	24,444,144,049	2,254,500,000
普通債	7,823,868,982	969,200,000
総 務	505,932,642	
民 生	13,015,292	112,400,000
衛 生	18,356,362	
農 林 水 産 業	306,138,263	51,800,000
土 木	3,244,809,302	240,400,000
消 防	286,171,118	
教 育	3,449,446,003	564,600,000
その他債	16,620,275,067	1,285,300,000
減 収 補 て ん	15,740,000	
減 税 補 て ん	340,813,343	
臨 時 財 政 対 策	16,263,721,724	1,285,300,000
公共下水道事業特別会計	10,866,196,301	634,900,000
下水道事業債	10,866,196,301	634,900,000
公 共 下 水 道	9,372,663,605	616,400,000
流 域 下 水 道	1,493,532,696	18,500,000
合 計	35,310,340,350	2,889,400,000

(単位:円)

令和元年度償還額			令和元年度末
元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C+D)	現 在 高 (A+B-C)
2,248,263,515	114,232,045	2,362,495,560	24,450,380,534
964,610,481	45,209,663	1,009,820,144	7,828,458,501
98,691,700	1,389,503	100,081,203	407,240,942
9,203,763	159,445	9,363,208	116,211,529
2,136,241	511,725	2,647,966	16,220,121
38,196,041	1,899,154	40,095,195	319,742,222
484,715,836	23,645,265	508,361,101	3,000,493,466
63,912,751	1,180,987	65,093,738	222,258,367
267,754,149	16,423,584	284,177,733	3,746,291,854
1,283,653,034	69,022,382	1,352,675,416	16,621,922,033
13,404,000	112,653	13,516,653	2,336,000
80,878,449	1,250,897	82,129,346	259,934,894
1,189,370,585	67,658,832	1,257,029,417	16,359,651,139
541,428,507	163,253,860	704,682,367	10,959,667,794
541,428,507	163,253,860	704,682,367	10,959,667,794
446,537,666	136,829,366	583,367,032	9,542,525,939
94,890,841	26,424,494	121,315,335	1,417,141,855
2,789,692,022	277,485,905	3,067,177,927	35,410,048,328

借入先別

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)
一 般 会 計	24,444,144,049	2,254,500,000
財 政 融 資 資 金	16,481,808,192	1,540,900,000
簡 保 資 金	376,083,045	
郵 貯 資 金	880,879,894	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,261,223,112	412,200,000
市 町 村 職 員 共 済 組 合	1,800,000	
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	61,676,000	
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	546,168,000	110,000,000
三 菱 U F J 銀 行	102,748,000	
十 六 銀 行	293,558,000	
い ち い 信 用 金 庫	2,203,420,000	191,400,000
岐 阜 信 用 金 庫	110,164,000	
東 春 信 用 金 庫	1,038,562,000	
愛 知 県	86,053,806	
公共下水道事業特別会計	10,866,196,301	634,900,000
財 政 融 資 資 金	1,377,535,448	
簡 保 資 金	2,630,451,367	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,716,809,486	634,900,000
い ち い 信 用 金 庫	141,400,000	
合 計	35,310,340,350	2,889,400,000

(単位:円)

令和元年度償還額			令和元年度末
元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C+D)	現 在 高 (A+B-C)
2,248,263,515	114,232,045	2,362,495,560	24,450,380,534
1,354,913,519	79,261,136	1,434,174,655	16,667,794,673
89,111,634	4,055,510	93,167,144	286,971,411
147,519,304	2,129,052	149,648,356	733,360,590
218,726,434	15,841,246	234,567,680	2,454,696,678
1,800,000	18,900	1,818,900	0
9,550,000	48,150	9,598,150	52,126,000
51,134,000	305,690	51,439,690	605,034,000
14,676,000	59,440	14,735,440	88,072,000
41,806,000	726,884	42,532,884	251,752,000
98,848,000	7,960,339	106,808,339	2,295,972,000
27,470,000	236,978	27,706,978	82,694,000
164,514,000	2,335,346	166,849,346	874,048,000
28,194,624	1,253,374	29,447,998	57,859,182
541,428,507	163,253,860	704,682,367	10,959,667,794
86,843,733	29,077,897	115,921,630	1,290,691,715
218,724,518	52,848,792	271,573,310	2,411,726,849
235,860,256	80,811,837	316,672,093	7,115,849,230
	515,334	515,334	141,400,000
2,789,692,022	277,485,905	3,067,177,927	35,410,048,328

3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考	
一般	公共事業等	県営水質保全対策事業 (昭和用水地区)	11,000	財政融資資金	0.080	15(3)	
		震災対策農業水利施設整備事業 (中般若地区)	20,600	財政融資資金	0.080	15(3)	
		県営水環境整備事業 (宮田導水路地区)	20,200	財政融資資金	0.080	15(3)	
		街路改良事業 (江南通線)	35,800	いちい信用金庫	0.235	15(3)	
		交通結節点整備事業(布袋駅東地区) (市道東部第280号線)	16,900	いちい信用金庫	0.235	15(3)	
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	14,900	いちい信用金庫	0.165	10(1)	
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業	4,800	財政融資資金	0.080	15(3)	
		街路改良事業 (江南通線)	11,600	いちい信用金庫	0.235	15(3)	平成30年度 繰越分
		布袋地区都市再生整備計画事業 (市道東部第280号線・第425号線)	21,800	いちい信用金庫	0.235	15(3)	平成30年度 繰越分
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	3,400	いちい信用金庫	0.165	10(1)	平成30年度 繰越分
一般会計	学校教育	小学校便所改造事業 (古知野東・布袋北)	116,700	財政融資資金	0.003	10(1)	平成30年度 繰越分
		中学校便所改造事業 (古知野)	21,800	財政融資資金	0.003	10(1)	平成30年度 繰越分
		小学校空調設備整備事業	232,100	財政融資資金	0.003	10(2)	平成30年度 繰越分
		中学校空調設備整備事業	149,600	財政融資資金	0.003	10(2)	平成30年度 繰越分
債	一般単独	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	21,200	いちい信用金庫	0.160	10(1)	
			110,000	愛知県市町村 振興協会	0.080	15(3)	
		公共施設施設等適正管理推進事業 (市民文化会館改修事業)	44,400	地方公共団体 金融機構	0.003	10(1)	
			65,800	いちい信用金庫	0.155	10(1)	
		公共施設施設等適正管理推進事業 (保育園施設改修(空調設備)事業) (古知野中・古知野南・あずま)	46,600	地方公共団体 金融機構	0.005	10(2)	
臨時財政	臨時財政対策債		964,100	財政融資資金	0.005	20(3)	
			321,200	地方公共団体 金融機構	0.005	20(3)	
一般会計計		2,254,500					
公営企業債	下水道	公共下水道事業	616,400	地方公共団体 金融機構	0.300	30(5)	
		流域下水道事業	18,500	地方公共団体 金融機構	0.300	30(5)	
	公共下水道事業特別会計計		634,900				
合計		2,889,400					

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	平成30年度末	積立額		取崩額 (D)	その他 (E)	令和元年度末
		現在高 (A)	元金 (B)	利子 (C)			現在高 (A+B+C-D+E)
江南市 財政調整基金	有価証券 預金	1,078,545,251	461,477,000	357,402	500,608,000		1,039,771,653
江南市 土地開発基金	江南市 土地開発 公社貸付 現金	811,778,864	100,878,000				912,656,864
江南市都市基 整備事業基金	預金	67,377		6			67,383
江南市 教育文化振興基金	預金	15,786,545		1,587	3,448,000		12,340,132
江南市横田教 育文化事業基金	有価証券 現金・預金	48,944,993		450,800	1,300,575		48,095,218
江南市新図書 館建設事業等基金	有価証券 預金	735,484,471		209,437			735,693,908
江南市国民健 康保険事業基金	現金・預金	428,764,617	84,553,359	18,728	251,480,000		261,856,704
江南市 介護保険事業基金	預金	766,213,862	115,915,514	77,020	63,183,000		819,023,396
江南市 国際交流事業基金	現金	30,000			30,000		0
江南市公共施 設整備事業基金	有価証券 現金	400,237,484	50,000,000	875,966			451,113,450
江南市ふるさと 応援事業基金	現金	8,444,011	14,422,000	758	7,661,000		15,205,769
江南市 ごみ処理施設 建設事業等基金	有価証券 預金	200,000,000	200,000,000	20,000			400,020,000
江南市 森林環境譲与税基金	預金		3,862,000				3,862,000
合 計		4,494,297,475	1,031,107,873	2,011,704	827,710,575		4,699,706,477

出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	13,414,944	13,568,240	13,717,998	13,808,466	14,073,492
増減率	5.6	1.1	1.1	0.7	1.9
基準財政収入額	10,835,158	11,096,282	11,248,324	11,223,151	11,321,613
増減率	5.0	2.4	1.4	△ 0.2	0.9
普通交付税交付基準額	2,579,786	2,486,454	2,469,674	2,585,315	2,752,115
増減率	8.1	△ 3.6	△ 0.7	4.7	6.5
普通交付税額	2,579,786	2,475,292	2,458,852	2,585,315	2,739,720
増減率	8.1	△ 4.1	△ 0.7	5.1	6.0
標準税収入額	13,787,076	14,130,922	14,356,822	14,317,642	14,436,192
増減率	3.9	2.5	1.6	△ 0.3	0.8
標準財政規模	17,837,147	17,804,701	18,153,336	18,364,701	18,461,307
増減率	3.5	△ 0.2	2.0	1.2	0.5
財政力指数	0.81	0.81	0.82	0.82	0.81
実質収支比率	5.9	4.8	5.2	5.0	5.9

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額) (平成28年度及び令和元年度は、前年度の交付税検査による錯誤額を含む)
普通交付税額	地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。 (平成28年度、平成29年度及び令和元年度は、調整率が適用されている)
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	— (△5.90)	— (△4.76)	— (△5.24)	— (△5.02)	— (△5.85)
早期健全化基準	12.60	12.60	12.58	12.57	12.57
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△17.25)	— (△17.94)	— (△18.59)	— (△13.37)	— (△13.57)
早期健全化基準	17.60	17.60	17.58	17.57	17.57
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	4.2	4.3	4.2	4.2	3.9
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	25.9	20.1	29.1	27.4	23.5
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	602,766
			滞納繰越分	5,737
計				608,503

歳 出

(単位:千円)

科 目			事 業	事業費 (※)	財源内訳				地方交付 税算入分	都市計画税 充 当 可 能 経 費
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	1目 市街地 整備費	布袋駅東複合公共施 設整備(用地取得)事 業	249,985				249,985		249,985
			布袋駅付近鉄道高架 化整備事業	292,858	31,559	154,300		106,999		106,999
			都市計画道路整備事 業(江南通線)	172,503	52,793	47,400		72,310		72,310
			江南布袋南部土地 区画整理事業特別会 計繰出事業	23,219				23,219		23,219
		2目 公園緑 地費	都市公園等維持管理 事業	1,899				1,899		1,899
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	公共下水道事業特別 会計繰出事業	689,615				689,615		689,615
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の都 市計画事業に係る元 利償還費)	340,251				340,251	76,320	263,931
計				1,770,330	84,352	201,700	0	1,484,278	76,320	1,407,958

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
6款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	749,306

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当可能経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	1,096,584	33,439	10,032	1,053,113	1,053,113
		2目 障害者福祉費	1,937,650	1,285,046	836	651,768	651,768
		3目 社会保障費	2,433,624	630,568	22,708	1,780,348	1,780,348
	2項 児童福祉費	1目 こども政策費	2,084,560	1,502,875	6	581,679	581,679
		3目 医療助成費	572,624	149,790	6,077	416,757	416,757
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	1,042,622	819,671		222,951	222,951
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	376,706	10,484	2,226	363,996	363,996
計			9,544,370	4,431,873	41,885	5,070,612	5,070,612

※ 歳出事業費は、扶助費事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章 施策評価の結果




1 結果の概要

江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
 ・施策 75施策
 ・事務事業 574事業

(1) 分野ごとの成果の達成状況

(件)

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						—
I まちづくり分野	19	36	27	3	2	4
II ひとづくり分野	15	43	31	7	2	3
III しごとづくり分野	4	6	2	1	3	0
IV ちいきづくり分野	21	44	33	3	2	6
V 行政分野	16	31	22	7	1	1
合計	75	160	115	21	10	14

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない — : 達成状況の評価が困難

(2) 事務事業の評価結果

<必要性>

公的関与の必要性や社会情勢及び市民ニーズから事業の『必要性』をA・B・C・Dの4ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 必要性が高い	91
B 必要である	481
C 必要性が低い	2
D 必要でない	0

<有効性>

総合計画において、市長の戦略政策や成果目標の達成に資する度合いや、サービス水準の設定から事業の『有効性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 非常に有効である	533
B ある程度有効である	39
C 有効でない	2

<達成度>

設定した成果目標に対する『達成度』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	1
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	561
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	12

<効率性>

事業の手法について、実施主体の妥当性や事業費・人件費などの経済性の観点から事業の『効率性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	544
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	30
C 低い(改善の余地は大きい)	0

<総合評価>

上記の「必要性」、「有効性」、「達成度」、「効率性」の4項目の判定結果から、総合評価として「継続」、「改善」、「見直し」、「休止・廃止(「完了」含む)」の4項目で判定しました。

評価	事務事業数
継続	558
改善	1
見直し	0
休止・廃止(「完了」含む)	15

2 シートの見方

施策評価(令和元年度実施施策)の結果
【分野:Ⅱ ひとづくり分野】
【柱:5 子育て】

第6次総合計画に基づく
成果体系における
分野名
柱名

施策の
名称
担当部・課名(令和2年度)
を記載しています。
(※印は令和元年度の課名)

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	子ども未来部 子ども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

2 決算額 (単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	191,444,970	191,838,245
特定財源	国庫支出金	-	23,013,000
	県支出金	-	26,463,000
	地方債		0
	その他		43,870,968
一般財源			93,374,280
(うち政策的事業)			(26,661,313)
(うち一般事業)	-	(67,652,416)	(66,712,967)

施策の決算額を3年度分記載しています。
※第6次総合計画の開始年度が平成30年度のため、平成29年度の決算額は記載していません。

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値÷目標値×100%
【目標値が減少していく指標】
目標値÷実績値×100%
※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	4	4	☀️ (100.0%)
後子ども教室数	校	6 (H28)	7	8	☀️ (114.3%)
児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	8.2	☀️ (91.1%)

成果の状況について
令和元年度の
目標値
実績値
達成状況
達成率
を記載しています。

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など	<p>の上昇により、さらなる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれる中、放課後等の安全・安心の確保に向けた学童保育所及び放課後子ども教室の実施場所と人材の確保が必要となる。</p>
-----------------	---

目標値は第6次総合計画の
前期計画期間終了年度(令和5年度)
の目標値を上限値としています。

施策の成果と課題について
成果の要因分析
施策の今後の課題など
を記載しています。

施策に係る事務事業の
決算額
評価結果
を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。
※第6次総合計画の開始年度が平成30年度のため、
平成29年度の決算額は記載していません。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 児童館等維持運営事業		-	38,887,810	39,081,363	B	B	B	A	継続
2 児童館活動事業	■	-	19,813,939	18,563,114	B	B	B	B	継続
3 木質公園コミュニティ・ プール維持運営事業		-	6,374,166	6,511,905	C	C	B	B	廃止
4 放課後子ども総合プラン事 業(放課後児童健全育成)	■	-	107,667,486	105,905,225	A	A	B	A	継続
5 放課後子ども総合プラン事 業(放課後子ども教室)	■	-	15,739,069	17,590,638	A	A	B	A	継続
6 学童保育所整備等事 業	■	-	0	1,254,000	B	B	B	A	継続
7 子ども会活動助成事業									

■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。
掲載対象事業は、以下の事業です。
・実施計画に掲載した政策的事業(戦プロ、臨時)
・主要な一般事業

評価結果について

必要性	A: 必要性が高い B: 必要である C: 必要性が低い D: 必要でない
-----	--

有効性	A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: 有効でない
-----	---

達成度	A: 大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B: 達成している(概ね目標どおり達成している) C: 達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
-----	--

効率性	A: 高い(改善の余地はほとんどない) B: どちらともいえない(改善の余地は少ない) C: 低い(改善の余地は大きい)
-----	--

総合評価	<p>【総合評価判定方法】 右図のとおり各判定指標の 結果の組合せにより判定</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【必要性 + 有効性】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>↑ 高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>← 低</td> <td>改善</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">休止・廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>↓ 低</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>→ 高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【達成度 + 効率性】</td> </tr> </table> <p>継続: 継続して事業を進めることが適当な事業 改善: 実施方法等に改善が必要な事業 見直し: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要な事業 休止・廃止: 事業の抜本的な見直し、休止・廃止の検討が必要な事業 完了: 評価対象年度に完了した事業</p>	【必要性 + 有効性】				↑ 高		← 低	改善	継続		見直し			休止・廃止			↓ 低				→ 高			【達成度 + 効率性】
	【必要性 + 有効性】																								
	↑ 高																								
← 低	改善	継続																							
	見直し																								
	休止・廃止																								
	↓ 低																								
		→ 高																							
		【達成度 + 効率性】																							

I まちづくり分野

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	13,453,508	14,281,733
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	3,033,566	3,408,349
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	10,419,942	10,873,384
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(10,419,942)	(10,873,384)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	—	—	—
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-co2/ 人年	5.70 (H27)	5.30	4.90	☀️ (108.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

太陽光発電の自家利用を促進するため、太陽光発電システムの単独補助は廃止し、定置用リチウムイオン蓄電システムや電気自動車等充電システムと一体的に導入できるよう、補助メニューを変更した。今後も、さらなるクリーンエネルギーの利用促進に向けて、補助対象設備を拡大していく必要があると考える。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境啓発事業	-	96,768	171,504	B	A	B	A	継続
2	環境基本計画推進事業	-	183,640	161,760	B	A	B	A	継続
3	温暖化防止事業	■	12,076,143	12,771,877	A	A	B	A	継続
4	環境教育事業	-	1,096,957	1,176,592	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	良好な生活環境の創出	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	4,835,894	4,969,368
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	31,214	34,475
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	4,804,680	4,934,893
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(4,804,680)	(4,934,893)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数	件	361 (H28)	286	453	☔️ (63.1%)
河川水質に係るBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	50.0	35.7	☁️ (71.4%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	→	0.020	☀️ (105.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないため、今後も粘り強く取り組んでいく必要がある。
河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。
二酸化炭素の排出を抑制するため、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組んだ。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境監視事業	-	4,291,324	4,318,183	B	A	B	A	継続
2	環境公害対策事業	-	544,570	651,185	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	14,979,164	20,076,842
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,632,300	8,147,000
一般財源	-	7,346,864	11,929,842
(うち政策的事業)	-	(0)	(2,959,000)
(うち一般事業)	-	(7,346,864)	(8,970,842)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	394	393	☀️ (100.3%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	7.4	6.8	☀️ (108.8%)
リサイクル率	%	27.0 (H27)	27.0	25.4	☀️ (94.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民1人1日当たりの排出量は、393グラムとなっており、「ごみ減量57(コウナン)運動」により市民のごみ減量に対する意識は向上し、家庭系可燃ごみの量は目標数値を下回っている。また、事業系可燃ごみ排出量についても目標値を下回り、事業所訪問等での啓発活動が功を奏している。今後においても、環境フェスタ江南、ごみ減量懇談会、事業所訪問等による、ごみ減量の啓発を引き続き実施し、平成31年1月に策定したエコシティ江南行動計画に基づいて、ごみの減量を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	-	14,659,743	16,792,856	B	A	B	A	継続
2	廃棄物減量等推進関連 事業	-	319,421	324,986	B	A	B	A	継続
3	ごみ処理、分別収集計 画等策定事業	■	-	2,959,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみの適正な収集、運搬、処分	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	1,590,981,656	1,797,278,279
特定財源	国庫支出金	7,292,000	7,311,000
	県支出金	2,632,000	3,604,000
	地方債	0	0
	その他	98,315,536	99,798,060
一般財源	-	1,482,742,120	1,686,565,219
(うち政策的事業)	-	(215,909,489)	(387,543,823)
(うち一般事業)	-	(1,266,832,631)	(1,299,021,396)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器等の不法投棄台数	台	10 (H28)	10	39	☔️ (25.6%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定家庭用機器等の不法投棄台数が、昨年度と比して3倍の台数であったことについて、不法投棄における市民への啓発や意識の向上が必要である。広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。資源ごみリサイクルステーションは、さらなる市民への周知を図り、持ち込める品目の見直しや、リサイクルステーション増設のニーズが多いため、利用状況等により今後の方向性を検討していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	可燃ごみ収集運搬事業		-	127,746,280	130,464,042	B	A	B	A	継続
2	指定ごみ袋管理事業		-	38,261,084	45,231,558	B	A	B	A	継続
3	分別ごみ収集運搬事業	■	-	280,896,807	293,880,876	B	A	B	A	継続
4	リサイクルステーション運営事業	■	-	5,444,431	6,218,557	A	A	B	A	継続
5	地域環境美化事業		-	3,741,558	3,578,675	B	A	B	A	継続
6	清掃施設維持運営事業		-	36,685,761	40,751,217	B	A	B	A	継続
7	浄化槽設置整備事業	■	-	16,785,176	20,529,754	A	A	B	A	継続
8	し尿等収集運搬事業		-	5,772,501	5,429,323	B	A	B	A	継続
9	愛北広域事務組合関係事業		-	184,953,526	213,644,544	B	A	B	A	継続
10	江南丹羽環境管理組合関係事業		-	642,774,734	649,856,670	B	A	B	A	継続
11	尾張北部環境組合関係事業	■	-	47,489,678	187,543,823	A	A	B	A	継続
12	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業	■	-	200,000,000	200,020,000	B	A	B	A	継続
13	廃棄物処理関係団体調整事業		-	145,000	129,240	B	A	B	A	継続
14	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民の足が確保できている
-------	--------------


2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	58,153,704	59,861,439
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	58,153,704	59,861,439
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(58,153,704)	(59,861,439)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	—	—	—
公共交通に関する評価の回数 *	回	-	1	1	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成29年度に定めた「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき公共交通に関する評価を実施し、現在の公共交通について適当であるという結果を得た。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	いこまいCAR運行事業	■	-	33,782,154	34,636,484	B	A	B	A	継続
2	バス関連事業	■	-	24,306,860	25,145,030	B	A	B	A	継続
3	広域交通網確立対策事業		-	10,650	11,830	B	A	B	A	継続
4	公共交通維持確保事業		-	54,040	68,095	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課 都市整備課 ※(旧)都市計画課
-----	-------------	-------	--------------------------------------

1 施策概要




めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
-------	-------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	168,694,345	214,628,428
特定財源	国庫支出金	-	38,629,000	56,967,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	34,600,000	47,400,000
	その他	-	850,923	840,995
一般財源		-	94,614,422	109,420,433
(うち政策的事業)		-	(74,696,812)	(95,816,728)
(うち一般事業)		-	(19,917,610)	(13,603,705)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率	%	67.5 (H28)	68.2	67.8	 (99.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

事業化された都市計画道路については、用地取得などを進め一定の成果を挙げることができているが、整備計画の見直しにより目標値を下回る成果となっている。事業化されていない都市計画道路については、都市環境の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、生活都市にふさわしい、秩序と快適性に寄与する都市計画道路の整備について検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 都市計画基本図整備事業 (計)	■	-	2,028,964	3,079,104	B	A	B	A	継続
2 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業 (計)	■	-	13,197,600	5,089,152	B	A	B	A	完了
3 都市計画基礎調査事業 (計)		-	2,806,884	1,838,345	B	A	B	A	継続
4 都市計画審議会運営事業 (計)		-	228,000	199,500	B	A	B	A	継続
5 建築確認等窓口事業 (計)		-	0	0	B	A	B	A	継続
6 土地動向調査事業 (計)		-	0	0	B	A	B	A	継続
7 生産緑地指定管理事業 (計)		-	0	46,134	B	A	B	A	継続
8 都市計画決定変更事業 (計)		-	0	0	B	A	B	A	継続
9 都市計画促進事業 (計)		-	173,326	167,676	B	A	B	A	継続
10 江南駅前管理運営事業 (整)		-	3,322,726	3,276,353	B	A	B	A	継続
11 企画調整事業 (計)		-	4,327,919	4,267,220	B	A	B	A	継続
12 用地取得事業 (計)		-	0	0	B	A	B	A	継続
13 街路管理事業 (整)		-	2,170,470	2,893,587	B	A	B	A	継続
14 都市計画道路整備事業 (江南岩倉線) (整)	■	-	0	9,856,000	B	A	B	A	継続
15 都市計画道路整備事業 (江南通線) (整)	■	-	99,733,259	172,561,940	B	A	C	A	継続
16 都市計画道路調査事業 (整)		-	0	0	B	A	B	A	継続
17 街路整備促進事業 (整)		-	428,544	325,781	B	A	B	A	継続
18 受託工事管理事業 (整)		-	0	0	B	A	B	A	継続
19 都市施設管理事業 (整)		-	0	0	B	A	B	A	継続
20 都市景観調査事業 (計)		-	0	0	B	A	B	A	継続
21 まちづくり推進事業 (整)		-	60,560	72,880	B	A	B	A	継続
22 布袋地区都市再生整備計画策定等事業 (整)	■	-	899,424	10,937,836	B	A	B	A	継続
23 屋外広告物管理事業 (計)		-	3,660	16,920	B	A	B	A	継続

※(計)は都市計画課、(整)は都市整備課が所管する事務事業

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	中心拠点の基盤整備	担当部・課	都市整備部 都市整備課 ※(旧)都市計画課
-----	-----------	-------	-----------------------------

1 施策概要

めざす成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている
-------	-------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	785,816,612	684,169,119
特定財源	国庫支出金	-	63,865,500
	県支出金	-	0
	地方債	-	293,400,000
	その他	-	33,598
一般財源	-	428,517,514	420,385,291
(うち政策的事業)	-	(421,088,284)	(409,728,692)
(うち一般事業)	-	(7,429,230)	(10,656,599)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	—	—	—
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 (H28)	36,000	35,757	☀️ (99.3%)
布袋南部土地区画整理事業の進捗率	%	96.5 (H28)	97.0	96.6	☀️ (99.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
布袋地区については、布袋駅付近鉄道高架化事業や道路等の基盤整備により、目標を達成することができている。 今後は古知野地区について、地域からの意見を参考に整備方針・基盤整備計画等の検討を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	都市基盤整備推進事業	-	6,717,661	6,566,252	B	A	B	A	継続	
2	布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業	■	-	210,717,167	249,985,264	B	A	C	A	継続
3	交通結節点整備事業(布袋駅東地区)	■	-	111,353,870	129,408,351	B	A	C	A	継続
4	布袋地区まちづくり支援事業		-	461,362	464,795	B	A	B	A	継続
5	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	■	-	443,390,029	296,784,800	A	A	B	A	継続
6	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業		-	53,880	87,700	B	A	B	A	継続
7	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業		-	196,327	123,910	B	A	B	A	継続
8	区画整理審議会等運営事業		-	58,880	1,700	B	A	B	A	継続
9	区画整理運営事業		-	275,630	281,841	B	A	B	A	継続
10	市有地・管理地管理事業		-	397,090	398,506	B	A	B	A	継続
11	仮換地測量事業	■	-	64,800	66,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、潤いのある生活をしている
-------	---------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	12,582,006	18,805,930
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,223,000
一般財源	-	12,582,006	16,582,930
(うち政策的事業)	-	(9,020,666)	(0)
(うち一般事業)	-	(3,561,340)	(16,582,930)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人当たりの都市公園面積	m ²	3.9 (H28)	3.9	4.0	 (102.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和2年1月1日に、最勝寺跡公園を新規に都市公園として開園したため、市民1人当たりの都市公園面積の数値が増加した。都市公園等の整備については、平成30年度に策定した「江南市緑の基本計画」に基づき検討していくが、人口密度の高い市街地において設置数が不足している状況や、公園整備にあたっての用地確保の問題など、周辺環境を総合的に判断しながら適切な配置を検討していく必要がある。また、フラワーパーク江南Ⅱ期エリアの整備については、早期開園に向け、国に対する継続的な働きかけが必要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等整備事業	-	3,302,640	18,547,630	B	A	B	A	継続
2	木曾川上流域整備促進 事業	-	258,700	258,300	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	都市緑化が推進され、ゆとりと潤いのある生活を送っている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	9,397,477	10,396,370
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	1,763,000	2,766,000
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	7,634,477	7,630,370
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(7,634,477)	(7,630,370)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 (H28)	33	33	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市内各所において花いっぱい運動を実施できている。花いっぱいコンクールや花いっぱい運動などの市民参加型の緑化事業の推進により、都市緑化に対する一層の啓発を行うとともに、シンボルツリー配付、都市緑化推進事業補助金などの事業をより推進していくことで、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	緑化推進事業	-	7,397,477	8,396,370	B	A	B	A	継続
2	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業	-	2,000,000	2,000,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	適正な公園緑地等の維持管理	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適正に利用されている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	111,369,914	101,928,850
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,878,203	876,438
一般財源	-	109,491,711	101,052,412
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(109,491,711)	(101,052,412)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地などの数	箇所	43 (H28)	43	43	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

公園・緑地等について地域で適正に管理されており、地元の方が公園に愛着を持ち、地域による、地域の特色に応じたきめ細やかな公園の維持管理ができるているため、今後も地域で管理できる公園・緑地等を維持していく必要がある。また、設置から数年経過した公園施設が増加するため、定期的な点検や適切な修繕・更新などの維持管理に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等維持管理事業	-	111,118,274	101,814,450	B	A	B	A	継続
2	水質汚濁環境監視事業	-	251,640	114,400	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 5 道路】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	23,698,094	24,170,648
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	23,698,094	24,170,648
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(23,698,094)	(24,170,648)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	100.0	99.9	 (99.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

道路占用料等の収納率について、高い達成率を挙げている。
安全で快適な道路環境を保全するためには、不法投棄及び不法占用を防止する必要がある。不法投棄について随時、啓発及び除去を行っているが、不法占用については指導のみに留まっており、今後は除去の実施についても検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市道境界確定事業	-	341,181	531,906	B	A	B	A	継続
2	道路台帳整備事業	-	16,966,800	17,303,000	B	A	B	A	継続
3	未登記物件整理事業	-	478,575	341,000	B	A	B	A	継続
4	企画調整事業	-	5,347,733	5,542,917	B	A	B	A	継続
5	道路・河川占用・公共用 物使用許可事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
6	承認工事事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
7	各種証明発行事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
8	不法投棄物撤去事業	-	563,805	451,825	B	B	B	A	継続
9	アダプト・プログラム事業	-	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 5 道路】

施策名	道路の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	526,908,252	455,381,673
特定財源	国庫支出金	16,548,000	2,585,000
	県支出金	0	0
	地方債	6,900,000	0
	その他	36,524,275	37,565,880
一般財源	-	466,935,977	415,230,793
(うち政策的事業)	-	(87,932,482)	(99,972,660)
(うち一般事業)	-	(379,003,495)	(315,258,133)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
側溝整備率	%	67.1 (H28)	67.8	68.0	☀️ (100.3%)
舗装整備率	%	92.7 (H28)	92.9	94.2	☀️ (101.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

道路側溝・舗装等整備事業などの既存事務事業により、高い成果を挙げることが出来ている。
市民からの要望や道路施設の老朽化に対応していくために、限られた財源の中で、より計画的かつ効率的な道路整備及び維持管理を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 道路整備事業		-	194,451	176,952	B	A	B	A	継続
2 道路整備事業(市道北部第117号線)	■	-	36,284,760	52,110,000	B	A	B	A	完了
3 道路維持管理事業		-	160,133,259	166,697,565	B	A	B	A	継続
4 道路施設長寿命化事業	■	-	74,545,722	50,447,660	A	A	B	A	継続
5 道路側溝・舗装等整備事業		-	245,361,960	177,816,680	A	A	C	A	継続
6 用地取得事業		-	7,930,730	8,132,816	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:6 住環境】

施策名	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	-----------------------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
-------	---


2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	17,044,956	14,138,135
特定財源	国庫支出金	6,802,000	5,700,000
	県支出金	2,940,090	2,722,757
	地方債	0	0
	その他	2,627,773	2,634,944
一般財源	-	4,675,093	3,080,434
(うち政策的事業)	-	(1,667,458)	(599,578)
(うち一般事業)	-	(3,007,635)	(2,480,856)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	99.0	99.5	 (100.5%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 (H28)	2,800	2,681	 (95.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等についての問い合わせは増加しており、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。また、業務範囲の拡大に関わる、建築基準法が改正され、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正が予定されており、適切な対応が求められている。

耐震診断の診断実施済み棟数については、全体として目標を達成していない。

空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	建築確認審査等事業	-	2,538,344	2,518,155	B	A	B	A	継続	
2	建築審議会事業	-	34,924	412	B	A	B	A	継続	
3	建設リサイクル審査事業	-	0	0	B	A	B	A	継続	
4	民間木造住宅耐震診断事業	■	-	1,931,300	1,572,041	B	A	C	A	継続
5	民間木造住宅耐震補強事業	■	-	12,381,986	9,268,200	B	A	B	A	継続
6	耐震改修促進計画事業		-	8,000	7,960	B	A	C	A	継続
7	空家等対策推進事業	■	-	45,458	654,578	A	A	B	A	継続
8	開発行為指導事業		-	104,944	116,789	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 6 住環境】

施策名	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	17,870,192	45,932,515
特定財源	国庫支出金	-	0	11,634,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	10,229,228	11,107,548
一般財源		-	7,640,964	23,190,967
(うち政策的事業)		-	(6,912,000)	(22,246,000)
(うち一般事業)		-	(728,964)	(944,967)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

建物内部の老朽化が進んでおり、退去時に給排水管改修などの内部改修が必要となる場合がある。共同住宅における入居者のマナーや注意事項の定期的な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 市営住宅維持運営事業		-	9,836,827	11,068,335	B	A	B	A	継続
2 市営住宅長寿命化事業	■	-	6,912,000	33,880,000	B	A	B	A	継続
3 住宅賃貸事務		-	41,402	39,213	B	A	B	A	継続
4 公営住宅供給事務		-	0	0	B	A	B	A	継続
5 市有建築物建設・改修・修繕等の 設計及び工事の監督業務		-	377,963	944,967	A	A	A	A	継続
6 市有建築物事故・故障 対応事務		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 7 治水】

施策名	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------------------	-------	-------------

1 施策概要




めざす成果	雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している
-------	-----------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	69,456,429	96,574,080
特定財源	国庫支出金	1,500,216	1,348,544
	県支出金	3,550,000	4,650,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	64,406,213	90,575,536
(うち政策的事業)	-	(0)	(28,524,100)
(うち一般事業)	-	(64,406,213)	(62,051,436)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
雨水流出抑制施設整備率	%	65.4 (H28)	65.4	65.4	 (100.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計 件数	件	1,132 (H28)	1,530	1,246	 (81.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

近年の集中豪雨により浸水被害が多発していることから、浸水被害を軽減する施策に対して市民の関心は高まっている。一方で市民一人ひとりの雨水流出抑制対策により浸水被害を軽減することができる雨水貯留施設設置については、補助制度を市ホームページ、広報等にてPRしているものの、近年の申請件数は減少傾向である。雨水浸透柵についても、建築確認の段階で未設置の家屋を対象に設置依頼の文書を送付しPRしているが、こちらも申請件数は伸び悩んでいる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 下水道事業計画(雨水)策定等事業	■	-	-	24,916,100	A	A	B	A	完了
2 雨水貯留施設整備事業	■	-	0	3,608,000	A	B	B	A	継続
3 雨水貯留施設維持管理事業		-	5,107,062	6,555,553	A	A	B	A	継続
4 河川維持管理事業		-	46,095,840	46,881,951	B	A	B	A	継続
5 企画調整事業		-	10,914,603	11,018,086	B	A	B	A	継続
6 雨水流出抑制事業		-	6,412,452	3,095,990	B	A	B	A	継続
7 総合治水対策事業		-	550,632	498,400	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 8 下水道】

施策名	下水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	1,015,353,611	935,440,841
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	23,600,000	18,500,000
	その他	293,885,769	227,289,590
一般財源	-	697,867,842	689,651,251
(うち政策的事業)	-	(697,867,842)	(2,365,000)
(うち一般事業)	-	(0)	(687,286,251)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度)	%	99.7 (H28)	↑	82.1	☁️ (82.4%)
受益者負担金の収納率(現年度)	%	99.2 (H28)	↑	98.7	☀️ (99.5%)
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	69.1	69.1	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を導入し、納付機会の拡大及び利便性の向上を図ったことにより高い収納率を維持していたが、3月末で企業会計移行による打切決算をしたため出納整理期間がなく、収納率は減少した。受益者負担金における滞納者についても打切決算により、収納率は減少したが、臨時職員が戸別訪問を行うとともに、滞納処分も見据えた文書催告等を行い、引き続き高い収納率となった。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 下水道使用料賦課徴収事業	■	-	15,893,382	12,282,458	A	A	B	A	継続
2 受益者負担金等賦課徴収事業	■	-	14,031,834	9,395,329	B	A	B	A	継続
3 下水道啓発事業		-	431,637	158,314	B	A	C	B	改善
4 下水道経営事業	■	-	706,631,471	720,412,333	B	A	B	A	継続
5 企業会計移行事業	■	-	17,556,601	77,200	A	A	B	A	完了
6 経営戦略策定事業	■	-	-	4,799,840	B	A	B	A	継続
7 五条川右岸流域下水道事業		-	260,808,686	188,315,367	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 8 下水道】

施策名	下水道管さよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
-------	----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	1,163,959,836	943,261,378
特定財源	国庫支出金	-	265,000,000	250,446,000
	県支出金	-	500,000	0
	地方債	-	806,800,000	616,400,000
	その他	-	84,051,791	69,257,131
一般財源		-	7,608,045	7,158,247
(うち政策的事業)		-	(7,608,045)	(7,158,247)
(うち一般事業)		-	(0)	(0)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道普及率	%	32.1 (H28)	39.8	40.8	☀️ (102.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

面整備工事の一括発注、工所用資材の一括購入などの手法によりコスト縮減を図り、市街化区域の下水道未普及解消に向け、計画的な事業進捗に努めている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 実施設計測量委託事業	■	-	48,666,920	5,720,000	B	A	B	A	継続
2 公共補償事業	■	-	133,405,471	60,907,869	B	A	B	A	継続
3 管きよ布設事業	■	-	945,276,722	852,361,663	B	A	B	A	継続
4 下水道施設維持管理事業	■	-	3,325,857	2,703,464	B	A	B	A	継続
5 排水設備関連事業	■	-	15,957,274	14,437,574	B	A	B	A	継続
6 下水道台帳整備事業	■	-	6,865,632	6,552,208	B	A	B	A	継続
7 占用及び物件設置許可事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
8 排水設備指定工事店関連事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
9 水質検査委託等関連事業		-	581,040	578,600	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 9 上水道】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	743,505,572	736,432,788
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,928,607	12,176,280
一般財源	-	732,576,965	724,256,508
(うち政策的事業)	-	(13,407,000)	(1,929,000)
(うち一般事業)	-	(719,169,965)	(722,327,508)

※上記は水道事業会計の決算額です。

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度)	%	99.7 (H28)	↑	99.6	☀️ (99.9%)
総収支比率	%	102.2 (H28)	100.0	95.6	☀️ (95.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

水道料金の収入率(現年度)は、目標値を若干下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴うものと判断しており、やむを得ない結果と考える。
総収支比率は、昨年度に引き続き目標を下回る結果となったが、令和2年4月1日の水道料金改定により、令和2年度は大幅な改善が見込まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	水道料金賦課等事業	-	82,327,525	86,653,821	B	A	B	A	継続
2	企業会計管理事業	-	646,969,007	647,044,440	B	A	B	A	継続
3	経営戦略策定事業	-	13,407,000	1,929,000	B	A	B	A	完了
4	情報公開事業	-	802,040	805,527	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 9 上水道】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	1,414,876,419	1,378,524,104
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	156,500,000	150,000,000
	その他	216,972,783	178,049,584
一般財源	-	1,041,403,636	1,050,474,520
(うち政策的事業)	-	(409,948,250)	(428,300,477)
(うち一般事業)	-	(631,455,386)	(622,174,043)

※上記は水道事業会計の決算額です。

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	54.4	55.1	☀️ (101.3%)
水質基準適合率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
有収率	%	93.5 (H28)	93.8	92.7	☀️ (98.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

想定される地震に備えるため、耐震性のある材料を使用し、耐震化を図っていく。
 地下水の有効利用は、水道事業の安定供給には必要不可欠であり、また災害時における水道水の確保としても重要であることから、今後も井戸の浚渫等を実施し、保全に努める必要がある。
 有収率の向上のため、漏水の早期発見と修繕に努める。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	施設維持管理事業	-	224,574,018	257,170,652	B	A	B	A	継続
2	取水・配水事業	-	370,975,028	377,441,089	B	A	B	A	継続
3	水質管理事業	-	10,976,904	11,519,476	B	A	B	A	継続
4	配水管等維持管理事業	-	89,226,774	74,535,722	B	A	B	A	継続
5	事業継続計画事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
6	給水装置工事事業	-	37,883,955	47,908,671	B	A	B	A	継続
7	配水管布設替事業	-	102,565,610	61,169,617	B	A	B	A	継続
8	配水管布設・改良事業	-	320,564,350	319,602,377	B	A	B	A	継続
9	基幹管路更新事業	-	258,109,780	229,176,500	B	A	B	A	継続

－ I まちづくり分野 －

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、住宅用燃料電池システム、電気自動車等充給電システムを普及促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率然的役割を担う。
事業内容	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、住宅用燃料電池システム、電気自動車等充給電システムを設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金					
		家庭用エネルギー管理システム	定置用リチウムイオン蓄電システム	家庭用燃料電池システム	電気自動車等充給電システム	
	申請	22件	58件	17件	1件	
	項目 件数	一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム)		一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電システム)		
	申請	20件		2件		
	・緑のカーテン 広報等で緑のカーテンの普及、地球温暖化防止対策の推進を目的に「緑のカーテン作り」にチャレンジしていただく方を募集した。令和元年度は、あさがお・にがうり・ミニトマトの種、プランター、培養土、堆肥のチャレンジセットを177セット配布し、チャレンジには178件の応募があった。					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		13,499,000		12,771,877		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,812,000			9,959,877
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	合計補助件数		件	120	128	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も、住宅用温暖化対策設備へのニーズの多様化に対応できるよう、必要に応じて補助対象を見直しながら、さらなるクリーンエネルギーの利用促進に向けて拡大していく。平成31年1月に策定したエコシティ江南行動計画においても、EV、PHVの購入補助や民間施設への充電設備設置補助を検討することとした。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	ごみ処理、分別収集計画等策定事業 [ごみ処理基本計画改訂事業]	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理、分別収集の計画を策定することにより、全市民が積極的にごみ減量に取り組むことができる。
事業内容	年度ごとの一般廃棄物処理計画や3年毎の分別収集計画を作成する。

2 実施内容

事業実績	ごみ処理基本計画を平成27年3月に策定し、令和元年度を中間目標年度、令和6年度を目標年度として、ごみの減量、循環型社会の形成に向けた様々な施策に取り組んでいるが、計画期間における中間目標年度を迎えるにあたり、現状のごみ排出量や人口の動向、平成31年1月に策定したエコシティ江南行動計画などの新たな施策の取り組みを反映するために改訂した。																																
	【計画の数値目標】																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>H30 実績値</th> <th>R3 目標値</th> <th>R6 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">家庭系ごみ総量(t)</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>14,317</td> <td>13,816</td> <td>13,652</td> </tr> <tr> <td>埋立ごみ</td> <td>367</td> <td>365</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>1,077</td> <td>1,099</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td colspan="4">事業系ごみ総量(t)</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>4,601</td> <td>4,440</td> <td>4,387</td> </tr> </tbody> </table>			種類	H30 実績値	R3 目標値	R6 目標値	家庭系ごみ総量(t)				可燃ごみ	14,317	13,816	13,652	埋立ごみ	367	365	360	粗大ごみ	1,077	1,099	1,113	事業系ごみ総量(t)				可燃ごみ	4,601	4,440	4,387
	種類	H30 実績値	R3 目標値	R6 目標値																													
	家庭系ごみ総量(t)																																
	可燃ごみ	14,317	13,816	13,652																													
	埋立ごみ	367	365	360																													
	粗大ごみ	1,077	1,099	1,113																													
	事業系ごみ総量(t)																																
	可燃ごみ	4,601	4,440	4,387																													
		<p><参考値></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>H30 実績値</th> <th>R3 目標値</th> <th>R6 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">家庭系ごみ1人1日排出量 (g/人日)</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>390</td> <td>379</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>埋立ごみ</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>			種類	H30 実績値	R3 目標値	R6 目標値	家庭系ごみ1人1日排出量 (g/人日)				可燃ごみ	390	379	379	埋立ごみ	10	10	10	粗大ごみ	29	30	31									
種類	H30 実績値	R3 目標値	R6 目標値																														
家庭系ごみ1人1日排出量 (g/人日)																																	
可燃ごみ	390	379	379																														
埋立ごみ	10	10	10																														
粗大ごみ	29	30	31																														
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																											
		3,300,000		2,959,000			89.7%																										
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																											
						2,959,000																											
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																												
	一般廃棄物処理計画の告示		回	1	1																												

3 取り組みにおける課題

課題	ごみの減量に向けた取り組みを一層推進する必要があるため、年度ごとの一般廃棄物処理計画や3年毎の分別収集計画を作成し、廃棄物の減量及び適正処理を長期的かつ総合的に進めるとともに、広報、ホームページ、チラシの回覧等により効果的な啓発に努めていく。
----	---

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーで指定した日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し、適切に処理し、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。 また、紙類の排出利便性の向上のため、市内3か所の公共施設に資源ごみリサイクルBOXを設置した。						
	資源ごみ収集状況 (単位: kg)						
	紙類	ダンボール	175,894	ペットボトル	125,930		
		新聞紙	249,693	剪定枝等	1,462,630		
		雑誌・雑紙	372,150	家電製品等	90,267		
		牛乳パック	21,113	カレット	432,310		
		使用済はがき	280	トレイ	20,280		
		計	819,130	発泡スチロール	9,900		
	布類	66,760	プラスチック類	828,100			
	空缶類	148,495	プラスチック製容器包装類	440,500			
	鉄類	218,800	特別ごみ	30,130			
	廃食用油	2,639	パソコン類	3,861			
	羽毛布団	235	合計	4,699,967			
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
			297,828,000		293,880,876		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					31,479,060	262,401,816	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	収集回数		回	240	240		
	資源ごみ量		t	4,670	4,844		

3 取り組みにおける課題

課題	可燃ごみに紙類等の資源ごみが混入していることがあるため、資源ごみとして排出されるようにさらなる周知をする必要がある。 ごみ分別のPRを広報等を利用して強化していくとともに、資源ごみの排出困難者に対する支援を検討していく。
----	---

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルセンターにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルセンターを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

事業実績	和田町の環境事業センター内にリサイクルステーションを開設し月曜日から土曜日(祝休日及び年末年始を除く)の午前10時から午後4時まで資源ごみの受入れを実施した。 また、剪定枝・草と羽毛ふとんを回収品目に追加し、排出利便性の向上を図った。											
	令和元年度リサイクルステーション搬入実績・搬入者居住校下別一覧(単位:人)											
		草井	宮田	藤里	門弟	古北	古南	古東	古西	布北	布袋	搬入者数計
	4月	441	297	75	251	982	542	848	173	395	230	4,234
	5月	420	263	60	245	1,029	565	833	182	379	266	4,242
	6月	417	301	69	242	1,032	612	867	180	371	280	4,371
	7月	381	272	83	252	1,058	602	894	182	384	273	4,381
	8月	548	292	72	315	1,149	719	1,025	219	442	319	5,100
	9月	415	285	84	287	1,057	606	964	201	390	302	4,591
	10月	423	275	81	264	1,119	589	870	197	419	294	4,531
	11月	423	326	79	261	1,118	649	963	204	376	293	4,692
	12月	510	363	89	344	1,284	780	1,071	230	474	392	5,537
	1月	513	338	91	308	1,129	653	993	197	473	295	4,990
	2月	462	306	70	290	1,128	608	1,029	215	425	319	4,852
3月	494	327	67	329	1,253	684	1,054	194	546	329	5,277	
計	4,586	3,085	785	2,892	11,327	6,502	9,730	2,019	4,300	3,096	56,798	
決算状況	事業費(円)	予算額			決算額				執行率			
		6,516,000			6,218,557				95.4%			
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源		
										6,218,557		
活動指標	指標名					単位		実績値		目標値		
	受入日数					日		290		290		

3 取り組みにおける課題

課題	回収品目の見直しや新たなステーションの増設について、市民からの要望内容を踏まえ、十分に検討していく必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	自己用住宅において、既存の単独処理浄化槽または汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に対し、補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会への出席、市町村職員研修会に参加した。					
	令和元年度浄化槽設置補助基数 (単位:基・円)					
	人 槽	基 数	補 助 金 額			
	5人槽	17	8,806,000			
	6～7人槽	16	9,072,000			
	8～10人槽	0	0			
	転換促進分(23基)		2,415,000			
	計	33	20,293,000			
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率	
		22,510,000	20,529,754		91.2%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		7,311,000	3,604,000			9,614,754
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	申請件数(基数)		基	33	34	
	会議出席回数		回	4	2	

3 取り組みにおける課題

課 題	下水道計画区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進するため、戸別訪問によるPRチラシの配布を実施するなど、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく必要がある。
-----	---

事務事業名 [業務活動名]	尾張北部環境組合関係事業 [新ごみ処理施設建設事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営に資すること。
事業内容	構成市町が負担金を納付する。

2 実施内容

事業実績	2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心して、快適かつ衛生的な生活を確保するため、令和7年度の新ごみ処理施設供用開始を目標に、環境にやさしく効率性に優れた施設の建設を目指して事業を推進し、新ごみ処理施設建設費負担金を納付した。					
	【尾張北部環境組合が実施した主な業務】 ・環境影響評価手続きに関する現地調査 ・用地取得 ・基本設計					
	【江南市が出席した会議】 ・担当部課長会議(9回) ・新ごみ処理施設建設作業に係る部会(3回)					
	【組合規約第9条第2項による市町の負担割合】					
	区分	均等割	人口割		負担割合合計	
		%	人口	%	%	
	犬山市	3.75	74,286	27.012	30.762	
	江南市	3.75	100,652	36.600	40.350	
	大口町	3.75	24,067	8.751	12.501	
	扶桑町	3.75	34,753	12.637	16.387	
	計	15.00	233,758	85.000	100.000	
	(人口は、前年度の10月1日現在)					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		187,544,000		187,543,823		100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						187,543,823
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	会議回数		回	12	15	

3 取り組みにおける課題

課題	令和7年度の新ごみ処理施設供用開始に向け、負担金を納入期限までに納入する。また、尾張北部環境組合と事務連絡調整・各会議等を行い、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営を実施していく。
----	---

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名 [業務活動名]	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業 [ごみ処理施設建設事業等基金管理事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理施設建設事業等基金が適切に管理され、ごみ処理施設建設事業等に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	ごみ処理施設事業等の経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金(積立・取崩)を行う。

2 実施内容

事業実績	ごみ処理施設建設事業等経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金を設置し、基金を積み立てた。					
	<p>【新ごみ処理施設建設事業分】 総施設整備費 約238億7千万円(うち一般財源34億2千万円) 一般財源江南市負担分(40.4%) 約13億8千万円 目標積立額(負担分の1/2) 約7億円 ※ 平成30年度から令和3年度までの4年間、毎年1億6千万円を積み立てる。</p> <p>【江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体事業分】 解体工事費 約9億円(すべて一般財源) 江南市負担分(60.4%) 約5億4千万円 目標積立額(負担分の1/2) 約2億8千万円 ※ 平成30年度から令和6年度までの7年間、毎年4千万円を積み立てる。</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		200,020,000		200,020,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					20,000	200,000,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	積立て回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

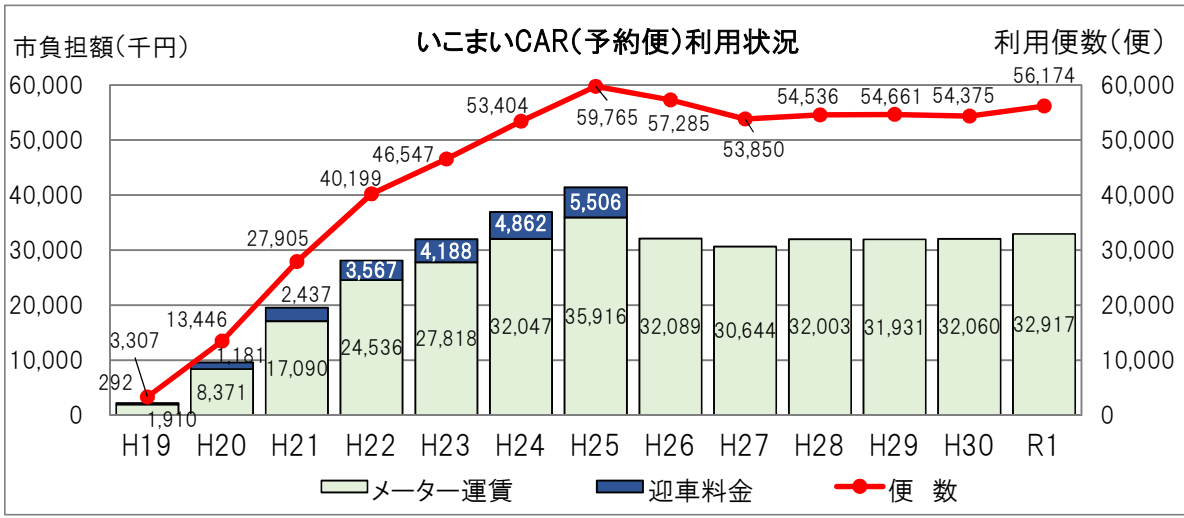
課題	令和4年度から始まる予定の新ごみ処理施設建設工事、令和7年度以降に予定されている江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体工事に向け、計画的に基金の積み立てを行う。
----	--

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

2 実施内容

事業実績	いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。																																																											
	 <p>いこまいCAR(予約便)利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>メーター運賃(千円)</th> <th>迎車料金(千円)</th> <th>便数(便)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>292</td><td>1,910</td><td>3,307</td></tr> <tr><td>H20</td><td>8,371</td><td>1,181</td><td>13,446</td></tr> <tr><td>H21</td><td>17,090</td><td>2,437</td><td>27,905</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24,536</td><td>3,567</td><td>40,199</td></tr> <tr><td>H23</td><td>27,818</td><td>4,188</td><td>46,547</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32,047</td><td>4,862</td><td>53,404</td></tr> <tr><td>H25</td><td>35,916</td><td>5,506</td><td>59,765</td></tr> <tr><td>H26</td><td>32,089</td><td></td><td>57,285</td></tr> <tr><td>H27</td><td>30,644</td><td></td><td>53,850</td></tr> <tr><td>H28</td><td>32,003</td><td></td><td>54,536</td></tr> <tr><td>H29</td><td>31,931</td><td></td><td>54,661</td></tr> <tr><td>H30</td><td>32,060</td><td></td><td>54,375</td></tr> <tr><td>R1</td><td>32,917</td><td></td><td>56,174</td></tr> </tbody> </table>					年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	便数(便)	H19	292	1,910	3,307	H20	8,371	1,181	13,446	H21	17,090	2,437	27,905	H22	24,536	3,567	40,199	H23	27,818	4,188	46,547	H24	32,047	4,862	53,404	H25	35,916	5,506	59,765	H26	32,089		57,285	H27	30,644		53,850	H28	32,003		54,536	H29	31,931		54,661	H30	32,060		54,375	R1	32,917	
年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	便数(便)																																																									
H19	292	1,910	3,307																																																									
H20	8,371	1,181	13,446																																																									
H21	17,090	2,437	27,905																																																									
H22	24,536	3,567	40,199																																																									
H23	27,818	4,188	46,547																																																									
H24	32,047	4,862	53,404																																																									
H25	35,916	5,506	59,765																																																									
H26	32,089		57,285																																																									
H27	30,644		53,850																																																									
H28	32,003		54,536																																																									
H29	31,931		54,661																																																									
H30	32,060		54,375																																																									
R1	32,917		56,174																																																									
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																																							
		34,956,000	34,636,484		99.1%																																																							
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																						
						34,636,484																																																						
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																								
	いこまいCARに関する広報等での啓発回数	回	12	12																																																								
	いこまいCARの登録者数	人	8,398	8,200																																																								

3 取り組みにおける課題

課題	経由地を設定できる立寄りを制度化し、1人あたりの利用料金を軽減できる複数人乗車による相乗り利用を行いやすくするなど、利便性の向上に取り組んでいるところであるが、高齢化の進展により市負担が増大する恐れがあるため、地域公共交通会議で事業評価を行い、事業の継続を前提としつつ、必要に応じて見直しの検討を行う必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

市民の足の確保

事務事業名	バス関連事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績	バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ等で啓発を行った。また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。																							
	<table border="1"> <caption>利用者数(平成29～令和元年度)</caption> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南・病院線</td> <td>174,819</td> <td>175,376</td> <td>180,807</td> </tr> <tr> <td>江南団地A線 (古知野高校前経由)</td> <td>161,734</td> <td>158,227</td> <td>153,400</td> </tr> <tr> <td>江南団地D線 (ヴィアモール前経由)</td> <td>161,820</td> <td>165,423</td> <td>169,762</td> </tr> <tr> <td>江南団地E線 (団地経由厚生病院行)</td> <td>30,545</td> <td>30,839</td> <td>29,687</td> </tr> </tbody> </table>					路線	H29	H30	R1	江南・病院線	174,819	175,376	180,807	江南団地A線 (古知野高校前経由)	161,734	158,227	153,400	江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	161,820	165,423	169,762	江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	30,545	30,839
路線	H29	H30	R1																					
江南・病院線	174,819	175,376	180,807																					
江南団地A線 (古知野高校前経由)	161,734	158,227	153,400																					
江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	161,820	165,423	169,762																					
江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	30,545	30,839	29,687																					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																			
		25,158,000	25,145,030		99.9%																			
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
						25,145,030																		
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																				
	バス利用に関する広報等での啓発回数	回	4	2																				
	名鉄バス(補助路線)の利用人数	人/便	8.4	8.7																				

3 取り組みにおける課題

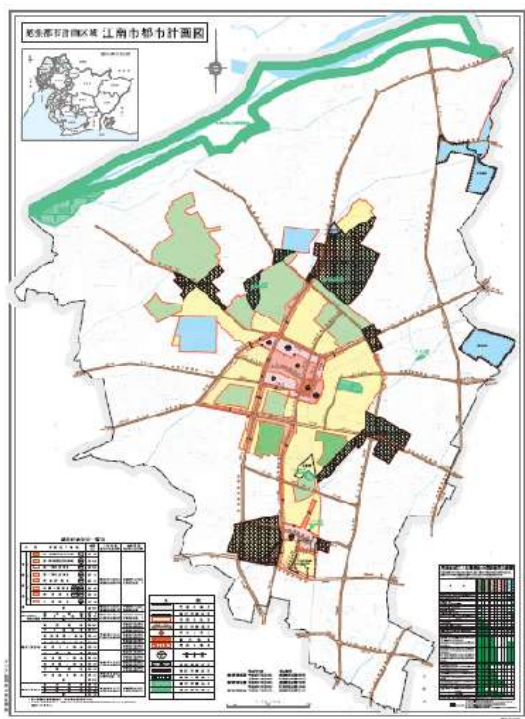
課題	バス利用者の確保のためPRに努めているところであるが、路線の利用実態を踏まえ地域公共交通会議で事業評価を行い、必要に応じてダイヤ改正を検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	都市計画基本図整備事業 [都市計画基本図作成事業]	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	都市計画の法規制情報を整備することにより、的確な情報を提供でき、安心して使用することができる。
事業内容	都市計画基本図を整備し活用する。

2 実施内容

事業実績	平成31年3月29日に行われた都市計画決定に基づき、都市計画基本図の印刷等及び統合型GISへのセットアップを行った。					
	事業費 (円)	予算額 1,858,000	決算額 1,738,800		執行率 93.6%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 1,738,800
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	都市計画支援システム保守契約件数		回	1	1	
	都市計画基本図販売枚数		枚	990	1,200	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も継続して市民に適切な都市計画情報を提供する必要がある。
----	--------------------------------

－ I まちづくり分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名 [業務活動名]	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策 定事業 [都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策 定事業]	担当課 グループ	都市計画課
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	江南市の今後のまちづくりの方針と、コンパクトシティを推進するための施策を示すことにより、計 画的な都市整備が進み、秩序ある街並みが形成されている。
事業内容	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を整備し、活用する。

2 実施内容

事業実績	<p>平成29年度に都市計画マスタープラン、緑の基本計画、 立地適正化計画の3つの計画の策定業務を3か年の 継続費で委託契約した。 平成31年3月に都市計画マスタープランと緑の基本計画を 策定し、公表した。 令和元年度に策定会議を2回、政策会議を2回、策定 協議会を3回開催して、計画内容について協議を行い、 令和2年3月に立地適正化計画を策定し、公表した。</p> <p>◎立地適正化計画 パブリックコメント 実施期間:令和元年10月7日～11月7日 意見提出者:3名 意見件数:8件</p>					
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率	
		5,495,000	5,089,152	92.6%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,214,000				2,875,152
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	都市計画マスタープラン等策定協議会開催		回	3	2	

3 取り組みにおける課題

課題	立地適正化計画で定めた目標について現状を把握し、コンパクト・プラス・ネットワークを踏まえた都市構造の形成について、注視する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	都市計画道路整備事業(江南岩倉線) [都市計画道路整備事業(江南岩倉線)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	鉄道との立体交差化や道路の新設により、道路交通の円滑化や安全性の向上が図られるとともに、他路線からの交通の転換により市街地内における渋滞が緩和され、市内外への通行の利便性が向上する。
事業内容	本路線が担う役割や整備効果などを調査・整理し、県事業としての事業化の可能性を含めて県と協議を行い、早期の事業化に向けて検討する。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路江南岩倉線の未整備区間の事業化に向け、事業効果分析調査委託を実施した。					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		9,900,000		9,856,000		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						9,856,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	事業効果等分析調査委託件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	用地費、補償費、工事費が高額で、財政的・技術的に難易度が高いため、委託成果を基に整備する上での課題等を整理し、事業化に向け関係機関との協議を継続する必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名 [業務活動名]	都市計画道路整備事業(江南通線) [都市計画道路整備事業(江南通線)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	歩道設置等の拡幅工事を行うことにより、道路交通が安全かつ円滑になり、江南駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し街路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路江南通線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償、及び平成30年度より繰越した用地取得、物件補償を実施し、用地取得、物件補償の一部について令和2年度へ繰越した。					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		172,566,618		172,561,940		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		52,793,000		47,400,000		72,368,940
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	物件補償件数			件	1	4
	用地取得件数			件	1	4

3 取り組みにおける課題

課題	本路線整備の早期完了について地元要望もあることから、用地取得を計画的に行い、遅滞なく事業を進めていく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	布袋地区都市再生整備計画策定等事業 [布袋地区都市再生整備計画策定事業]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	魅力的で快適なまちづくりが効率的に推進される。
事業内容	まちづくりに対する目標を設定したうえで整備計画を策定し、事業を施行する。またその事業効果について分析および評価を行い、今後のまちづくりに生かす。

2 実施内容

事業実績	布袋地区都市再生整備計画策定委託を平成30年度から継続して実施し、布袋駅周辺地区都市再生整備計画を策定した。 ●交付期間：令和2年度から令和6年度 ●継続事業：平成30年度・令和元年度					
	<p>布袋地区都市再生整備計画区域</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,937,000		5,897,041		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,897,041
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	都市再生整備計画策定委託件数		件	1	1	
	事業効果分析調査委託件数		件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	策定した計画に基づき、遅滞なく事業が進められるよう管理する必要がある。
----	-------------------------------------

－ I まちづくり分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名 [業務活動名]	布袋地区都市再生整備計画策定等事業 [布袋地区都市再生整備計画事業評価事業]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	魅力的で快適なまちづくりが効率的に推進される。
事業内容	まちづくりに対する目標を設定したうえで整備計画を策定し、事業を施行する。またその事業効果について分析および評価を行い、今後のまちづくりに生かす。

2 実施内容

事業実績	令和元年度へ繰越した事業効果分析調査委託を実施し、前都市再生整備計画の事後評価を行った。					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,142,000		5,040,795		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,960,000				3,080,795
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	都市再生整備計画策定委託件数		件	1	1	
	事業効果分析調査委託件数		件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	繰越した事業があったことから、見込みで評価を行った事後評価の評価値を確定するためにフォローアップを実施し、今後のまちづくり方策の再検証を行い、現計画の活用を検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業 [布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	布袋駅東地区に新たな賑わいの拠点を創出するため、平成28年度に策定した布袋駅東複合公共施設基本計画を踏まえた複合公共施設の事業用地を取得する。
事業内容	複合公共施設の事業用地を取得する。

2 実施内容

事業実績	平成30年度から繰越した布袋駅東複合公共施設事業用地の取得を実施し、11筆を取得した。					
	凡例	内 容				
		用地取得 11筆 3,056.14㎡				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		295,174,833		249,985,264		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						249,985,264
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	事業用地取得筆数		筆	11	12	

3 取り組みにおける課題

課 題	布袋駅東複合公共施設整備事業用地1筆、419.50平方メートルは未取得となった。
-----	--

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) [交通結節点整備事業(布袋駅東地区)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	布袋駅へのアクセス性や利便性の向上により、公共交通機関の利用が促進される。
事業内容	布袋駅周辺の交通環境改善策を実施する。

2 実施内容

市道東部第280号線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償、及び平成30年度より繰越した道路改良工事を実施し、用地取得、物件補償の一部について令和2年度へ繰越した。

事業実績

凡	例
	道路改良工事 L=162メートル
	物件調査委託 4件
	用地取得 19.21㎡
	補償 2件

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		130,861,275		129,408,351		98.9%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		39,198,000		38,700,000		51,510,351

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	物件補償件数	件	2	4
	用地取得件数	件	2	4
	道路改良工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	道路改良工事等の施工方法・時期等について、関連がある他事業の進捗状況を踏まえ、検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績	平成29年6月に名古屋方面の本線高架への切り替えが完了し、同年10月には駅東側からの駅利用ができるようになった。令和元年度は、犬山方面の高架化工事を進めた。					
	主な事業内容 借地 仮設道路 A=2715.78㎡ 用地取得 市道東部第439号線 A=376.89㎡ 物件補償 市道東部第439号線 N=3件 負担金 鉄道高架化事業 本線高架工事 N=1式					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		295,820,223		294,026,577		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		31,559,500		154,300,000		108,167,077
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	年度協定締結回数			回	1	2

3 取り組みにおける課題

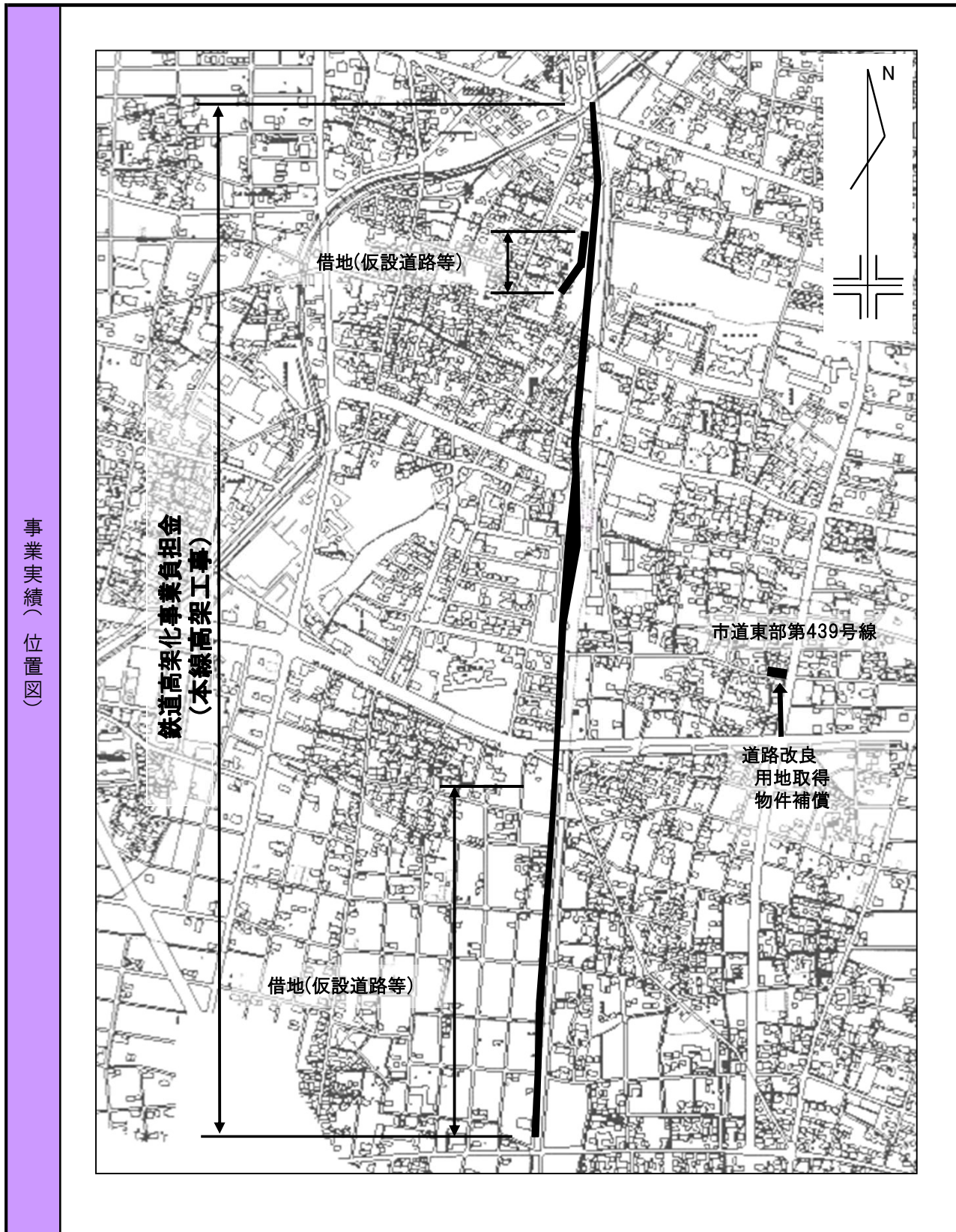
課題	令和3年度の高架完了予定に向け、本線高架工事の進捗に努めながら、布袋駅周辺の関連工事の工程管理を行う必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略 プロジェクト	戦略政策①

【R1担当課】都市計画課



事務事業名 [業務活動名]	仮換地測量事業 [街区画地確定等事業]	担当課 グループ	都市整備課
			区画整理
会計・款項目	区画・02-01-01	戦略プロジェクト	

【R1担当課】都市計画課

1 事業概要

めざす成果	道路・各筆の位置を確定することにより土地区画整理事業が適確に行われていることを権利者が確認し、その財産が保全され安心して生活をしている。
事業内容	測量を行い、道路、各筆に杭を入れる。分筆・換地先の変更により仮換地図面を修正する。

2 実施内容

事業実績	売買等の権利移動に伴い、仮換地図書や仮換地調書等の修正を行った。					
	権利移動等の状況					
		従前地	仮換地	売買	相続	その他
	移動数	15筆	11画地	2画地	6画地	3画地
事業実績	布袋南部土地区画整理事業の進捗状況					
		全体事業	令和元年度までの事業累計	進捗率		
	総事業費 (百万円)	8,300	8,019	96.6%		
	使用収益面積 (㎡)	60,759	58,957	97.0%		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		286,000		66,000		23.1%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	仮換地図書修正		件	1	1	



3 取り組みにおける課題

課題	換地処分に向けての測量箇所には、布袋駅付近鉄道高架化区間を含んでいることから、鉄道高架化工事を早期に完了する必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

道路の整備及び維持管理

事務事業名 [業務活動名]	道路整備事業(市道北部第117号線) [道路整備事業(市道北部第117号線)]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路が整備され、安全で快適に通行できている。
事業内容	市道北部第117号線の道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	平成30年度より着工した市道北部第117号線の道路改良工事を完了した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額 75,494,000		決算額 52,110,000		執行率 69.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 52,110,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	道路整備延長		m	222	222	

3 取り組みにおける課題

課題	道路を安全で快適に通行できるよう、適切な維持管理に努める必要がある。
----	------------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	道路施設長寿命化事業 [道路施設長寿命化事業]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。

2 実施内容

事業実績	江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋梁13橋、歩道橋1橋について定期点検を実施した。また、市道後飛保和田線、市道宮田木賀2号線について幹線道路舗装工事を施工した。																					
	定期点検結果一覧表 (単位:橋) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>判定区分</th> <th>橋梁</th> <th>歩道橋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 健全</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>II 予防保全段階</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>III 早期措置段階</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>IV 緊急措置段階</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					判定区分	橋梁	歩道橋	I 健全	2	1	II 予防保全段階	10	0	III 早期措置段階	1	0	IV 緊急措置段階	0	0	合計	13
判定区分	橋梁	歩道橋																				
I 健全	2	1																				
II 予防保全段階	10	0																				
III 早期措置段階	1	0																				
IV 緊急措置段階	0	0																				
合計	13	1																				
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																	
		51,190,000	50,447,660		98.6%																	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
		2,585,000				47,862,660																
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																	
	橋梁点検件数		橋	13	9																	
	歩道橋点検件数		橋	1	1																	

3 取り組みにおける課題

課題	橋梁、歩道橋については、点検結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。また、幹線道路の舗装についても点検を実施し、劣化や異常を早期に把握し、必要な措置を講じる必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を33棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。																																																									
	<p style="text-align: center;">民間木造住宅耐震診断実績</p> <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震診断実績データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>26</td><td>2,486</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>27</td><td>2,521</td><td>20.9%</td></tr> <tr><td>28</td><td>2,580</td><td>21.3%</td></tr> <tr><td>29</td><td>2,607</td><td>21.6%</td></tr> <tr><td>30</td><td>2,648</td><td>21.9%</td></tr> <tr><td>31</td><td>2,681</td><td>22.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>※要耐震診断棟数12,090棟</p>					年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16	535	4.4%	17	735	6.1%	18	798	6.6%	19	1,718	14.2%	20	1,820	15.1%	21	1,920	15.9%	22	2,018	16.7%	23	2,218	18.3%	24	2,398	19.8%	25	2,448	20.2%	26	2,486	20.6%	27	2,521	20.9%	28	2,580	21.3%	29	2,607	21.6%	30	2,648	21.9%	31	2,681
年度	診断累計棟数	診断実施率																																																								
15年度	280	2.3%																																																								
16	535	4.4%																																																								
17	735	6.1%																																																								
18	798	6.6%																																																								
19	1,718	14.2%																																																								
20	1,820	15.1%																																																								
21	1,920	15.9%																																																								
22	2,018	16.7%																																																								
23	2,218	18.3%																																																								
24	2,398	19.8%																																																								
25	2,448	20.2%																																																								
26	2,486	20.6%																																																								
27	2,521	20.9%																																																								
28	2,580	21.3%																																																								
29	2,607	21.6%																																																								
30	2,648	21.9%																																																								
31	2,681	22.2%																																																								
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																																																					
		2,360,000	1,539,041		65.2%																																																					
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																				
		769,000	384,757			385,284																																																				
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																						
	耐震診断棟数	棟	33	50																																																						
	自治会回覧回数	回	1	1																																																						

3 取り組みにおける課題

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の建物がまだ多く存在する。
----	--

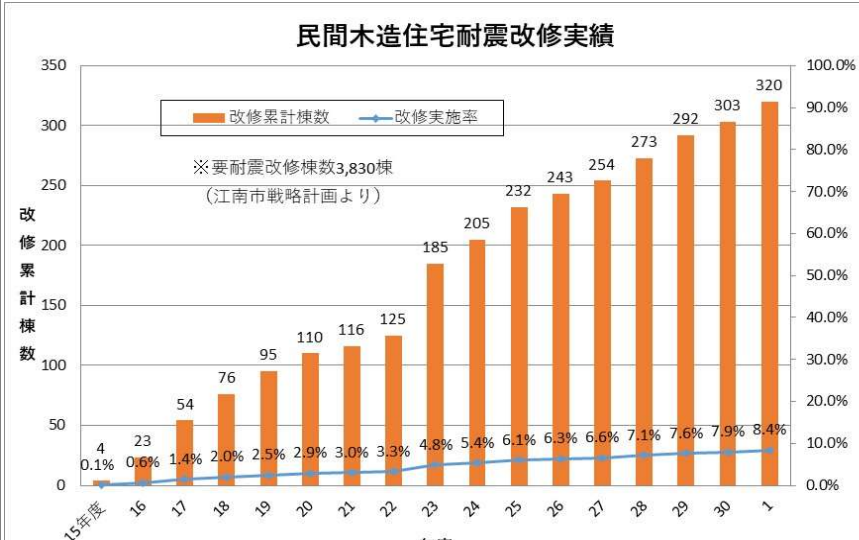
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。																																																									
	 <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震改修実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>改修累計棟数</th> <th>改修実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>4</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>16</td><td>23</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>17</td><td>54</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>18</td><td>76</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>19</td><td>95</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>20</td><td>110</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>21</td><td>116</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>22</td><td>125</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>23</td><td>185</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>24</td><td>205</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>25</td><td>232</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>26</td><td>243</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>27</td><td>254</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>28</td><td>273</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>29</td><td>292</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>30</td><td>303</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>31</td><td>320</td><td>8.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>※要耐震改修棟数3,830棟（江南市戦略計画より）</p>				年度	改修累計棟数	改修実施率	15年度	4	0.1%	16	23	0.6%	17	54	1.4%	18	76	2.0%	19	95	2.5%	20	110	2.9%	21	116	3.0%	22	125	3.3%	23	185	4.8%	24	205	5.4%	25	232	6.1%	26	243	6.3%	27	254	6.6%	28	273	7.1%	29	292	7.6%	30	303	7.9%	31	320	8.4%
年度	改修累計棟数	改修実施率																																																								
15年度	4	0.1%																																																								
16	23	0.6%																																																								
17	54	1.4%																																																								
18	76	2.0%																																																								
19	95	2.5%																																																								
20	110	2.9%																																																								
21	116	3.0%																																																								
22	125	3.3%																																																								
23	185	4.8%																																																								
24	205	5.4%																																																								
25	232	6.1%																																																								
26	243	6.3%																																																								
27	254	6.6%																																																								
28	273	7.1%																																																								
29	292	7.6%																																																								
30	303	7.9%																																																								
31	320	8.4%																																																								
決算状況	事業費（円）	予算額	決算額		執行率																																																					
		15,800,000	8,201,200		51.9%																																																					
活動指標	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																				
		4,098,000	2,049,000			2,054,200																																																				
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																						
	耐震改修棟数	棟	6	20																																																						
	解体数	棟	11	10																																																						
	自治会回覧回数	回	1	1																																																						

3 取り組みにおける課題

課題	減災化及び高齢者、障害者等災害時における避難弱者への対応を目的として、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。
----	--

－ I まちづくり分野 －

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名 [業務活動名]	民間木造住宅耐震補強事業 [民間建築物ブロック塀等撤去事業]	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>広報及び回覧等によりブロック塀等の安全対策を促した。 民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。 申請件数：15件 ブロック塀等総延長：240.3メートル 補助金の合計：1,067千円</p>					
						
	改修前		改修後			
決算状況	事業費 (円)	予算額 2,000,000		決算額 1,067,000		執行率 53.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 533,000	県支出金 139,000	地方債	その他特定財源	一般財源 395,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	耐震改修棟数		棟	6	20	
	解体数		棟	11	10	
	自治会回覧回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	民間木造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきたが、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。
----	--


適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名 [業務活動名]	空家等対策推進事業 [空家等対策推進事業]	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

事業実績	江南市空家等対策協議会を開催した。 ○令和元年度開催回数:1回	
	江南市危険空き家解体工事費補助金交付要綱に基づき、危険な空き家の解体工事費に対して補助を行った。 ○令和元年度交付件数:3件(交付金額:20万円×3件=60万円)	
	租税特別措置法に基づき、被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し、確認書を交付した。 ○令和元年度交付件数:20件	
	民間事業者との協定に基づき、官民協働で空き家の適正管理に関するパンフレットを無料で300部作成した。	
	管理不全の空き家に関する通報等に対して、江南市空家等対策計画に基づき指導等の対応をした。	

空き家パンフレット

決算状況	事業費 (円)	予算額 761,000	決算額 654,578		執行率 86.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 300,000	県支出金 150,000	地方債	その他特定財源 204,578
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	空家等対策協議会開催回数(進捗状況協議)		回	1	1
	空き家に関する相談件数		件	157	50
	その他の空き家率		%	4.0	3.7

3 取り組みにおける課題

課題	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行後、空き家に関する相談が増加している。特に管理不全の空き家に関する通報や被相続人居住用家屋等確認申請書に関する相談・申請が増加してきており、その対応に多くの時間を要している。
----	---

－ I まちづくり分野 －

市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備

事務事業名 [業務活動名]	市営住宅長寿命化事業 [市営住宅長寿命化事業]	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-05-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができる。
事業内容	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき外壁および屋根の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営東野住宅A棟の改修工事を実施した。					
	<p>○建物概要 建設年度：平成9年 構造：鉄筋コンクリート造 4階建て 延べ面積：1,286.28㎡ 住戸数：16戸</p> <p>○工事概要 外壁改修：防水型塗装に改修 屋上防水改修：断熱材敷きの上、シート防水に改修</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		36,146,000		33,880,000		93.7%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		11,634,000				22,246,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	未改修件数			件	0	0



3 取り組みにおける課題

課題	大規模な工事を行うことが困難な建物内部の給排水管などの建築設備について、改修を検討する必要がある。
----	---

雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備

事務事業名 [業務活動名]	下水道事業計画(雨水)策定等事業 [下水道事業計画(雨水)改定事業]	担当課 グループ	下水道課 雨水排水
会計・款項目	一般・08-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	基本計画等を策定することにより、計画的に雨水対策事業を進捗させることができる。
事業内容	雨水対策事業の推進に必要な基本計画等を改定する。

2 実施内容

事業実績	<p>近年の集中豪雨により浸水被害が多発しており、市は浸水被害の解消に向け市内全域での雨水対策の推進が求められている。今後は汚水整備だけでなく、雨水整備を並行して進めていかなければならない状況を踏まえ、公共下水道基本計画の雨水編の見直しを行った。</p> <p>【市内で発生した内水浸水の様子(令和元年7月18日)】</p> 				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 31,944,000	決算額 24,916,100	執行率 78.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 24,916,100
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値	
	下水道事業基本計画(雨水)策定数	件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	市内の地形は、地表勾配がなだらかな平坦地で、雨水が滞留しやすいことから、施設計画の検討において考慮が必要となる。また、排水先の県管理の河川は未改修が多く、かつ新川流域内は「新川流域水害対策計画」に基づいた雨水対策を求められていることから、これらの計画と連携して雨水対策を進める必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －


雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備

事務事業名 [業務活動名]	雨水貯留施設整備事業 [雨水貯留施設整備事業]	担当課 グループ	下水道課 雨水排水
会計・款項目	一般・08-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	第3次江南市総合治水計画における重点対策メニューを実施することで「5年確率降雨に対する家屋の浸水被害の軽減」を目指す。
事業内容	重点地区の対策箇所に選定されている施設に雨水貯留施設を設置する。

2 実施内容

事業実績	第3次江南市総合治水計画に基づき、未整備となっている公共施設への雨水貯留施設の整備を目指し、県立古知野高校敷地内の雨水貯留施設整備に向け関係機関との協議を行い、基本設計を実施した。							
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2">事業概要</th> </tr> <tr> <td>古知野高校雨水貯留施設</td> <td>1基</td> </tr> </table> 					事業概要		古知野高校雨水貯留施設
事業概要								
古知野高校雨水貯留施設	1基							
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率		
		4,158,000		3,608,000			86.8%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
						3,608,000		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	基本設計作成数			件	1	1		

3 取り組みにおける課題

課題	今回策定した基本設計をもとに、関係機関と綿密な協議を重ねつつ、詳細設計へと進めていく必要がある。また、高校の学校運営に支障のないよう慎重に事業を進める必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	下水道使用料賦課徴収事業 [下水道使用料事業]	担当課 グループ	下水道課 業務・経営
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	下水道事業の必要性について理解しており、下水道使用料を期日通りに納付している。
事業内容	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を的確に行い、水道課で徴収事務を行う。

2 実施内容

事業実績	全体の下水道使用料収納率は81.99%で、前年度に比べ17.29%の減少。現年度分は82.11%で17.57%の減少となり、滞納繰越分は58.42%で20.14%の増加となった。 (令和元年度は、企業会計に移行することによる打切決算のため出納整理期間がなく、令和2年5月末までの特例的収入を含んだ場合は、全体の下水道使用料収納率は99.32%で、前年度に比べ0.04%の増加。現年度分は99.52%で0.16%の減少となり、滞納繰越分は59.68%で21.40%の増加となる。)				
	収納状況 (単位:円、%)				
	区分	調定額	収入額	収納率	
下水道使用料	現年度分	311,357,281	255,645,118	82.11	
	滞納繰越分	1,529,862	893,796	58.42	
	合計	312,887,143	256,538,914	81.99	
決算状況	事業費 (円)	予算額 18,464,000	決算額 12,282,458		執行率 66.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 12,282,458
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	下水道使用料賦課件数		件	62,219	62,265

3 取り組みにおける課題

課題	公平性の観点及び下水道事業を健全に経営していくためには、さらに収納率を上げる必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

下水道事業の健全な経営

事務事業名 [業務活動名]	受益者負担金等賦課徴収事業 [受益者負担金等事業]	担当課 グループ	下水道課 業務・経営
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	下水道事業の必要性について理解しており、受益者負担金を期日通りに納付している。
事業内容	下水道が供用開始された区域内の受益者に対して、賦課、徴収、収納事務を的確に行う。

2 実施内容

事業実績	<p>全体の受益者負担金収納率は98.19%で、前年度に比べ1.09%の減少。現年度分は98.72%で0.95%減少し、滞納繰越分は31.97%で22.87%増加となった。 (令和元年度は、企業会計に移行することによる打切決算のため出納整理期間がなく、令和2年5月末までの特例的収入を含んだ場合は、全体の受益者負担金収納率は98.70%で、前年度に比べ0.58%の減少。現年度分は99.22%で0.45%減少し、滞納繰越分は33.15%で24.05%増加となる。)</p>																								
	<p>収納状況 (単位:円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調 定 額</th> <th>収 入 額</th> <th colspan="2">収 納 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">受益者負担金</td> <td>現年度分</td> <td>84,968,400</td> <td>83,878,200</td> <td colspan="2">98.72</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>671,800</td> <td>214,800</td> <td colspan="2">31.97</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,640,200</td> <td>84,093,000</td> <td colspan="2">98.19</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率		受益者負担金	現年度分	84,968,400	83,878,200	98.72		滞納繰越分	671,800	214,800	31.97		合 計	85,640,200	84,093,000	98.19
区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率																						
受益者負担金	現年度分	84,968,400	83,878,200	98.72																					
	滞納繰越分	671,800	214,800	31.97																					
	合 計	85,640,200	84,093,000	98.19																					
決算状況	事業費 (円)	予算額 7,196,000	決算額 5,107,034		執行率 71.0%																				
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 5,107,034	一般財源																			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																				
	受益者負担金賦課面積		m ²	362,074	357,600																				

3 取り組みにおける課題

課 題	下水道事業を健全に経営していくためには、さらに収納率を上げる必要があるが、その後下水道へ接続してもらうことが重要であるため、下水道への理解をより一層求める必要がある。
-----	---

事務事業名 [業務活動名]	下水道経営事業 [下水道経理事務事業]	担当課 グループ	下水道課 業務・経営
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	下水道整備に必要な財源を確保する。
事業内容	下水道整備の財源確保のため起債の借入、国庫交付金等の申請を行う。

2 実施内容

事業実績	下水道工事、実施設計等の進捗状況を確認しながら、借入時には最も有利な借入先を選択し、起債の借入申請、償還管理事業を行った。起債借入金額は、634,900千円で償還額は704,683千円である。					
	起債借入・償還状況					(単位:千円)
	区分	借入	起債償還			起債残高
		元金	利息	合計		
公共	616,400	446,538	136,829	583,367	9,542,526	1.02
流域	18,500	94,891	26,425	121,316	1,417,142	0.95
合計	634,900	541,429	163,254	704,683	10,959,668	1.01
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額			執行率
		18,342,000	15,729,966			85.8%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					15,729,966	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	資金不足比率		%	—	—	

3 取り組みにおける課題

課題	近年整備面積を増やしていることにより、起債残高が増加している。今後起債償還額の増加により、一般会計繰入金が増加する可能性が高い。
----	--

－ I まちづくり分野 －

下水道事業の健全な経営

事務事業名 [業務活動名]	企業会計移行事業 [企業会計移行事業]	担当課 グループ	下水道課 業務・経営
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業会計への移行により健全で持続可能な経営となる。
事業内容	企業会計移行に向けた準備として法適化基本方針など基礎調査や資産調査などを行う。

2 実施内容

事業実績	令和2年度からの地方公営企業法適用に向けて、関係各部署、金融機関との調整、企業会計システムの試行運用を行った。				
	継続費 13節 委託料 (単位:千円)				
	年度	予算額	主な事務の内容		
	平成28年度	3,521	基本方針の検討		
	平成29年度	16,416	固定資産調査・評価		
	平成30年度	17,464	企業会計システム開発		
令和元年度	5,800	企業会計移行に伴う事務(条例等の制定・改正等)			
合計	43,201				
決算状況	事業費(円)	予算額 5,902,600	決算額 77,200		執行率 1.3%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 77,200
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	企業会計移行事務出来高(単年度)		%	100.0	100.0
	システム導入件数		件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	移行後の業務を円滑に進められるよう必要な知識の習得に努める必要がある。
----	-------------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	経営戦略策定事業 [経営戦略策定事業]	担当課 グループ	下水道課 業務・経営
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	将来にわたり安定したサービスの提供を継続するため、「投資試算」及び「財源試算」の将来予測と「収支ギャップ」解消の具体策をともなった、実効性のある中長期の経営計画となる「経営戦略」を策定する。
事業内容	「投資試算」及び「財源試算」の将来予測方法、経営健全化及び財源確保の具体的方策、江南市公共下水道事業の特性を踏まえた「収支均衡」の方策を専門的な知見を活用して策定するため、策定支援を受ける。

2 実施内容

事業実績	地方公営企業法の一部(財務規定など)を適用し、公営企業会計に移行することで下水道事業の財務を明確化したうえで、中長期的な経営の基本計画である下水道事業経営戦略を令和元年度及び令和2年度の2年間で策定することとした。 令和元年度は、経営戦略策定委員会3回を開催し、今後の投資方針について検討を行った。この策定委員会の意見を踏まえ、下水道の整備区域を定める基本方針を決定した。				
	継続費 13節 委託料 (単位:千円)				
	年度	予算額	主な事務の内容		
	令和元年度	4,730	現状把握・分析、投資・財源試算		
	令和2年度	6,600	投資・財政計画のとりまとめ		
	合計	11,330			
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		4,916,000	4,799,840		97.6%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					2,434,840 2,365,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	投資・財源計画策定		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	将来にわたって持続的・安定的に下水道サービスを提供していくため、安定した財源の確保が必要である。
----	--

－ I まちづくり分野 －

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名 [業務活動名]	実施設計測量委託事業 [実施設計測量委託事業]	担当課 グループ	下水道課 計画工務
会計・款項目	下水・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	下水道工事発注に向け、管きよ設計及び現地測量を実施する。
事業内容	事業計画に基づき下水道工事の実施設計測量委託を行い、設計図書を作成する。

2 実施内容

事業実績	令和2年度に下水道整備予定の布袋駅東地区の2.1haにおいて詳細設計を実施した。					
						(単位:ha)
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		7,667,000		5,720,000		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,500,000		2,900,000	320,000	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	枝線実施設計測量面積			ha	2.1	2.1
課題	事業計画に合わせ計画的に詳細設計を行う必要がある。					

3 取り組みにおける課題

課題	事業計画に合わせ計画的に詳細設計を行う必要がある。
----	---------------------------

事務事業名 [業務活動名]	公共補償事業 [公共補償事業]	担当課 グループ	下水道課 計画工務
会計・款項目	下水・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	支障となる既設占用物件を移設することで、下水道工事の施工を可能にする。
事業内容	下水道整備工事において、事業期間中に水道管等の移転補償を行い、工事を支障なく終わらせる。

2 実施内容

事業実績	下水道工事に伴い、下記のとおり物件補償を実施した。													
	地下埋設物移転補償 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象補償物件</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>畑かん</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>					対象補償物件	件数	水道	22	ガス	1	畑かん	2	合計
対象補償物件	件数													
水道	22													
ガス	1													
畑かん	2													
合計	25													
決算状況	事業費 (円)	予算額 93,041,000	決算額 60,907,869		執行率 65.5%									
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債 56,400,000	その他特定財源 4,507,869	一般財源								
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値									
	公共補償未契約件数		件	0	0									

3 取り組みにおける課題

課題	下水道工事の進捗に支障がないよう適切に物件補償を行う必要がある。
----	----------------------------------

－ I まちづくり分野 －

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

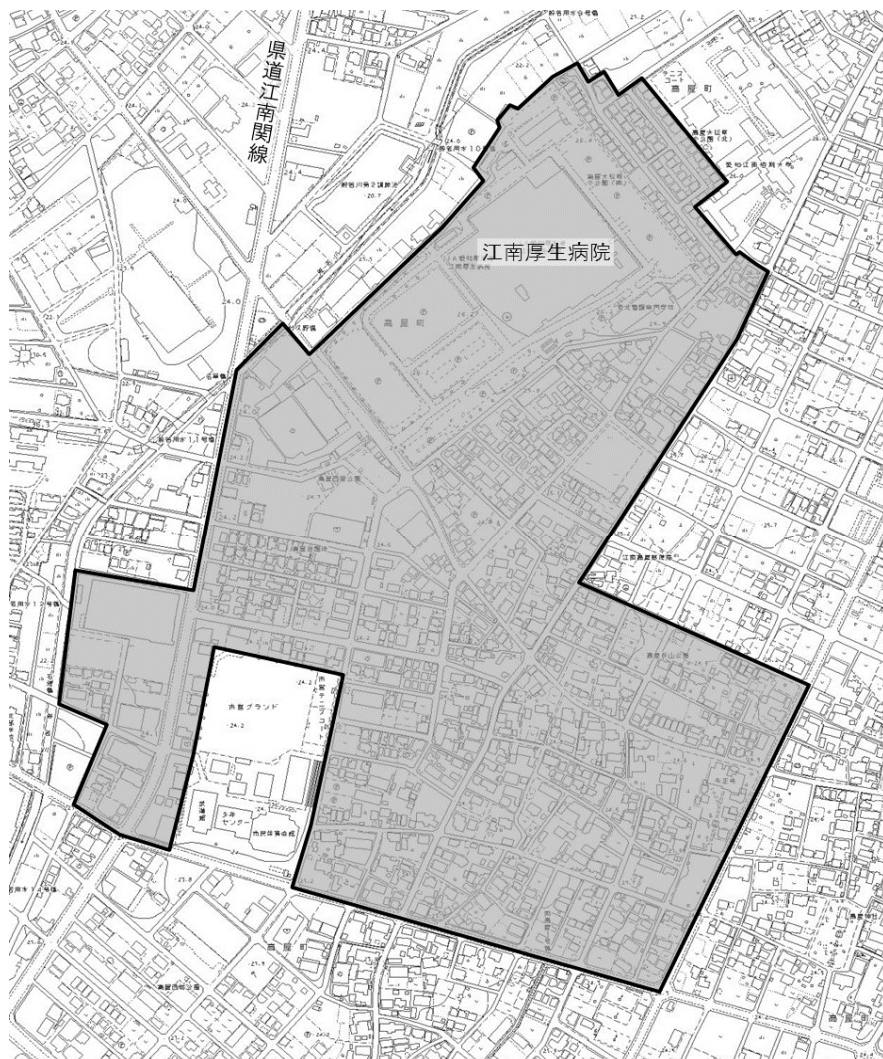
事務事業名 [業務活動名]	管きよ布設事業 [管きよ布設事業]	担当課 グループ	下水道課 計画工務
会計・款項目	下水・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	認可区域内の下水道整備を行い、下水道の利用できる区域を拡大する。
事業内容	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。

2 実施内容

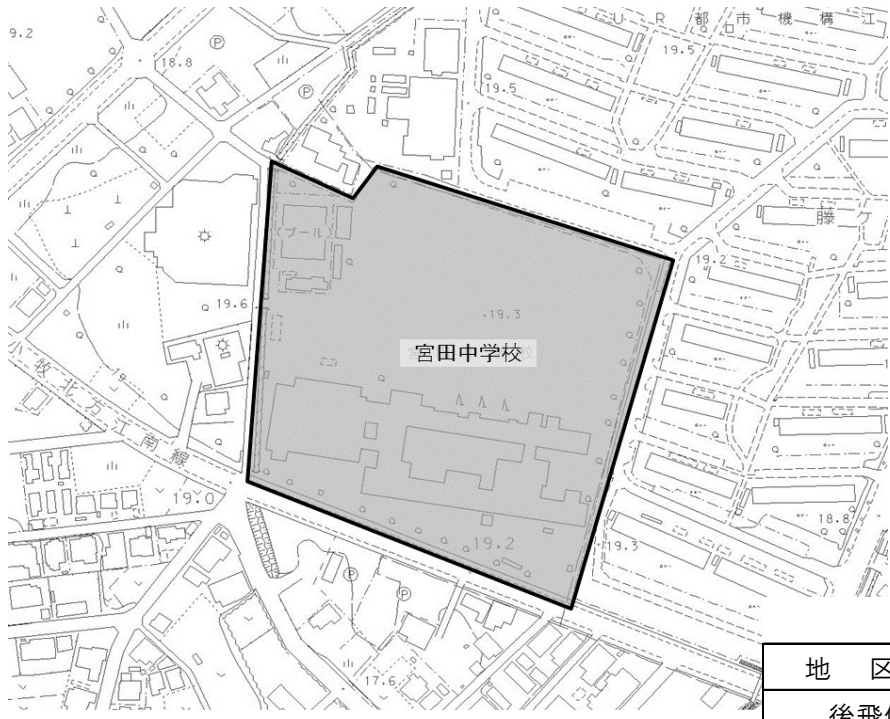
高屋町及び後飛保町地内の45.8haにて下水道工事を実施した。



(単位:ha)

地区名	整備面積
高屋町	43.3

事業実績

事業実績										
	(単位:ha)									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">地 区 名</th> <th style="width: 50%;">整 備 面 積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">後飛保町</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> </tr> </tbody> </table>					地 区 名	整 備 面 積	後飛保町	2.5		
地 区 名	整 備 面 積									
後飛保町	2.5									
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率				
		885,530,000		852,361,663		96.3%				
決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
	244,746,000				557,100,000		50,116,895		398,768	
活動指標	指標名			単位		実績値		目標値		
	下水道整備面積			ha		45.8		45.8		

3 取り組みにおける課題

課 題	市街化区域内の下水道未普及早期解消に向け、計画に沿った円滑な事業執行が求められる。
-----	---

－ I まちづくり分野 －

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名 [業務活動名]	下水道施設維持管理事業 [下水道施設維持管理事業]	担当課 グループ	下水道課 計画工務
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	整備した下水道施設を維持管理することで、下水道の円滑な利用及び、事故の発生を防ぐことができる。
事業内容	下水道整備区域内の整備済管きよを適正に管理する。

2 実施内容

事業実績	下水道施設の修繕を4件行った。																											
	<table border="1"> <caption>下水道管きよ整備延長累計(km)と修繕件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>下水道管きよ整備延長累計(km)</th> <th>修繕件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>130.0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>140.0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>150.0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>160.0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>170.0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>180.0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>190.0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>					年度	下水道管きよ整備延長累計(km)	修繕件数	H25	130.0	4	H26	140.0	8	H27	150.0	2	H28	160.0	6	H29	170.0	8	H30	180.0	10	R1	190.0
年度	下水道管きよ整備延長累計(km)	修繕件数																										
H25	130.0	4																										
H26	140.0	8																										
H27	150.0	2																										
H28	160.0	6																										
H29	170.0	8																										
H30	180.0	10																										
R1	190.0	4																										
決算状況	事業費 (円)	予算額 9,169,000	決算額 2,703,464		執行率 29.5%																							
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 2,703,464	一般財源																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																							
	下水道施設修繕件数		件	4	5																							

3 取り組みにおける課題

課題	整備した下水道施設の機能を維持するために、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	排水設備関連事業 [排水設備関連事業]	担当課 グループ	下水道課 計画工務
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	排水設備接続に関する審査及び検査を厳正に行うことにより、申請者が、基準に合致した排水設備で接続することができる。また、補助金等の交付により接続時の負担を軽減し、接続が容易となる。
事業内容	排水設備接続に関する書類審査、完了検査を行う。また、補助金申請の書類の審査等を行い補助金等の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	排水設備等計画確認申請の事務処理及び接続汚水ます等設置費補助金、浄化槽雨水貯留施設転用費補助金等を交付した。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排水設備等計画確認申請</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>接続汚水ます等設置費補助金</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>浄化槽雨水貯留施設転用費補助金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給金</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>					申請内容	件数	排水設備等計画確認申請	481	接続汚水ます等設置費補助金	431	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	33	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給金	7	
	申請内容	件数														
	排水設備等計画確認申請	481														
	接続汚水ます等設置費補助金	431														
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	33															
水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給金	7															
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率										
		21,978,000		14,437,574			65.7%									
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
		3,200,000			4,478,095	6,759,479										
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値										
	排水設備検査誤り件数			件	0	0										
	交付決定作成誤り件数			件	0	0										

3 取り組みにおける課題

課題	下水道接続時に必要となる排水設備等計画確認申請等の手続き及び各種交付金の交付を適切に行う必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

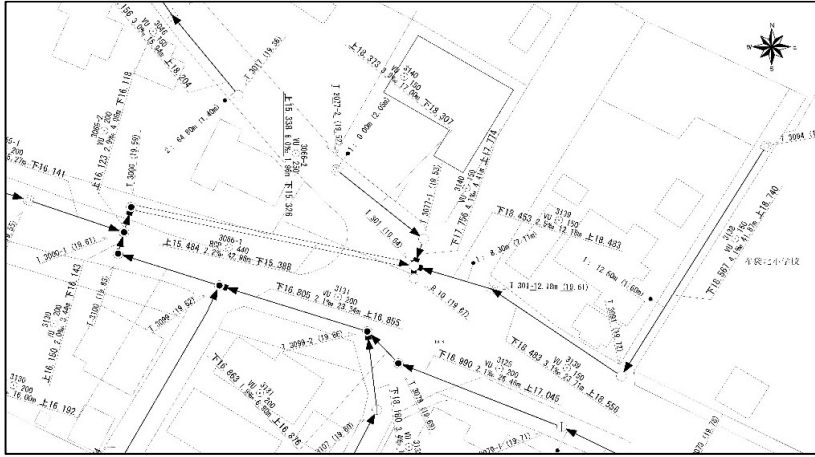
下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名 [業務活動名]	下水道台帳整備事業 [下水道台帳整備事業]	担当課 グループ	下水道課 計画工務
会計・款項目	下水・01-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	下水道台帳を整備することにより、下水道整備状況を把握し、市民が配管に関する情報を知ることができる。
事業内容	下水道台帳を整備することにより下水道施設の状況把握をする。

2 実施内容

事業実績	<p>平成30年度に整備した前飛保町、松竹町、今市場町、尾崎町地内の44.1ha及び排水設備等計画確認申請などについて台帳整備を行った。 また、下水道情報提供のため、市ホームページに下水道台帳図を掲載した。</p> <p>(参考図)下水道台帳図</p> 					
	決算状況	事業費 (円)	予算額 6,927,000	決算額 6,552,208	執行率 94.6%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 6,552,208	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	台帳整備面積		ha	44.1	44.1	

3 取り組みにおける課題

課題	下水道施設の整備状況を把握し維持管理を行うためには、台帳整備を適切に行う必要がある。
----	--

Ⅱ ひとつづくり分野

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	262,326,141	265,615,230
特定財源	国庫支出金	1,880,000	1,942,000
	県支出金	305,500	290,000
	地方債	0	0
	その他	3,946,000	3,521,000
一般財源	-	256,194,641	259,862,230
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(256,194,641)	(259,862,230)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	86.0	85.2	☀️ (99.1%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	20	23	☀️ (115.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

児童生徒へのきめ細かい指導を推進するため、小中学校へ補助教員を18名配置し、少人数指導の充実を図った。
特別支援学級等及び通常学級に在籍する多動性等の児童生徒に対する支援を行うため、支援の必要な学校に支援職員23名を配置し、担任の補助を行った。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	安全・衛生事業	-	12,368,091	12,264,565	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業	-	59,869,586	61,651,157	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業	-	1,602,450	1,660,050	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業	-	11,312,373	11,786,668	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業	-	458,459	486,843	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業	-	148,200	139,440	B	A	B	A	継続
7	特別支援学級交流推進事業	-	185,000	205,000	B	A	B	A	継続
8	特別支援学級等支援職員配置事業	-	20,906,881	22,120,005	A	A	B	A	継続
9	学校補助教員配置事業	-	34,517,338	34,965,697	B	A	B	A	継続
10	英語指導助手(ALT)配置事業	-	19,977,153	13,240,476	A	A	B	A	継続
11	図書館司書配置事業	-	8,443,467	8,470,976	B	A	B	A	継続
12	研究指定校調査研究事業	-	981,500	1,082,962	B	A	B	A	継続
13	小学生平和教育研修派遣事業	-	442,551	447,048	B	A	B	A	継続
14	中学生海外研修派遣事業	-	4,924,910	3,708,047	B	A	B	A	継続
15	就学指導事業	-	1,721,123	1,808,163	B	A	B	A	継続
16	就学援助事業	■	69,233,796	77,307,341	A	A	B	A	継続
17	私学授業料等支援事業	-	5,410,600	4,444,000	B	A	B	A	継続
18	体育・文化活動推進事業	-	5,627,133	5,493,592	B	A	B	A	継続
19	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業	-	10,000	10,000	C	C	B	A	廃止
20	尾北学校保健会関係事業	-	256,900	255,700	B	A	B	A	継続
21	学級満足度調査事業	-	3,928,630	4,067,500	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている
-------	-----------------------------------




2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	14,582,688	12,904,381
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	2,525,000	2,534,000
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	12,057,688	10,370,381
(うち政策的事業)		-	(1,999,821)	(1,594,860)
(うち一般事業)		-	(10,057,867)	(8,775,521)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	85.0	83.8	 (98.6%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	80.2	77.3	 (96.4%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	305	277	 (90.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

学校だけでの対応は困難な状況であるため、地域との連携が不可欠である。
 職場体験学習において、ハローワーク等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る必要がある。
 全小中学校15校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくりを進めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 部活動支援事業		-	3,630,000	3,511,200	B	A	B	A	継続
2 はないっぱい運動事業		-	942,608	851,557	B	A	B	A	継続
3 生徒指導推進事業		-	550,000	400,000	B	A	B	A	継続
4 生徒進路指導事業		-	1,150,000	900,000	B	A	B	A	継続
5 総合学習推進事業		-	1,750,000	1,400,000	B	A	B	A	継続
6 コミュニティ・スクール事業	■	-	1,999,821	1,594,860	B	A	B	A	継続
7 地域学習活動支援事業		-	4,560,259	4,246,764	A	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	1,091,640,439	2,001,635,994
特定財源	国庫支出金	101,536,664	284,551,375
	県支出金	0	0
	地方債	179,900,000	520,200,000
	その他	3,175,000	3,003,400
一般財源	-	807,028,775	1,193,881,219
(うち政策的事業)	-	(343,048,826)	(718,686,402)
(うち一般事業)	-	(463,979,949)	(475,194,817)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 (H28)	—	—	—
タブレット導入及び無線LANの整備 *	校	10 (H29)	15	15	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和元年度は市立小中学校において、普通教室等の空調設備工事を実施した。便所改造工事においては、小学校2校、中学校1校を実施し、校舎の便所改造においては、15校中8校が完了した。ICT教育については、整備したタブレット端末を授業において有効的に活用した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 臨時職員等配置事業		-	46,296,090	45,539,320	B	A	B	A	継続
2 教材整備事業	■	-	191,473,101	200,225,731	A	A	B	A	継続
3 学校管理運営事業		-	163,532,369	162,851,105	B	A	B	A	継続
4 教職員研修事業		-	3,806,072	3,738,173	B	A	B	A	継続
5 校長会・教頭会事業		-	59,800	41,090	B	A	B	A	継続
6 指導主事配置事業		-	18,183,767	12,023,296	B	A	B	A	継続
7 教職員人事異動事業		-	23,920	28,560	B	A	B	A	継続
8 学校施設管理事業		-	147,284,379	107,769,240	A	A	B	A	継続
9 学校用地事業		-	14,033,271	14,033,271	B	A	B	A	継続
10 学校施設整備等事業		-	102,841,920	39,932,808	B	A	B	A	継続
11 学校施設改造事業	■	-	234,484,904	264,884,000	A	A	B	A	継続
12 学校施設空調設備整備事業	■	-	168,638,000	1,150,569,400	B	A	B	A	完了

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 学校給食課 ※(旧)教育課
-----	---------	-------	-------------------------

1 施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	566,721,965	516,811,143
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	402,754,182	362,868,359
一般財源	-	163,967,783	153,942,784
(うち政策的事業)	-	(8,807,040)	(455,576)
(うち一般事業)	-	(155,160,743)	(153,487,208)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2 (H28)	91.2	87.5	☀️ (95.9%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3 (H28)	83.0	77.0	☀️ (92.8%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4 (H28)	88.5	85.5	☀️ (96.6%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6 (H28)	85.1	82.1	☀️ (96.5%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	37.3	39.4	☀️ (105.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げる事ができているが、「学校給食基本計画」を基に、老朽化が進む学校給食センターの更新を視野に入れ、民間委託を含めた今後の学校給食の運営方法等について引き続き検討していく必要がある。また、食育事業を継続して推進し、児童生徒だけでなく保護者等に対しても、学校給食を通じて積極的に食の大切さを伝えていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運営事業	-	16,095,738	14,259,105	B	A	B	A	継続
2	給食施設整備等事業	-	2,361,960	738,320	B	A	B	A	継続
3	給食設備整備等事業	-	1,587,600	0	B	B	B	A	継続
4	給食調理事業	■	94,153,134	98,794,423	B	A	B	A	継続
5	給食調理業務等委託化事業	-	0	0	B	B	B	B	継続
6	給食用物資購入事業	-	403,551,929	364,092,825	B	A	B	A	継続
7	給食配送回収事業	-	31,920,480	31,130,315	B	A	B	A	継続
8	給食企画事業	-	5,306,662	4,841,820	B	A	B	A	継続
9	給食費等徴収管理事業	-	2,872,234	2,903,296	B	A	B	A	継続
10	食育事業	-	65,188	51,039	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
-------	-----------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	22,190,130	23,614,481
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	339,000	625,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	21,851,130	22,989,481
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(21,851,130)	(22,989,481)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 (H28)	0.63	1.30	 (48.5%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 (H28)	4.50	4.90	 (91.8%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
いじめ不登校対策として、いじめ・不登校問題を総合的、抜本的に研究、検討し実践に活かすことができた。適応指導教室「You・輝」、小中学校15校における心の相談員の配置の充実を図り、相談を受けやすい体制を整えることで、学校生活を安心して教育を受けやすくできるようになった。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を実践し、児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、学ぶことの楽しさや成就感を体得させながら学習意欲を向上させ、学力の定着を図ることができた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業		-	9,122,712	9,491,987	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業		-	1,040,567	1,913,812	B	A	B	A	継続
3	適応指導教室事業		-	11,481,851	11,663,682	B	A	B	A	継続
4	いじめ・不登校対策事業		-	545,000	545,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	13,887,552	4,971,331
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	13,000	13,000
	地方債	0	0
	その他	1,920,130	1,353,325
一般財源	-	11,954,422	3,605,006
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(11,954,422)	(3,605,006)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	—	—	—
総合教育会議開催回数 *	回	1 (H29)	1	1	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

教育現場の意見に基づいた議論を行うために、学校訪問や学校状況視察、他都市との意見交換に参加した。教育委員会において、教育の課題、施策等について教育委員会委員と積極的に審議、意見交換した。

学校訪問や学校状況視察、他都市との意見交換に積極的に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。

平成20年4月から教育委員会会議等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業	-	4,216,431	3,605,006	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業	-	13,000	13,000	B	A	B	A	継続
3	教育文化振興基金管理 事業	-	1,917	1,587	B	A	B	A	継続
4	表彰事業	-	28,680	0	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業	-	879,909	900,938	B	A	B	A	継続
6	横田教育文化事業基金 管理事業	-	450,504	450,800	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	167,152,345	141,921,389
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	312,000	323,000
	地方債	0	0
	その他	7,773,640	6,833,383
一般財源	-	159,066,705	134,765,006
(うち政策的事業)	-	(23,727,000)	(78,100)
(うち一般事業)	-	(135,339,705)	(134,686,906)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☂️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	人	1,371 (H28)	1,410	1,356	☀️ (96.2%)
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	4.2	3.7	☁️ (88.1%)
公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	71,000	80,207	☀️ (113.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

公開講演会を市制65周年記念・愛知江南短期大学創立50周年事業として、愛知江南短期大学同窓会の協賛も得てそれぞれの情報共有や連携により開催することができた。今後も市民ニーズにあった講演内容を大学と検討していくことが重要である。一人あたりの図書等の貸出点数については、コロナウイルス感染症対策により、3月に図書館を休館したため、達成率が低下した。また、古知野東・西・北公民館についても、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、公民館利用者数が減少したが、3月までの利用者数は3公民館ともに例年通りであった為、年間の公民館利用者数としては達成状況にある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業	-	32,400	35,100	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業	-	1,907,860	1,990,272	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業	-	52,717	58,007	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体体育成事業	-	1,904,940	1,858,382	B	A	B	A	継続
5	成人教育事業	-	1,345,555	1,062,909	B	A	B	A	継続
6	視聴覚教育事業	-	0	0	B	B	B	A	継続
7	家庭教育事業	-	832,146	862,000	B	A	B	A	継続
8	青少年問題協議会事業	-	62,700	68,400	B	A	B	A	継続
9	少年センター維持運営事業	-	3,203,031	3,029,502	B	A	B	B	継続
10	青少年健全育成事業	-	200,000	200,000	B	A	B	A	継続
11	青少年教育事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
12	公民館維持運営事業	-	21,826,467	22,159,024	B	A	B	A	継続
13	公民館整備等事業	-	2,181,600	864,000	B	A	B	A	継続
14	公民館事業	-	9,543,207	9,493,251	B	A	B	A	継続
15	古知野北部地区複合公共施設整備等事業	■	-	78,100	B	A	B	A	継続
16	学習等供用施設維持運営事業	-	24,354,514	25,645,957	B	A	B	A	継続
17	学習等供用施設整備等事業	-	0	1,134,000	B	A	B	A	継続
18	図書館維持運営事業	-	71,478,046	71,983,411	B	A	B	A	継続
19	図書館整備改修事業	-	2,736,982	209,437	B	A	B	A	継続
20	子ども読書活動推進事業	-	890,000	790,000	B	A	B	A	継続
21	横田教育文化事業	-	399,060	399,637	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 スポーツ推進課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	670,701,175	142,528,744
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	142,000,000	0
	その他	54,113,903	56,897,954
一般財源	-	474,587,272	85,630,790
(うち政策的事業)	-	(331,757,880)	(824,400)
(うち一般事業)	-	(142,829,392)	(84,806,390)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	87.5	91.6	☀️ (104.7%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 (H28)	66.0	48.9	☁️ (74.1%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	6,680	6,371	☀️ (95.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民の健康増進や体力の向上、仲間づくりの機会を提供するため、スポーツ推進委員や各種スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブと協働し、スポーツ教室・イベント等を開催する。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業	-	165,300	364,760	B	A	B	B	継続
2	各種スポーツ大会開催事業	-	8,293,500	9,298,500	B	B	B	B	継続
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	-	2,678,352	2,483,008	B	A	B	B	継続
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	-	339,000	291,000	B	A	B	A	継続
5	スポーツ振興事業	-	937,727	855,224	B	A	B	A	継続
6	スポーツ推進委員事業	-	4,806,530	4,760,984	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ維持運営事業	-	81,915,056	93,584,139	B	A	B	B	継続
8	スポーツプラザ整備等事業	-	67,857,480	3,218,400	A	A	C	A	継続
9	都市公園等運動施設維持運営事業	-	19,128,637	18,919,823	B	A	B	B	継続
10	学校体育施設開放事業	-	8,578,633	7,928,506	A	A	B	A	継続
11	スポーツセンター建設事業	■	473,757,880	824,400	A	A	B	A	完了

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている
-------	---------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	106,435,975	201,944,425
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	110,200,000
	その他	0	0
一般財源	-	106,435,975	91,744,425
(うち政策的事業)	-	(7,365,600)	(12,780,000)
(うち一般事業)	-	(99,070,375)	(78,964,425)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	56.0	51.0	 (91.1%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	18,500	13,783	 (74.5%)
美術展出品者数	人	239 (H28)	244	220	 (90.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業の中止・延期により、芸術文化事業の参加人数が平成30年度の19,863人に比べ大きく減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されるため、指定管理者と協議をし、コロナ禍でも実施可能な事業の実施をしていく必要がある。</p> <p>美術展については、平成30年度は225点、令和元年度は220点となり、例年どおりの出品点数であったが、絵画・デザインの出品が年々減少している。出品点数を増やすため、引き続き広報等でPRしていく必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 文化振興事業		-	185,630	1,202,974	B	A	B	A	継続
2 美術展事業		-	1,527,381	1,622,862	B	A	B	B	継続
3 文化協会事業		-	1,276,200	1,005,000	B	A	B	B	継続
4 市民文化会館維持運営 事業		-	82,818,764	75,133,589	A	A	B	A	継続
5 市民文化会館整備等事 業	■	-	20,628,000	122,980,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	17,127,614	13,858,481
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,403,135	3,000
一般財源	-	14,724,479	13,855,481
(うち政策的事業)	-	(8,816,445)	(8,036,281)
(うち一般事業)	-	(5,908,034)	(5,819,200)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	☀️ (100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	☀️ (100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	95	94	☀️ (98.9%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	☀️ (100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	9,400	10,370	☀️ (110.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

歴史民俗資料館の来館数が平成30年度は7,863人、令和元年度は9,452人となっており、約1,600人増加していることが、文化財普及事業の参加者が増加した要因だと考えられる。今後も来館数を増やすため、歴史民俗資料館のPRを実施していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運 営事業		-	5,911,169	5,822,200	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業	■	-	3,649,445	8,036,281	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	国際交流・世界平和の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	5,167,398	5,007,957
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	50,000	30,000
一般財源	-	5,117,398	4,977,957
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(5,117,398)	(4,977,957)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☂️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数	人	869 (H28)	880	865	☀️ (98.3%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	6,000	5,266	☁️ (87.8%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	1,360	744	☂️ (54.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>江南市国際交流協会事業では、多文化子育てサロン設置促進事業を愛知県から受託し、外国人親子と日本人親子が楽しみながら相互理解を図り、外国人保護者に対し、子育てに必要な情報の提供や日本語能力の育成に取り組んだことにより外国人参加者は概ね目標どおりとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止により多文化共生サポーター養成講座等の事業の一部を取り止めたことにより、日本人参加者は目標に達しない結果となった。</p> <p>今後は、新しい生活様式も踏まえた多文化共生や国際交流事業を推進していく必要がある。</p> <p>世界平和を願うパネル展では、年々来場者数が減少している傾向である。多くの市民に来場してもらえるよう、展示物などの見直しを検討していく必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和・国際協力推進事業	-	190,660	200,976	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業	-	1,073,720	1,073,780	A	A	B	B	継続
3	多文化共生推進事業	-	3,749,440	3,580,300	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業	-	153,578	152,901	A	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	-------------------------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	4,748,494	6,318,509
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	4,748,494	6,318,509
(うち政策的事業)		-	(2,497,608)	(2,288,000)
(うち一般事業)		-	(2,250,886)	(4,030,509)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数 *	件	9 (H30)	9	10	☀️ (111.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和元年度に策定した令和2年度から5か年の第2期子ども子育て支援事業計画に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、業務の円滑な実施を推進する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども・子育て支援推進等事業	■	-	4,748,494	6,318,509	A	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	----------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、楽しく育児ができています
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	23,777,836	24,888,600
特定財源	国庫支出金	6,782,000	7,282,000
	県支出金	5,683,000	6,110,000
	地方債	0	0
	その他	250,000	56,770
一般財源	-	11,062,836	11,439,830
(うち政策的事業)	-	(5,677,080)	(6,157,028)
(うち一般事業)	-	(5,385,756)	(5,282,802)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☂️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
対象児童1人あたりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/人	10.2 (H28)	10.3	8.8	☁️ (85.4%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	115	104	☀️ (90.4%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	↑	2,428	☁️ (86.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事業で一定の成果を上げることができているが、子育て世代の不安を解消するためには、相談内容が多岐にわたることや、継続的な支援が必要となっているため、相談体制を充実させる必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 子育て支援センター維持 運営事業	■	-	15,163,080	15,032,598	B	A	B	A	継続
2 子育て支援センター整備 等事業	■	-	0	1,209,600	B	A	B	A	完了
3 ファミリー・サポート・セン ター事業	■	-	1,354,620	1,377,517	A	A	B	A	継続
4 育児支援家庭訪問事業		-	1,990,826	1,934,330	A	A	B	A	継続
5 家庭児童相談事業		-	1,125,524	1,125,984	B	A	B	A	継続
6 子育て短期支援事業		-	16,000	27,200	B	A	C	A	継続
7 児童委員事業		-	1,741,000	1,774,500	A	A	B	A	継続
8 要保護児童対策事業		-	2,386,786	2,389,531	A	A	B	A	継続
9 子育て世代包括支援センター 兼子ども家庭総合支援拠点運 営事業		-	-	17,340	A	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育てに困っている家庭への経済支援等	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要




めざす成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てできている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	2,034,059,230	2,091,727,454
特定財源	国庫支出金	-	1,255,551,890	1,263,824,316
	県支出金	-	248,335,890	245,715,996
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	530,171,450	582,187,142
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(530,171,450)	(582,187,142)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	8	6	 (75.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の各種事業で、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、成果を上げることができているが、今後、さらなる利用を促すための周知を継続する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童・遺児手当等事業	-	2,022,945,390	2,072,790,436	B	A	B	A	継続
2	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業	-	-	742,419	B	A	B	A	完了
3	ひとり親家庭等日常生活支援事業	-	0	0	B	A	C	A	継続
4	母子生活支援施設措置事業	-	4,090,675	10,350,775	B	A	B	A	継続
5	児童福祉施設負担金等徴収事業	-	0	0	B	B	C	A	継続
6	母子・父子家庭自立支援給付事業	-	6,611,065	7,447,608	B	A	B	A	継続
7	母子等福祉推進事業	-	412,100	396,216	B	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要




めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	191,444,970	191,838,245
特定財源	国庫支出金	-	23,013,000
	県支出金	-	26,591,000
	地方債	-	0
	その他	-	37,688,599
一般財源	-	104,152,371	93,374,280
(うち政策的事業)	-	(36,499,955)	(26,661,313)
(うち一般事業)	-	(67,652,416)	(66,712,967)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学童保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	4	4	 (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	7	8	 (114.3%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	8.2	 (91.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
女性就業率の上昇により、さらなる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれる中、放課後等の安全・安心な居場所の確保に向けた学童保育所及び放課後子ども教室の実施場所と人材の確保が必要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 児童館等維持運営事業		-	38,887,810	39,081,363	B	B	B	A	継続
2 児童館活動事業	■	-	19,813,939	18,563,114	B	B	B	B	継続
3 木賀公園コミュニティ・ プール維持運営事業		-	6,374,166	6,511,905	C	C	B	B	廃止
4 放課後子ども総合プラン事 業(放課後児童健全育成)	■	-	107,667,486	105,905,225	A	A	B	A	継続
5 放課後子ども総合プラン事 業(放課後子ども教室)	■	-	15,739,069	17,590,638	A	A	B	A	継続
6 学童保育所整備等事業	■	-	0	1,254,000	B	B	B	A	継続
7 子ども会活動助成事業		-	2,962,500	2,932,000	B	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	担当部・課	こども未来部 保育課
-----	----------------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	1,198,042,489	1,380,634,128
特定財源	国庫支出金	-	79,393,426	145,484,251
	県支出金	-	32,493,765	120,108,277
	地方債	-	0	46,600,000
	その他	-	57,518,525	72,017,792
一般財源		-	1,028,636,773	996,423,808
(うち政策的事業)		-	(69,750,400)	(48,689,400)
(うち一般事業)		-	(958,886,373)	(947,734,408)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	100.0	98.8	☀️ (98.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全国的に保育士が不足している状況は江南市においても同様である。園児に対する保育士の配置基準が定められているため、低年齢児の保育需要の高まりに対応するのが困難になりつつある。
また、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料が無償化となるとともに、幼稚園や認可外保育施設の利用児童に対する給付が拡大している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 保育園保育等事業	■	-	545,345,637	531,066,934	A	A	B	A	継続
2 保育管理等事業		-	5,357,288	5,406,615	A	A	B	A	継続
3 保育園施設維持運営事業		-	321,729,590	319,521,383	A	A	B	A	継続
4 保育園施設整備等事業	■	-	112,159,840	159,325,805	A	A	B	A	継続
5 特定教育・保育等事業		-	94,928,114	166,831,516	A	A	B	A	継続
6 幼稚園補助事業		-	515,000	515,000	B	A	B	A	継続
7 幼稚園就園奨励費補助事業		-	116,644,600	55,276,900	B	A	B	A	完了
8 幼児教育補助事業		-	0	142,689,975	A	A	B	A	継続

－ II ひとつり分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童・生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。								
	就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	106	2,683,517	91	5,445,231	14	178,314	11	330,794
	新入学時学用品費	132	4,892,800	196	8,122,000	11	278,300	12	344,400
	(うち前年度入学前支給者)	(44)	(440,000)	(66)	(660,000)				
	(うち今年度支給者)	(36)	(1,821,600)	(25)	(1,435,000)				
	(うち来年度入学前支給者)	(52)	(2,631,200)	(105)	(6,027,000)				
校外活動費(宿泊を伴う)	82	606,347	84	1,465,905	13	44,792	10	91,808	
校外活動費(宿泊を伴わない)	535	1,636,140	193	813,200	77	134,893	18	32,583	
学用品・通学用品費	596	7,245,285	291	6,693,135	80	434,880	35	379,863	
医療費	0	0	0	0	—	—	—	—	
学校給食費	594	21,373,800	284	11,986,650	79	1,446,000	31	646,704	
計	—	38,437,889	—	34,526,121	—	2,517,179	—	1,826,152	
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率			
		79,172,000		77,307,341		97.6%			
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		1,942,000				75,365,341			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値			
	認定未処理件数			件	0	0			

3 取り組みにおける課題

課題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童・生徒が安心して学校へ通学できるようにする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	コミュニティ・スクール事業 [コミュニティ・スクール事業]	担当課	教育課
		グループ	学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	地域・保護者・学校が連携し、学校運営を進めることができる。
事業内容	学校運営協議会を設置する。

2 実施内容

事業実績	<p>市立小中学校15校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。</p>					
	 <p>【学校運営協議会】</p>		 <p>【コミュニティ・スクール通信】</p>			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,187,000		1,594,860		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,594,860
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	学校運営協議会延べ開催数			回	72	75

3 取り組みにおける課題

課題	学校を取り巻く課題に適切に対応するためには、地域住民等との連携・協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠である。そのため、学校運営協議会の活動を充実させ、学校・家庭・地域が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めていく必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －


学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	平成29年度にICT機器を導入し、教員用に指導用タブレットを配備、またプロジェクターを使用し、国語、算数など様々な教科の指導で活用している。また、児童用としてコンピュータ教室に配備したタブレット40台を持ち出すことで、普通教室等でのグループ学習に活用している。													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ICT機器の導入状況(小学校)</th> </tr> <tr> <th>導入年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童用タブレット (コンピュータ教室用 パソコンと兼用)</td> <td>400 台</td> </tr> <tr> <td>指導用タブレット</td> <td>211 台</td> </tr> <tr> <td>出力装置 (プロジェクター)</td> <td>188 台</td> </tr> </tbody> </table>			ICT機器の導入状況(小学校)		導入年度	平成29年度	児童用タブレット (コンピュータ教室用 パソコンと兼用)	400 台	指導用タブレット	211 台	出力装置 (プロジェクター)
ICT機器の導入状況(小学校)														
導入年度	平成29年度													
児童用タブレット (コンピュータ教室用 パソコンと兼用)	400 台													
指導用タブレット	211 台													
出力装置 (プロジェクター)	188 台													
決算状況	事業費 (円)	予算額 87,421,000		決算額 87,401,532		執行率 100.0%								
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 1,520,000	一般財源 85,881,532								
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値									
	学校図書充足率		%	109.6	100.0									

3 取り組みにおける課題

課題	全小学校のコンピュータ教室にタブレットを配備したが、学校規模によらず1校あたり40台となっている。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	平成30年度にICT機器を導入し、教員用に指導用タブレットを配備、またプロジェクターも使用し、様々な教科の指導で活用している。また生徒用としてタブレット40台を配備、グループ学習に活用している。また、コンピュータ教室のデスクトップ型パソコン40台を更新した。													
	 <table border="1" data-bbox="922 927 1401 1265"> <caption>ICT機器の導入状況(中学校)</caption> <thead> <tr> <th>導入年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒用タブレット</td> <td>200台</td> </tr> <tr> <td>指導用タブレット</td> <td>198台</td> </tr> <tr> <td>出力装置 (プロジェクター)</td> <td>174台</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ教室用 デスクトップ</td> <td>200台</td> </tr> </tbody> </table>					導入年度	平成30年度	生徒用タブレット	200台	指導用タブレット	198台	出力装置 (プロジェクター)	174台	コンピュータ教室用 デスクトップ
導入年度	平成30年度													
生徒用タブレット	200台													
指導用タブレット	198台													
出力装置 (プロジェクター)	174台													
コンピュータ教室用 デスクトップ	200台													
決算状況	事業費 (円)	予算額 67,567,000	決算額 67,564,470		執行率 100.0%									
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 1,175,000	一般財源 66,389,470								
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値									
	学校図書充足率		%	109.6	100.0									

3 取り組みにおける課題

課題	市立中学校に生徒用タブレットを配備したが、学校規模によらず1校あたり40台となっている。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設改造事業 [学校施設改造事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画的に実施する。

2 実施内容

事業実績	古知野東小学校及び布袋北小学校の便所改造工事(便器の洋式化、便所の乾式化)を実施した。					
	男子便所		女子便所			
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		222,636,000		218,813,978		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		66,690,000		116,700,000		35,423,978
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	対象施設数			校	8	15

3 取り組みにおける課題

課題	市内小学校において、トイレ改修未実施校が5校あるため、計画的な改造工事を行う必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	学校施設改造事業 [学校施設改造事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画的に実施する。

2 実施内容

事業実績	古知野中学校(北舎)の便所改造工事(便器の洋式化、便所の乾式化)を実施した。					
	男子便所		女子便所			
						
決算状況	事業費 (円)	予算額 48,158,000		決算額 46,070,022		執行率 95.7%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 13,228,800	県支出金	地方債 21,800,000	その他特定財源	一般財源 11,041,222
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	対象施設数			校	8	15

3 取り組みにおける課題

課題	市立中学校において、トイレ改修未実施校が2校あるため、計画的な改造工事を行う必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －


学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設空調設備整備事業 [学校施設空調設備整備事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	普通教室等に空調設備を計画的に整備する。

2 実施内容

事業実績	市内小学校の普通教室等にエアコンを整備するため、平成30年度に設計委託を行った。設置工事は繰越事業として、平成31年2月より行い、令和元年夏より使用を開始した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		659,970,400		659,970,400		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		123,459,000		232,100,000		304,411,400
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	空調設備整備校数(小学校)		校	10	10	
	空調設備整備校数(中学校)		校	5	5	

3 取り組みにおける課題


課題	職員室等の既設の空調設備が老朽化しており、その計画的な更新の必要がある。
----	--------------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	学校施設空調設備整備事業 [学校施設空調設備整備事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	普通教室等に空調設備を計画的に整備する。

2 実施内容

事業実績	市立中学校の普通教室等にエアコンを整備するため、平成30年11月より委託している設計が令和元年5月に完了し、7月より設置工事を行い、12月より使用を開始した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		524,248,000		490,599,000		93.6%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		78,995,000		149,600,000		262,004,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	空調設備整備校数(小学校)			校	10	10
	空調設備整備校数(中学校)			校	5	5

3 取り組みにおける課題

課題	職員室等の既設の空調設備が老朽化しており、その計画的な更新の必要がある。
----	--------------------------------------

－ II ひとづくり分野 －

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食調理事業 [調理員派遣業務委託事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

【R1担当課】教育課

1 事業概要

めざす成果	多様な学校給食を、より安全に、より衛生的に、きめ細かな調理作業を行うことにより、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う。

2 実施内容

事業実績	給食調理業務に従事する正規職員不足分を派遣職員により補うことで、適切な人数の職員を確保するために調理員派遣業務委託を実施した。令和元年度は、新年度の業務に当たって、すみやかに調理業務を行えるようにするため、その手順を覚えることができるよう、3月24日からの6日間に派遣を受けた。				
	事業費 (円)	予算額 2,360,000	決算額 455,576		執行率 19.3%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 455,576
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	給食の実施回数		回	176	192
	食中毒事故なく実施した給食の回数		回	176	192

3 取り組みにおける課題

課題	今後においても、定年退職や保育園への異動に伴う給食調理業務に従事する正規職員の減少が見込まれるため、安心・安全な給食を提供するために、適切な人数の職員を確保していく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	古知野北部地区複合公共施設整備等事業 [古知野北部地区複合公共施設整備事業]	担当課 グループ	生涯学習課
			生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	アスベスト含有の有無に応じた解体工事設計を作成することで、古知野北部地区複合公共施設の建設における工程表をより正確に作成することができる。
事業内容	古知野北公民館の解体工事を行うにあたり、アスベスト含有の有無を把握する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年度に古知野北公民館を解体するにあたり、アスベスト含有の有無に応じて、解体作業に要する日数が異なるため、事前にアスベスト含有の有無を把握する必要があった。令和元年度中に調査を実施したことにより、今後の古知野北公民館を解体する作業工程を作成することができた。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		79,000		78,100		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						78,100
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	古知野北公民館アスベスト調査			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	アスベスト調査結果を踏まえ、令和2年度に実施する古知野北公民館の解体工事に伴う解体設計委託の内容へ反映していく必要がある。
----	---

－ II ひとづくり分野 －


スポーツレクリエーションの充実

事務事業名 [業務活動名]	スポーツセンター建設事業 [スポーツセンター建設事業]	担当課 グループ	スポーツ推進課 スポーツ推進
会計・款項目	一般・10-05-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	老朽化が進み、耐震性の乏しい体育会館であるため、新体育館を建設し、江南市の競技スポーツと市民の生涯スポーツ推進を進め、災害時の避難施設としての機能を備えた整備を図る。
事業内容	基本計画に基づき、計画的に建設工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	江南市スポーツプラザの整備にあたり、下水道受益者負担金を支出した。												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">スポーツプラザ整備年度</th> </tr> <tr> <td>スポーツセンター建設工事</td> <td>平成28年度～平成29年度</td> </tr> <tr> <td>スポーツセンター外構工事</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>市営グラウンド復旧工事</td> <td>平成30年度</td> </tr> </table>					スポーツプラザ整備年度		スポーツセンター建設工事	平成28年度～平成29年度	スポーツセンター外構工事	平成30年度	市営グラウンド復旧工事	平成30年度
	スポーツプラザ整備年度												
	スポーツセンター建設工事	平成28年度～平成29年度											
	スポーツセンター外構工事	平成30年度											
市営グラウンド復旧工事	平成30年度												
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツセンター（平成30年5月供用開始） ・市営グラウンド（平成31年4月供用開始） 													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">下水道受益者負担金</th> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>824,600円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>824,400円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>824,400円</td> </tr> </table>					下水道受益者負担金		平成29年度	824,600円	平成30年度	824,400円	令和元年度	824,400円	
下水道受益者負担金													
平成29年度	824,600円												
平成30年度	824,400円												
令和元年度	824,400円												
													
KTXアリーナ(江南市スポーツセンター)													
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率							
		825,000		824,400			99.9%						
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
						824,400							
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値							
	下水道受益者負担金支払い回数			回	1	1							

3 取り組みにおける課題



課題	江南市スポーツプラザを適正に管理し、誰もが気軽にスポーツを楽しめる施設運営に努める。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	市民文化会館整備等事業 [市民文化会館改修事業]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	利用者が安全に施設を利用している。
事業内容	改修工事等により、施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成30年度に実施した市民文化会館外壁タイル調査委託の結果に基づき、外壁の浮き及び亀裂等が生じている箇所の改修を実施した。令和2年度も引き続き改修工事を実施していく。(工期: 令和元年8月17日～令和2年7月3日) 市民文化会館大・小ホール of 舞台照明操作卓の老朽化に伴う機器更新をした。</p>					
	 <p>更新後の舞台照明操作卓</p>		 <p>外壁改修工事</p>			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		122,980,000		122,980,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				110,200,000		12,780,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	外壁改修工事			式	1	1
	舞台照明卓改修工事			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	今後も施設の維持運営を安全・公平に行うため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係る施設マネジメントを図っていく必要がある。
----	---

－ II ひとつくり分野 －

文化財の保護

事務事業名 [業務活動名]	文化財保護事業 [文化財保護事業]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承し、その調査・研究結果を市民に提供している。
事業内容	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。

2 実施内容

事業実績	江南市文化財保護補助金交付要綱に基づき、県指定文化財である「宮後八幡社本殿」の屋根葺替保存修理工事に係る補助金を交付した。 指定文化財32件に対し、文化財の保護及び保存を目的とした文化財保護助成金を交付した。 文化財保護防火訓練を令和2年2月7日に開催した。					
	 <p>工事完了後の宮後八幡社本殿</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率	
		8,391,000	8,036,281		95.8%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,036,281
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	文化財保護防火訓練の開催		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	「宮後八幡社本殿」の屋根葺替保存修理工事が完了したが、老朽化等により修復が必要な文化財について、引き続き保存修理等を実施していく必要がある。
----	--

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)

事務事業名 [業務活動名]	子ども・子育て支援推進等事業 [第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業]	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	子ども・子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、保育園等の教育・保育施設及び地域・家庭における子育て支援の充実を図る。
事業内容	子ども・子育て会議を開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた検討を行う。また、子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう支援する。

2 実施内容

事業実績	<p>子ども子育て支援法第61条の規定に基づく、令和2年度から5年間を計画期間とした「第2期江南市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、必要な資料の収集・作成・見込量の推計、目標量の設定を行った。また、子育て支援に関する有識者等で組織する江南市子ども・子育て会議の開催により、平成30年度に実施したアンケート調査の結果や第2期江南市子ども・子育て支援事業計画(案)に対する審議・意見聴取を行ったほか、パブリックコメントを実施し、計画を策定した。</p>																				
	業務内容	成果物																			
	<ul style="list-style-type: none"> (1)業務の打合せ等 (2)策定会議等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ①子ども・子育て会議 ②子ども・子育て支援推進委員会 (3)子ども・子育て支援に関する情報収集 (4)課題の整理 (5)見込量の推計及び確保量・見込量の設定 (6)計画骨子・計画素案の設定 <ul style="list-style-type: none"> ①基本理念等の設定 ②基本目標の設定 ③検討事項の体系化と施策の構築 ④評価指標(確保方策・数値目標)の検討・設定 (7)計画書の取りまとめ (8)パブリックコメントの実施支援 (9)引継ぎ業務 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画書</td> <td>300部</td> </tr> <tr> <td>計画書概要版</td> <td>2,800部</td> </tr> </tbody> </table>		名称	数量	計画書	300部	計画書概要版	2,800部	<p>子ども・子育て会議の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>令和元年5月29日(水)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>令和元年9月30日(月)</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>令和元年11月18日(月)</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>令和2年2月7日(金)</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	第1回	令和元年5月29日(水)	第2回	令和元年9月30日(月)	第3回	令和元年11月18日(月)	第4回	令和2年2月7日(金)
名称	数量																				
計画書	300部																				
計画書概要版	2,800部																				
	開催日																				
第1回	令和元年5月29日(水)																				
第2回	令和元年9月30日(月)																				
第3回	令和元年11月18日(月)																				
第4回	令和2年2月7日(金)																				
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																
		2,288,000	2,288,000		100.0%																
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源															
						2,288,000															
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																
	会議開催回数		回	4	3																

3 取り組みにおける課題

課題	令和元年度に策定した令和2年度から5か年の第2期子ども子育て支援事業計画に基づき、地域における子育て支援施策のさらなる充実を図るとともに、子育て家庭が仕事と子育てを両立するための環境整備を推進する必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

子育て不安の解消

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援センター維持運営事業 [第1・第2子育て支援センター維持運営事業]	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友達づくりや情報交換の場としてサロンを開設した。 初めてお母さんになった方を対象とした教室や父親の育児参加を図る「江南のイクメン集まれ」による父子のふれあい遊び、保育園との連携によるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。 また、外部講師を招いた子育て講座や子育て講演会を開催し、親子遊び等の指導に努めたほか、機関紙や情報誌を発行し、子育て情報の提供に努めた。 新型コロナウイルス感染症対策として、3月の事業を中止し、閉所した。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>相談・支援件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td>1,069 件</td> <td>電話・面接・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子) 9,631 組</td> <td>延べ 21,241 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(18園各7回)</td> <td>(親子) 1,121 組</td> <td>延べ 2,474 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>各 5 回</td> <td>延べ 10会場</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年 6 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て情報誌</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	相談・支援件数	備考	育児相談	1,069 件	電話・面接・訪問	センター利用(サロン)	(親子) 9,631 組	延べ 21,241 人	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,121 組	延べ 2,474 人	お母さん教室	各 5 回	延べ 10会場	江南のイクメン集まれ	年 6 回		子育て講座	年 4 回		子育て講演会	年 1 回		機関紙「ほほえみ」	年 4 回		子育て情報誌	年 1 回
区分	相談・支援件数	備考																																
育児相談	1,069 件	電話・面接・訪問																																
センター利用(サロン)	(親子) 9,631 組	延べ 21,241 人																																
ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,121 組	延べ 2,474 人																																
お母さん教室	各 5 回	延べ 10会場																																
江南のイクメン集まれ	年 6 回																																	
子育て講座	年 4 回																																	
子育て講演会	年 1 回																																	
機関紙「ほほえみ」	年 4 回																																	
子育て情報誌	年 1 回																																	
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																													
		8,557,000	8,335,598		97.4%																													
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																												
		2,382,000	2,382,000		51,170	3,520,428																												
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																													
	子育て支援情報の提供回数		回	5	5																													
	お母さん教室・イクメン講座開催回数		回	53	58																													
運営委託施設数		施設	1	1																														



3 取り組みにおける課題

課題	核家族化などで社会環境が変化し、保護者の子育てに対する身体的・精神的な負担が増大している。そのため、安心して子育てができる環境づくりを支援する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援センター維持運営事業 [第3子育て支援センター運営事業]	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	愛知江南学園へ運営委託により、愛知江南短期大学内に第3子育て支援センターを設置した。 大学施設内の学生食堂等で、学生やオープンカレッジ受講者等と支援センター利用者との多世代交流の場を提供した。 月齢の低い乳児の安全を確保するための備品を整備した。 新型コロナウイルス感染症対策として、3月は閉所した。																											
	【概要】																											
	<table border="1"> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="4">江南市高屋町大松原172 愛知江南短期大学5号館</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td colspan="4">こ～たん</td> </tr> <tr> <td>開館日</td> <td colspan="4">月曜日～土曜日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開館時間</td> <td>月曜日～金曜日</td> <td colspan="3">9：00～16：00</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td colspan="3">9：00～15：00</td> </tr> </table>					所在地	江南市高屋町大松原172 愛知江南短期大学5号館				名称	こ～たん				開館日	月曜日～土曜日				開館時間	月曜日～金曜日	9：00～16：00			土曜日	9：00～15：00	
所在地	江南市高屋町大松原172 愛知江南短期大学5号館																											
名称	こ～たん																											
開館日	月曜日～土曜日																											
開館時間	月曜日～金曜日	9：00～16：00																										
	土曜日	9：00～15：00																										
決算状況	事業費 (円)		予算額		決算額		執行率																					
			6,698,000		6,697,000		100.0%																					
	決算額の内訳 (円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
		2,232,000	2,232,000			2,233,000																						
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																						
	子育て支援情報の提供回数			回	5	5																						
	お母さん教室・イクメン講座開催回数			回	53	58																						
	運営委託施設数			施設	1	1																						

3 取り組みにおける課題

課題	愛知江南短期大学との連携により、第3子育て支援センター独自の取組を充実させる。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

子育て不安の解消

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援センター整備等事業 [子育て支援センター整備事業]	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行う場が提供され、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て支援センターの施設整備を行う。

2 実施内容

事業実績	利用者のサービス向上を図るため、第2子育て支援センター内に空調設備を設置した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,300,000		1,209,600		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		403,000	403,000			403,600
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	市内中心部の古知野地区に子育て支援センターが設置されていない。
----	---------------------------------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	こども政策課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動を実施した。																																											
	(R2年3月31日現在) 登録会員数 (単位:人)		活動依頼内容及び件数 (単位:件)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員名</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼会員</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>援助会員</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>	会員名	会員数	依頼会員	466	援助会員	64	両方会員	40	合計	570	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動依頼内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・保育園の帰宅後の預かり</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>学童保育所からの帰宅後の預かり</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の登所前の預かりと送り</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>保育所・学校等休み時の援助</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事時の送り迎え</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>保護者等の外出の際の援助</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>保護者等の求職活動中の援助</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>保護者等の病気、その他急用の場合の援助</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table>				活動依頼内容	件数	保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	409	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	243	幼稚園・保育園の帰宅後の預かり	1	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	70	学童保育所からの帰宅後の預かり	2	学童保育所の登所前の預かりと送り	149	保育所・学校等休み時の援助	11	子どもの習い事時の送り迎え	306	保護者等の外出の際の援助	18	保護者等の求職活動中の援助	2	保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	152	保護者等の病気、その他急用の場合の援助	12	その他	19	合計
会員名	会員数																																											
依頼会員	466																																											
援助会員	64																																											
両方会員	40																																											
合計	570																																											
活動依頼内容	件数																																											
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	409																																											
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	243																																											
幼稚園・保育園の帰宅後の預かり	1																																											
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	70																																											
学童保育所からの帰宅後の預かり	2																																											
学童保育所の登所前の預かりと送り	149																																											
保育所・学校等休み時の援助	11																																											
子どもの習い事時の送り迎え	306																																											
保護者等の外出の際の援助	18																																											
保護者等の求職活動中の援助	2																																											
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	152																																											
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	12																																											
その他	19																																											
合計	1,394																																											
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																																							
		1,449,000	1,377,517		95.1%																																							
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
		529,000	455,000			393,517																																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																							
	ファミサポだより発行回数		回	3	3																																							

3 取り組みにおける課題

課題	利用対象児童の年齢拡大を要望する声がある。 援助会員が高齢化しており、新規会員の確保が必要である。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	こども政策課
			児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童が各行事への参加や施設の利用や、こどもフェスティバルへの参加等によって、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書の貸出し等を行ったり、こどもフェスティバルを開催する。

2 実施内容

事業実績	<p>市内児童館及び草井地区学習等供用施設、古知野北部地区学習等供用施設において、夏まつりや親と子の遊びの事業を実施し、児童館合同行事として将棋・卓球大会等を開催した。また、児童の健全育成に寄与するため、すいとぴあ江南において2019こどもフェスティバルを開催した。 新型コロナウイルス感染症対策として、3月は児童館の行事を中止するとともに閉館した。</p>																											
	<p>児童館の利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開館日数</th> <th>年間延べ利用者数</th> <th>1日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通児童遊園</td> <td rowspan="5">328日</td> <td>41,913</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>古知野児童館</td> <td>20,244</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>藤ヶ丘児童館</td> <td>21,588</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>草井地区学習等供用施設</td> <td>3,270</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>古知野北部地区学習等供用施設</td> <td>2,221</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>89,236</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均	交通児童遊園	328日	41,913	128	古知野児童館	20,244	62	藤ヶ丘児童館	21,588	66	草井地区学習等供用施設	3,270	10	古知野北部地区学習等供用施設	2,221	7	計		89,236	272
施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均																									
交通児童遊園	328日	41,913	128																									
古知野児童館		20,244	62																									
藤ヶ丘児童館		21,588	66																									
草井地区学習等供用施設		3,270	10																									
古知野北部地区学習等供用施設		2,221	7																									
計		89,236	272																									
決算状況	事業費 (円)	予算額 20,549,000	決算額 18,563,114		執行率 90.3%																							
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 18,563,114																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																							
	児童館等行事の開催件数		件	560	360																							
	こどもフェスティバル来場者数		人	23,000	26,000																							

3 取り組みにおける課題

課題	時代のニーズに沿った行事を検討し、子どもたちが参加しやすい児童館活動や、そのPR方法を検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成) [放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)]	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	市内全小学校区において、就労等により保護者が昼間家にいない小学4年生までの児童を対象として、授業の終了後等に放課後児童支援員の活動支援のもと、学童保育を実施し、適切な遊びや生活の場を提供した。また、新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休校に伴い、学童保育施設を早朝7時30分から臨時に開設し、児童の受け入れを行った。					
	学童保育の利用状況				(単位：人)	
	施設名	定員	年間平均出席者数(平日)	年間平均出席率(平日)		
	布袋学童保育所	140	91.3	61.7%		
	古知野東小学校学童室	120	87.6	65.3%		
	藤里学童保育所	62	29.0	62.1%		
	宮田小学校学童室	80	59.4	64.3%		
	草井地区学習等供用施設	62	44.0	62.1%		
	古知野北部地区学習等供用施設	63	60.7	66.0%		
	古知野西学童保育所	70	31.7	67.4%		
古知野南学童保育所	168	81.5	58.9%			
門弟山小学校学童室	80	55.0	61.4%			
布袋北学童保育所	56	59.8	68.7%			
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		117,781,000	105,905,225		89.9%	
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		28,130,000	17,565,000		43,495,550	16,714,675
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数		日	2,900	2,930	

3 取り組みにおける課題

課題	女性の社会進出による共働き家庭等の増加により、学童保育のニーズが高まっていることから、安定的な放課後児童支援員の確保と計画的な受け入れ施設の整備が必要となる。
----	---

－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室) [放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)]	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績	<p>布袋小学校、古知野南小学校、宮田小学校、藤里小学校、古知野西小学校、門弟山小学校及び古知野東小学校の7校に加え、新たに6月から草井小学校において、学校の余裕教室等を利用して放課後子ども教室を実施した。また、放課後子ども教室と学童保育所に通う児童が、合同で学習や体験活動を行う共通プログラムを、古知野南小学校、藤里小学校、古知野西小学校、古知野東小学校の4校と新たに布袋小学校、宮田小学校、門弟山小学校の3校を加えた7校において継続して実施した。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、市内小学校の臨時休校に伴い、放課後子ども教室においても3月中を臨時休校とした。</p>																												
	<p>令和元年度放課後子ども教室開室状況 (単位:人、日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>定員</th> <th>年間開室日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>布袋小学校</td> <td>47</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>古知野南小学校</td> <td>50</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>宮田小学校</td> <td>80</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>藤里小学校</td> <td>50</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>古知野西小学校</td> <td>40</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>門弟山小学校</td> <td>35</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>古知野東小学校</td> <td>70</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>草井小学校</td> <td>40</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	定員	年間開室日数	布袋小学校	47	118	古知野南小学校	50	118	宮田小学校	80	118	藤里小学校	50	118	古知野西小学校	40	118	門弟山小学校	35	118	古知野東小学校	70	118	草井小学校	40	99	<p>共通プログラムの実施模様</p>  <p>演奏会</p>  <p>工作活動</p>
学校名	定員	年間開室日数																											
布袋小学校	47	118																											
古知野南小学校	50	118																											
宮田小学校	80	118																											
藤里小学校	50	118																											
古知野西小学校	40	118																											
門弟山小学校	35	118																											
古知野東小学校	70	118																											
草井小学校	40	99																											
決算状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費 (円)</td> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td colspan="2">22,193,000</td> <td colspan="2">17,590,638</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳 (円)</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,898,000</td> <td></td> <td></td> <td>8,692,638</td> </tr> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	22,193,000		17,590,638		79.3%	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		8,898,000			8,692,638						
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																								
	22,193,000		17,590,638		79.3%																								
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																								
		8,898,000			8,692,638																								
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後子ども総合プラン(共通プログラム)実施箇所</td> <td>箇所</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位	実績値	目標値	放課後子ども総合プラン(共通プログラム)実施箇所	箇所	7	8																				
指標名	単位	実績値	目標値																										
放課後子ども総合プラン(共通プログラム)実施箇所	箇所	7	8																										

3 取り組みにおける課題

課題	新・放課後子ども総合プランに基づき、全ての就学児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小学校内等で学童保育と放課後子ども教室を実施するとともに、合同で学習や体験活動を行う共通プログラムの実施校を拡充する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	学童保育所整備等事業 [学童保育所改修事業・学童保育所整備事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	学童保育所の施設整備を行う。

2 実施内容

事業実績	布袋北学童保育所の環境改善を図るため、経年劣化により故障した空調設備の取替工事を実施した。また、令和3年度4月に供用開始予定の(仮称)布袋北小学校学童室の建築に当たり、建築構造物の設計及び施工に必要な基礎資料とするため、地盤の性質並びに強度の把握などを目的とした地盤調査を実施した。					
	空調設備取替工事概要					
	工事場所	江南市今市場町秋津220番地(布袋北学童保育所内)				
	工事期間	平成31年4月19日から令和元年5月31日				
	工事費	1,188,000円				
	取替台数	壁掛型2台				
	地盤調査概要					
	調査場所	江南市今市場町秋津220番地(布袋北小学校敷地内)				
	調査日	令和元年10月28日				
	調査内容	①地質調査(5箇所測点) ②調査結果の解析				
委託料	66,000円					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		1,276,000		1,254,000		98.3%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,254,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	安全・安心な保育環境を確保するため、学童施設の老朽化による改修工事が必要となる。また、学童保育の登録児童数の増加による待機児童の解消や、今後の小学6年生までの対象学年の拡大を図るための施設整備が必要となる。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)

事務事業名	保育園保育等事業	担当課 グループ	保育課
			保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行ったり、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績	公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,190人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、障害児保育を11園で、0歳児保育(7カ月目から)を11園で実施した。							
	保育所(令和2年3月1日現在) (単位:人)							
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児
	保育の実施人員	413	455	426	497	45	1,836	116
	一時保育実施園: 宮田東・中央 障害児保育実施園: 草井・宮田・藤里・古知野北・あずま・門弟山・中央・古知野南・古知野西・布袋北・布袋西 0歳児保育実施園: 草井・宮田東・宮田・宮田南・古知野中・中央・古知野西・布袋北・布袋西・布袋・布袋東							
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率		
		581,280,000		531,066,934		91.4%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		3,231,000	11,843,000		71,837,792	444,155,142		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	保育実施日数			日	294	294		

3 取り組みにおける課題

課題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加しており、保育の需要が高まる中、保育士の確保が困難な状況にあるため、保育士の勤務及び保育体制の見直しなど改善を図る必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	保育園施設整備等事業 [保育園施設改修(空調設備)事業]	担当課 グループ	保育課 保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	安心・安全な保育を実施するための環境設備を整える。
事業内容	施設整備・改修を行い、保育実施に適した環境設備を整える。

2 実施内容

事業実績	中央・古知野中・あずま・古知野南保育園の空調設備改修工事等を行った。 ◎中央保育園空調設備改修 空調設備改修工事費 30,722,000円 工事監理委託料 1,620,000円 ◎古知野中保育園空調設備改修(令和2年度繰越事業) 設計委託料 1,958,000円 空調設備改修工事費 43,780,000円(令和元年度支払額 17,500,000円) 工事監理委託料 1,474,000円(令和元年度支払額 0円) ◎あずま・古知野南保育園空調設備改修(令和2年度繰越事業) 設計委託料 4,015,000円 空調設備改修工事費 49,413,100円(令和元年度支払額 19,500,000円) (あずま) 空調設備改修工事費 47,158,100円(令和元年度支払額 18,700,000円) (古知野南) 工事監理委託料 3,278,000円(令和元年度支払額 0円)					
						
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		95,356,000	95,289,400		99.9%	
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				46,600,000		48,689,400
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	工期内完了できなかった工事・設計委託件数		件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	令和2年度までに実施する改修工事で空調設備未改修の園はなくなるものの、前回改修から30年近く経過している園もあり、毎年いずれかの園で故障が発生する状況にある。改修から長期間経過している場合、故障時に修理部品の供給ができないおそれもあるため、計画的な改修工事を実施していく必要がある。
----	---

Ⅲ しごとづくり分野

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	商工業の活性化と企業誘致の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	商工業の振興により、活気のある地域社会となっている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	255,666,981	474,611,006
特定財源	国庫支出金	35,000	73,559,906
	県支出金	558,190	489,999
	地方債	0	0
	その他	225,005,238	343,366,300
一般財源	-	30,068,553	57,194,801
(うち政策的事業)	-	(4,761,286)	(35,233,078)
(うち一般事業)	-	(25,307,267)	(21,961,723)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	11.0	6.0	☔️ (54.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

中心市街地の商店街は、過去に行われていたような身近な消費生活の場としての機能を回復することは困難であるが、郊外型大型小売店、中心市街地周辺の食品スーパーを中心とした生活産業は充実している。商店街に対する補助制度や活性化策を検討し、実施することが必要である。

景気が不安定の中で、中小企業等の経営状況は依然として厳しい状況にあるものと推測される。低利な事業資金としての小規模企業等振興資金融資は中小事業者の資金繰りを支援するために有効であり、負担軽減策としての利子補給補助等の継続が必要である。また、活気のある地域社会の形成には中心的な担い手である小規模事業者を含めた中小企業の振興が不可欠であり、中小企業振興基本条例を制定したことから、具体的な施策等を検討していくことが必要である。

企業誘致は、企業へのPRやワンストップ窓口の充実に取り組んできたことにより、安良区域においてこれまでに4社の立地が決定するなど、確実に成果が現れてきている。今後は、同区域に立地可能な区画が少なくなってきたことから、企業のニーズに応えるため、早急に新たな誘致先を確保することが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	地場産業活力向上事業		-	6,293,975	6,990,846	B	A	B	A	継続
2	地域経済対策事業	■	-	36,425	192,046,821	B	B	B	A	継続
3	創業支援事業	■	-	176,800	247,120	B	A	B	A	継続
4	企業誘致等推進事業	■	-	2,170,106	33,093,459	B	A	B	A	継続
5	商工業補助事業	■	-	2,418,754	1,770,994	B	B	B	A	継続
6	中小企業振興事業		-	30,000	15,000	B	B	B	A	完了
7	中小企業経営力強化事業		-	3,975,000	3,865,000	B	A	B	A	継続
8	中小企業金融円滑化事業		-	239,965,678	236,052,290	B	A	B	A	継続
9	商工業統計調査事業		-	558,190	489,999	B	A	B	A	継続
10	計量法等検査事業		-	42,053	39,477	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	165,908,052	167,785,522
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	7,329,200	6,000,000
一般財源		-	158,578,852	161,785,522
(うち政策的事業)		-	(72,289,000)	(49,010,400)
(うち一般事業)		-	(86,289,852)	(112,775,122)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	1.00	1.48	 (67.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

就労対策としては市役所内に江南ワーキングステーションを常設していることや、若年者の就労機会の確保を目的として就職フェアを開催し、一定の成果が得られたものと考えられる。就職、進路の無料相談では、これまでと同様の事業が実施できたが、今後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による就業状況等の推移を注視していく必要がある。

すいとびあ江南については、定期的な評価、指導等を行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、利用者が不要不急の外出を控えたこと、一部施設を利用休止としたこと、各種イベントを中止したこと等により、利用者数が急激に減少し、収支状況も令和2年3月だけで大きく悪化した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	就業相談等運営事業	-	2,460,461	2,299,745	B	A	B	A	継続
2	雇用促進事業	-	2,990	240,982	B	A	B	A	継続
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	-	331,200	108,000	B	A	B	A	継続
4	勤労者関係団体補助事業	-	387,000	387,000	B	B	B	A	継続
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金事業	-	6,000,000	6,000,000	B	A	B	A	継続
6	すいとびあ江南維持運営事業	-	83,394,401	109,739,395	B	A	B	A	継続
7	すいとびあ江南施設改修事業	■	73,332,000	49,010,400	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
-------	--------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	23,585,281	22,350,102
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	23,585,281	22,350,102
(うち政策的事業)	-	(4,496,000)	(10,375,000)
(うち一般事業)	-	(19,089,281)	(11,975,102)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
観光客数	人	1,805,038 (H28)	1,840,000	1,577,402	 (85.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の観光資源を中心にSNS等インターネットで情報発信するとともに、江南散策ガイドの新規作成、観光ガイドマップのリニューアルを行い、各種イベントで配布等を実施した。また、3月に新たなイベントとして五条川の桜と抹茶を楽しむ「さくら日和」を開催する予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、中止とした。

江南藤まつりについては、夜間イベントの充実やWi-Fi環境の拡充を図ることにより、まつりの魅力を向上させ、来場者の増加を促進できるよう支援した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	観光推進事業	■	-	6,485,508	12,350,102	B	A	B	A	継続
2	江南市民花火大会補助 事業		-	9,929,400	10,000,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:2 農業振興】

施策名	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	担当部・課	経済環境部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	148,992,814	172,536,824
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	13,213,760	22,222,168
	地方債	35,200,000	51,800,000
	その他	153,500	763,000
一般財源	-	100,425,554	97,751,656
(うち政策的事業)	-	(27,142,772)	(25,190,543)
(うち一般事業)	-	(73,282,782)	(72,561,113)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
認定農業者数	人	30 (H28)	30	20	☔️ (66.7%)
担い手への農地の利用集積	ha	8.2 (H28)	11.0	18.2	☀️ (165.5%)
市民菜園の面積	m ²	40,484 (H28)	40,484	40,484	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

一つの指標で目標を達成できていないが、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができている。認定農業者制度は5年に1回更新の制度があり、平成29年度の更新期に高齢化による離農が多く、認定農業者数が減少しており、今後も減少傾向にあると予想されることから、認定農業者の担い手を育成する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 農業振興事業	■	-	777,656	4,834,916	B	A	B	A	継続
2 担い手育成支援事業		-	7,000,000	10,250,000	B	A	B	A	継続
3 農業者経営安定化事業	■	-	1,183,500	7,861,000	B	A	B	A	継続
4 農業団体等育成事業		-	810,669	763,169	B	A	B	A	継続
5 農地保全推進事業	■	-	9,283,937	12,981,482	B	A	B	A	継続
6 農地基本台帳整備事業		-	500,156	503,815	B	A	B	A	継続
7 農地中間管理事業推進事業		-	215,500	0	A	A	B	A	継続
8 市民菜園事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
9 農業統計調査事業		-	2,260	2,013,168	B	A	B	A	完了
10 土地改良関係協議会支援事業		-	3,701,110	3,885,970	B	A	B	A	継続
11 県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■	-	8,183,965	12,275,943	B	A	B	A	継続
12 県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■	-	18,359,913	23,399,946	A	A	B	A	継続
13 県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	■	-	211,397	1,205,670	A	A	B	A	継続
14 県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	■	-	0	0	A	A	B	A	継続
15 宮田導水路上部整備事業	■	-	22,357,080	32,150,250	B	A	B	A	継続
16 県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	■	-	-	242,197	A	A	B	A	継続
17 大江排水機場施設維持管理負担事業	■	-	13,230,417	2,166,237	B	A	B	A	継続
18 宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		-	5,606,405	6,294,150	B	A	B	A	継続
19 木津用水土地改良区負担事業		-	0	5,135	B	A	B	A	継続
20 親水・景観保全事業		-	2,694,766	2,476,375	B	A	B	A	継続
21 農業農村整備事業		-	9,224,280	3,958,900	B	A	B	A	継続
22 江南市土地改良区支援事業		-	6,376,733	5,435,943	B	A	B	A	継続
23 江南市土地改良区施設維持管理補助事業		-	33,000,000	32,000,000	B	A	B	A	継続
24 丹羽用水土地改良区支援事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
25 昭和用排水土地改良区支援事業		-	3,500,070	3,970,558	B	A	B	A	継続
26 森林環境譲与税基金管理事業		-	-	3,862,000	B	A	B	A	継続

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域経済対策事業 [プレミアム付商品券事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工振興
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域における消費を喚起、下支えする。
事業内容	購入対象者にプレミアム付商品券を発行する。

2 実施内容

事業実績	消費税及び地方消費税の税率改定による低所得者、子育て世帯に対し、消費への影響の緩和及び地域における消費を喚起、下支えをするため、低所得者、子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行を行った。					
	購入引換券 発行枚数	住民税非課税者		5,682 枚		
		3歳半未満児が属する世帯主		2,520 枚		
		合計		8,202 枚		
	販売冊数		32,196 冊			
	販売枚数		321,960 枚			
	利用枚数		320,861 枚			
	換金額		160,430,500 円			
	取扱店		203 店			
	決算状況	事業費 (円)	予算額 240,673,000		決算額 192,046,821	
決算額の内訳 (円)		国庫支出金 73,559,906	県支出金	地方債	その他特定財源 118,361,600	一般財源 125,315
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	換金振込エラー数		件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	プレミアム付商品券の利用期間が令和2年3月31日までとなっていることから、取扱店の換金業務等を適確に執行する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	創業支援事業 [創業支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工振興
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

2 実施内容

事業実績	創業支援事業計画に基づき、近隣市町や各商工会議所、商工会と合同で創業支援セミナーを開催するとともに、江南商工会議所と連携してワンストップ相談窓口を設置した。また、江南市内で新たに起業する市民に対して、事業所(市街化区域内の空き店舗等に限る。)の賃借料や事業所の開設費用(創業の日までに完了するものに限る。)について、補助対象経費の2分の1以内の額(最大で60万円)を交付する創業支援補助制度により、令和元年度は事業所の賃借料として1件245,000円の補助金を交付した。				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 1,805,000	決算額 247,120	執行率 13.7%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 247,120
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	創業セミナー開催数		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	創業支援事業計画に位置付けた各種事業の利用が増えるよう、施策を検討する必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [企業誘致等推進事業]	担当課 グループ	商工観光課 企業立地推進
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	<p>平成27年度に策定した「企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問や、県主催の産業立地セミナー(東京)への出席等により、企業へのPR活動を行った。また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。その結果、安良区域に製造業4社(平成28年度からの通算)の立地が決定した。</p> <p><安良区域への立地実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)芋銀 (食料品製造業) 平成29年12月立地決定・令和2年3月操業開始 ・真和興業(株) (金属製品製造業) 平成30年6月立地決定・令和元年6月操業開始 ・(有)横野製作所 (金属製品製造業) 平成31年3月立地決定・令和2年5月操業開始 ・※社名未公表 (食料品製造業) 令和元年12月立地決定・令和3年操業開始予定 				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 24,812,000	決算額 24,781,960	執行率 99.9%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 24,781,960
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	産業立地セミナー等への参加回数		回	1	2
	企業訪問数		事業所	32	40

3 取り組みにおける課題

課題	安良区域では、企業立地が進んだことにより、これ以上の立地が見込める区画が残りわずかとなっている。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [曾本地区整備事業]	担当課 グループ	商工観光課 企業立地推進
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	曾本地区の地権者を対象とした説明会を1回開催し、前年度に実施した地権者意向調査の結果や今後の進め方について説明を行った。 また、地区の現況や開発にあたっての関連法規制等を整理し、開発区域や手法の検討等を行うことを目的とした「曾本地区工業用地整備方針」の策定に向けた取り組みを行った。					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
決算状況		8,367,000		8,307,689		99.3%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,307,689
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	産業立地セミナー等への参加回数			回	1	2
	企業訪問数			事業所	32	40

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルスの感染拡大が、経済にも深刻な影響を及ぼしていることなどにより、事業の実施を一時見合わせざるを得ない状況となっている。今後、新型コロナウイルス感染症の収束を待ったうえで、他に予定されている大型事業と合わせて、改めて実施時期を検討する必要がある。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	商工業補助事業 [商工業補助事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工振興
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	工場立地、産業振興対策のための事業や商店街が行う共同事業等で魅力ある街づくりをするために補助することにより、商店街に賑わいを取り戻し、地域産業が活性化している。
事業内容	商業団体が行う共同事業、街路灯電気料等を補助する。また、商業活性化、工業振興対策推進事業に対して事業費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績	市内事業者や商店街等に対する補助金を交付した。また、江南市中小企業振興基本条例の制定に向けて、検討委員会を1回、江南市中小企業振興基本条例を制定したことに伴い、懇談会を2回、中小企業振興会議を2回実施した。																
	<table border="1"> <tr><td>補助金交付団体</td></tr> <tr><td>本町通商店街</td></tr> <tr><td>江南市古知野愛栄通商店街振興組合</td></tr> <tr><td>古知野江南通商店街振興組合</td></tr> <tr><td>古知野新町商店街協同組合</td></tr> <tr><td>古知野朝日町発展会</td></tr> <tr><td>江南駅前商店街協同組合</td></tr> <tr><td>布袋商店街事業組合</td></tr> <tr><td>赤東商店街振興組合</td></tr> <tr><td>名草商店街振興組合</td></tr> <tr><td>江南市商業活性化推進協議会</td></tr> <tr><td>江南市工業振興対策協議会</td></tr> <tr><td>江南市商店街連合会</td></tr> </table>					補助金交付団体	本町通商店街	江南市古知野愛栄通商店街振興組合	古知野江南通商店街振興組合	古知野新町商店街協同組合	古知野朝日町発展会	江南駅前商店街協同組合	布袋商店街事業組合	赤東商店街振興組合	名草商店街振興組合	江南市商業活性化推進協議会	江南市工業振興対策協議会
補助金交付団体																	
本町通商店街																	
江南市古知野愛栄通商店街振興組合																	
古知野江南通商店街振興組合																	
古知野新町商店街協同組合																	
古知野朝日町発展会																	
江南駅前商店街協同組合																	
布袋商店街事業組合																	
赤東商店街振興組合																	
名草商店街振興組合																	
江南市商業活性化推進協議会																	
江南市工業振興対策協議会																	
江南市商店街連合会																	
決算状況	事業費 (円)	予算額 2,338,000		決算額 1,770,994		執行率 75.8%											
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 1,770,994											
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値											
	補助件数			件	12	12											

3 取り組みにおける課題

課題	中小企業では、後継者不足や事業継承などの課題が深刻化しており、早急に中小企業振興に係る施策に取り組む必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	すいとびあ江南施設改修事業 [すいとびあ江南施設改修事業]	担当課 グループ	商工観光課 労働・観光
会計・款項目	一般・05-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	憩いとふれあいの場として市民等が安心安全に利用できるよう施設を提供している。
事業内容	憩いとふれあいの場として市民等が安心安全に利用できるよう、施設の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	指定管理者と調整し、閑散期や来場者に不便をかけない時期に改修工事を行った。					
	施設の概要 建築年度 平成6年度 施設規模 展望タワー 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上6階建 勤労会館 鉄筋コンクリート造、地上3階建 工事内容 セキュリティ設備改修工事(工期:令和元年5月14日～6月28日) ボイラー及びろ過装置改修工事(工期:令和元年5月17日～10月18日) 排煙窓改修工事(工期:令和元年8月10日～9月27日)					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		49,011,000		49,010,400		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						49,010,400
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	3	3

3 取り組みにおける課題

課題	市民等が快適に施設を利用できるように、改修を実施していく必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

観光事業の推進

事務事業名 [業務活動名]	観光推進事業 [観光協会事業]	担当課 グループ	商工観光課 労働・観光
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市観光協会等を通じて、観光事業の振興を図ることにより、地方文化の向上と経済の発展に寄与することができる。
事業内容	江南藤まつりの開催や観光資源の紹介、誘致宣伝、観光事業振興のための助成等を行う市観光協会に対して、補助を行う。

2 実施内容

事業実績	市観光協会等を通じて、次に掲げる事業を行った。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光キャンペーン(こうなん藤まつり) ・第54回こうなん藤まつりの開催 ・東海ふじ三昧 3観光協会合同観光キャンペーン(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止) ・令和2年こうなん藤まつりの開催準備(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止) ・東海ふじ三昧の連携事業として交流パネルの作成及び展示(こうなん産業フェスタ) ・江南散策ガイドの作成及び配付、江南観光ガイドマップの更新及び配付 ・さくら日和の開催準備(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止) ・各行催事等への助成、協力等 ・その他事業 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		10,375,000		10,375,000		100.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						10,375,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助金等の交付回数		回	4	4	

3 取り組みにおける課題

課題	観光事業の振興を図るためには、市内外から誘客する観光事業を実施又は支援している市観光協会が安定的に事業運営できることが重要であり、そのために市から支援や協力をする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	農業振興事業 [農業振興事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	農業教室を開催することにより、新たに農に取り組むようになった市民が継続できる環境をつくり、将来の担い手となる人材を育む土壌を醸成する。また、農作物の害鳥等の駆除することにより、安心・安全な野菜等が収穫でき、農産物の品質、農産物の地産地消、生産意欲の向上を図ることができる。
事業内容	農業教室を開催し、新たに農に取り組むようになった市民にアドバイザーによる体験講習を行うことで、専門的な知識を習得させる。また、農作物を有害鳥獣から守るために駆除し、愛知北農協、愛知県との連携により、農業従事者への技術指導を行い、地産地消や農産物の生産性の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>北山町、草井町、前飛保町の3箇所の畑で農業教室を実施した。各畑10名の合計30名の受講者に対して、17回の野菜づくりの基礎を学ぶ体験型の講習会や料理教室を開催し、農業に関する基礎知識の習得と親しみを持ってもらうことができた。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,678,000		1,606,300		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			435,000		646,000	525,300
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	農業教室開催回数			回	17	22
	駆除委託契約件数			件	2	2
	共同出荷農家数			戸	64	68

3 取り組みにおける課題

課題	農業教室終了後に実施したアンケートでは自己所有する畑で、野菜の栽培を始める方が24人、市民菜園を借りる方が4人、将来、新規就農を目指している方が2人という結果であった。新規就農を目指している2人に対しては、愛知北農業協同組合が実施している農業塾を案内したが、参加するまでには至らなかったため、初期段階で意向確認を行い、本格的な農業研修について早目に周知することが必要である。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	農業者経営安定化事業 [産地パワーアップ事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	米の生産調整の推進や戸別所得補償制度の推進を図り、農家の経営安定を推進する。
事業内容	水田の生産調整を行うと共に、戸別所得補償対象作物の作付を推進する。

2 実施内容

事業実績	産地パワーアップ事業として、愛知北農業協同組合がねぎ保冷用冷蔵庫1台、青ねぎ栽培ハウス、ねぎ収穫機2台を導入するための費用の一部を補助金として交付した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		7,868,000		6,507,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			5,916,000			591,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	水稻生産調整面積			ha	69	70

3 取り組みにおける課題

課題	産地パワーアップ事業で支援している野菜指定産地の農業従事者が高齢化により、今後も減少傾向が続く見込みであるため、最新設備を導入するための支援をすることにより、効率的な農業経営を推進する。
----	---

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	農地保全推進事業 [農業振興地域整備計画改定事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	農地の適正な管理や権利移動、農地転用等を行うことにより、良好な農地を保全することができる。
事業内容	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、または意見決定し、県へ進達する。

2 実施内容

事業実績	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、概ね5年ごとに農業振興地域整備計画の見直しをする必要があるため、現在の農地の利用状況等に関して基礎資料を作成するとともに、意向調査等によって地域の農業者の意見を把握した。 【主な業務内容】 (令和元年度業務概要) ① 基礎調査(アンケート等実施) ② 基礎資料作成 ③ 農業振興地域整備計画書(案)作成 ④ 農業振興地域整備計画附図(案)作成 (令和2年度業務予定) ① 農業振興地域整備計画作成 ② 農業振興地域整備計画附図印刷・作成				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 4,434,000	決算額 4,434,000	執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 4,434,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	農地の権利移動、転用許可申請等審査件数		件	251	200
	農地の権利移動、転用許可申請等審査面積		m ²	101,031	50,000
	共同出荷農家数		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	現在の農地の利用状況等に関する基礎資料や地域の農業者の意見を分析し、今後の江南市における農業振興地域の在り方について、協議会や農業委員会の意見を尊重し、計画の策定を進める必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が管水路の更新工事を施工するにあたり、関係機関との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)			事業費負担割合			
	事業期間	平成29年度～令和4年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	149,999,306 円			県	40.0%	
	江南市負担額	12,275,943 円			地元 10.0%	江南市	81.84%
	事業内容	管水路工 492 m				大口町	6.68%
進捗率	22.22 %			扶桑町		11.48%	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		12,276,000		12,275,943		100.0%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				11,000,000		1,275,943	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	管水路工			m	492	700	

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給できる。住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を実施するにあたり、関係機関との協議に出席した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。				
	○県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)				
	事業期間	平成29年度～令和4年度(予定)			
	事業費	129,999,700 円			
	江南市負担額	23,399,946 円			
事業内容	機場工・上屋工・機械類工 1 式				
進捗率	33.13 %				
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		23,400,000	23,399,946		100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			20,600,000		2,799,946
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	機場工・上屋工・機械類工		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が管水路の更新工事を施工するにあたり、関係機関との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)					
	事業期間	平成30年度～令和9年度(予定)				
	事業費	399,999,380 円				
	江南市負担額	1,205,670 円				
	事業内容	管水路工	738 m			
進捗率	12.20 %					
	(減免額: 77,070円(電気工作物等移設等控除額))					
	事業費負担割合					
	国	50.0%				
	県	40.0%				
	地元	10.0%-減免額				
	江南市	3.02%				
	岩倉市	32.63%				
	一宮市	24.54%				
	小牧市	4.40%				
	大口町	35.41%				
決算状況	事業費(円)	予算額 1,208,000		決算額 1,205,670		執行率 99.8%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 1,205,670
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	管水路工		m	738	700	

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施計画を策定するにあたり、県や関係市町との調整会議に出席した。					
	○県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)(予定)			事業費負担割合		
	事業期間	令和3年度～令和10年度			国	50.0%
	事業費	3,559,000,000 円			県	29.0%
	江南市負担額	254,336,817 円			地元	江南市
事業内容	排水路工等 一式			犬山市		22.48%
				扶桑町	43.49%	
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		-	-		-	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	実施計画等			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	宮田導水路上部整備事業 [宮田導水路上部整備事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより、農業用施設を効率的に維持管理することができる。また、農村自然環境が向上し、市民に憩いの場を提供することができる。
事業内容	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。				
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)				
	事業期間	平成24年度～令和6年度(予定)			
	事業費	89,999,800 円			
	江南市負担額	22,499,950 円			
	事業内容	遊歩道整備(植栽及び涵体上部、右岸施工延長) 704 m			
進捗率	44.2 %				
	○江南市単独事業 宮田導水路管理道路等整備工事				
	事業費	9,650,300 円			
	事業内容	管理道路等整備工 436 m			
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		33,648,000	32,150,250		95.6%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			20,200,000		11,950,250
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	遊歩道整備延長		m	704	689
	管理用道路整備延長		m	436	442

3 取り組みにおける課題

課題	事業の進捗が遅れているので、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 [県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施設計を策定するにあたり、関係機関との協議に出席した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。				
	○県営たん水防除事業(新大江地区)				
	事業期間	令和元年度～令和10年度(予定)			
	事業費	49,999,400 円			
	江南市負担額	242,197 円			
	事業内容	実施設計等 1 式			
	進捗率	2.45 %			
	事業費負担割合				
	国	50.0%			
	県	49.0%			
	地元	1.0%	江南市	48.44%	
			一宮市	51.56%	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		243,000		242,197	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					242,197
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	実施設計等		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	大江排水機場施設維持管理負担事業 [大江排水機場施設維持管理負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流のたん水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支払事務を行った。					
	○大江排水機場施設維持管理負担事業(大江排水機場施設維持管理適正化事業)					
	事業期間	平成29年度～令和2年度(予定)				
	事業費	3,267,000 円				
	江南市負担額	2,166,237 円				
事業内容	ポンプ整備(オーバーホール等) 1 式					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,167,000		2,166,237		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	負担金の支払		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	排水機場施設の老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。
----	------------------------------

IV ちいきづくり分野

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

1 施策概要




めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------	---------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	6,990,875,024	7,284,036,622
特定財源	国庫支出金	1,503,257,057	1,632,174,065
	県支出金	952,540,990	1,104,010,257
	地方債	0	0
	その他	1,738,533,875	1,899,904,659
一般財源	-	2,796,543,102	2,647,947,641
(うち政策的事業)	-	(92,516,297)	(98,893,218)
(うち一般事業)	-	(2,704,026,805)	(2,549,054,423)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	86.6	85.4	 (98.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施して、各種サービスや介護予防教室の開催を行うとともに、より一層の啓発を行って介護予防に努めていく必要がある。
また、介護が必要な状態になっても、適切な介護保険サービスが提供されるよう、サービスの質の確保や介護人材の確保に努める。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 介護認定事業	■	-	55,436,290	61,278,022	B	A	B	B	継続
2 介護サービス給付管理事業		-	4,186,155	4,088,655	B	A	B	A	継続
3 介護保険給付事業		-	6,131,570,348	6,484,628,249	B	A	B	A	継続
4 介護サービス費負担軽減事業		-	9,162,858	8,549,189	B	A	B	A	継続
5 地域支援事業	■	-	375,779,114	394,749,837	B	A	B	A	継続
6 介護保険財務事務事業		-	398,873,564	215,306,235	B	A	B	A	継続
7 介護保険等事業計画策定・推進事業	■	-	101,720	1,432,907	B	A	B	A	継続
8 介護保険料賦課徴収事業		-	6,267,295	5,851,244	B	A	B	A	継続
9 介護保険システム等改修事業		-	8,920,800	3,254,400	B	A	B	A	継続
10 介護保険事業者指定及び指導事業		-	576,880	589,884	B	A	B	B	継続
11 介護施設等整備費補助事業	■	-	0	104,308,000	A	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	在宅高齢者施策の充実	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

1 施策概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
-------	-------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	102,956,370	103,885,358
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,199,865	10,031,971
一般財源	-	91,756,505	93,853,387
(うち政策的事業)	-	(5,259,920)	(5,587,702)
(うち一般事業)	-	(86,496,585)	(88,265,685)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	—	—	—
要介護認定の居宅サービス利用者の割合 *	%	62.8 (H28)	62.8	64.9	☀️ (103.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事業により、高齢者への日常生活の支援や介護等を要する方の援助を行った。また、認知症等で見守りが必要な方のひとり歩きの早期発見や事故の未然防止のため、新たに見守りシール交付事業を開始した。今後は、後期高齢者の人口が増加していくことが予測され、支援や見守りを要する高齢者も増加することが見込まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	日常生活支援事業	■	-	17,441,794	18,739,366	B	A	B	A	継続
2	要支援高齢者等援助事業		-	10,768,891	10,970,575	B	A	B	A	継続
3	老人保護措置事業		-	74,745,685	74,175,417	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	高齢者の生きがいつくりの促進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

1 施策概要




めざす成果	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている
-------	--------------------------


2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	60,633,385	60,962,282
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,201,000	2,083,000
	地方債	0	0
	その他	44,978	0
一般財源	-	58,387,407	58,879,282
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(58,387,407)	(58,879,282)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	—	—	—
地域活動に参加している高齢者の割合 *	%	28.7 (H28)	28.7	47.2	 (164.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は少しずつ減少しているものの、ふれあい・いきいきサロンや地域住民の自主活動による運動教室など地域の集まりの場は増えてきており、高齢者の社会参加の場や機会は多様化している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事業	-	21,928,851	22,465,425	B	A	B	A	継続
2	高齢者福祉施設維持運営事業	-	36,409,172	36,405,363	B	A	B	A	継続
3	敬老事業	-	1,917,362	2,091,494	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	56,813,166	54,151,807
特定財源	国庫支出金	7,056,316	6,210,366
	県支出金	3,628,028	3,196,182
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	46,128,822	44,745,259
(うち政策的事業)	-	(106,954)	(66,583)
(うち一般事業)	-	(46,021,868)	(44,678,676)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,435	1,361	 (94.8%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	3	2	 (66.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制の強化のためには、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の高い相談支援を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 地域福祉活動推進事業	■	-	106,954	66,583	A	A	B	A	継続
2 基幹相談事業	■	-	22,341,673	19,599,114	A	A	B	A	継続
3 障害者支援区分認定審査事業		-	3,532,918	3,284,941	B	A	B	A	継続
4 権利擁護事業		-	978,000	746,164	A	A	B	A	継続
5 地域自殺対策事業		-	200,875	184,020	B	A	B	A	継続
6 社会福祉法人等支援事業		-	29,652,746	30,270,985	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	1,817,769,621	2,006,366,764
特定財源	国庫支出金	797,090,932	873,301,563
	県支出金	393,452,150	431,615,978
	地方債	0	0
	その他	1,000,326	880,024
一般財源	-	626,226,213	700,569,199
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(626,226,213)	(700,569,199)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	187	235	☀️ (125.7%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	49	68	☀️ (138.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、需要の高まりに対応するため、市内において各事業所の充実を促進していく必要がある。また、障害者の高齢化や重度化、親亡き後を見据えた地域支援のための地域生活支援拠点については、地域の実情に応じた整備方針を定める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業	-	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業	-	191,254,503	192,411,748	A	A	B	B	継続
3	自立支援給付事業	-	1,552,172,055	1,739,666,458	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業	-	7,109,208	5,918,408	B	A	B	B	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業	-	25,111,132	24,541,831	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業	-	36,183,191	38,406,549	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業	-	5,939,532	5,421,770	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立できている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	11,434,794	10,892,821
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	77,000	0
一般財源		-	11,357,794	10,892,821
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(11,357,794)	(10,892,821)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
通所支援サービス(児童発達支援等)の利用人数	人	213 (H28)	215	282	☀️ (131.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、需要の高まりに対応するため、障害児の障害種別や年齢別に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後等デイサービス等の事業所の支援内容の充実を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかさ園維持運営事業	-	11,434,794	10,892,821	B	A	B	B	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	被災者及び生活困窮者などへの自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
-------	------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	992,522,969	1,061,572,427
特定財源	国庫支出金	-	723,183,610	824,458,000
	県支出金	-	11,314,988	6,556,619
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	258,024,371	230,557,808
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(258,024,371)	(230,557,808)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 (H28)	30	56	 (186.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・ホームレスなどの多様な問題を抱える者が多く、また世帯の中にそれらを複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上が望まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	災害援護事業	-	2,386,300	2,100,000	B	A	B	A	継続	
2	生活保護事業	■	-	962,970,828	1,037,209,404	A	A	B	A	継続
3	生活保護システム運用 事業		-	9,048,495	4,906,642	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支 援事業		-	4,587,778	4,909,887	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給 付金給付事業		-	2,006,250	503,288	B	A	B	A	継続
7	被保護者就労支援事業		-	1,933,410	1,823,486	B	A	B	A	継続
8	生活困窮者自立相談支 援事業		-	9,589,908	10,119,720	A	A	B	A	継続
9	行旅死亡(病)人取扱事 業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	生活保護世帯の生徒への学習支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	生活保護世帯の生徒が学習支援を受け、確実に高校に進学している
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
事業費	-	0	0	
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源	-	0	0	
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)	
(うち一般事業)	-	(0)	(0)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全国的に、生活保護世帯の子どもの高等学校・大学等への進学率が全世帯の子どもより低いという現状の中、学習支援は、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの将来の自立を助長するための取組みの一つとして有効であり、学習支援に生活習慣・育成環境の改善に関する助言等、生活支援としての機能や子どもの居場所づくりとしての機能を追加し、一体的に行うことが望まれる。また、中学生・高校生のいる生活保護世帯に対しては、経済的な理由で進学をあきらめることのないよう、担当ケースワーカーが進路や進学についての助言を行う必要がある。

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	社会福祉関係団体などへの育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	1,925,614	1,789,688
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	1,925,614	1,789,688
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(1,925,614)	(1,789,688)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 (H28)	15	14	☀️ (93.3%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 (H28)	200	154	☁️ (77.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の社会福祉関係団体に所属する会員の高齢化が進展し、参加人数が伸び悩んでいる。その結果、団体自体の存続も困難となっている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業	-	1,093,480	955,300	B	B	B	A	継続
2	障害者団体育成事業	-	250,758	331,904	B	A	B	A	継続
3	同和事業	-	0	0	B	B	B	A	継続
4	日本赤十字社支援事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
5	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	-	580,136	499,984	B	A	B	A	継続
6	戦没者遺族等援護事業	-	0	1,260	B	A	B	A	継続
7	軍人恩給事務事業	-	1,240	1,240	B	B	B	A	継続
8	引揚者及び未帰還者等調査事業	-	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	民生委員活動などによる生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	2,427,950	2,529,850
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	56,081
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	2,427,950	2,473,769
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(2,427,950)	(2,473,769)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員が相談し、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,480	2,139	☁️ (86.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民生委員・児童委員のなり手が不足しており、欠員が生じる事態も危惧されている。また、12月の一斉改選により全146名中56名は新任者となったため、研修等への参加による知識の向上が必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業	-	2,308,250	2,341,750	B	A	B	A	継続
2	民生委員推薦会事業	-	119,700	188,100	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	150,830,237	141,009,609
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	5,580,000	4,679,000
	地方債	0	0
	その他	1,803,520	1,799,040
一般財源	-	143,446,717	134,531,569
(うち政策的事業)	-	(7,458,110)	(6,832,930)
(うち一般事業)	-	(135,988,607)	(127,698,639)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	74.8	82.5	☀️ (110.3%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	75.9	72.0	☀️ (94.9%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	510	311	☔️ (61.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

精密検査を受診する人の割合は基準値より増加しているが、目標値まで到達していないものがあるため、精密検査受診の必要性について、情報提供に力を入れていく必要がある。
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数が目標人数より少ないので、PRの強化に努め、取り組みやすい環境を整えていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 健康管理事業	■	-	143,021,327	133,825,279	B	A	B	B	継続
2 健康推進事業		-	7,808,910	7,184,330	A	A	B	B	継続
3 学生教育・実習事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

1 施策概要




めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
-------	---------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	266,435,402	270,927,797
特定財源	国庫支出金	0	5,043,000
	県支出金	25,645	75,217
	地方債	0	0
	その他	3,634,040	3,649,380
一般財源	-	262,775,717	262,160,200
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(262,775,717)	(262,160,200)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	58.4	58.1	 (99.5%)
予防接種(高齢者用肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	52.3	49.0	 (93.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

インフルエンザ予防接種は、ワクチンが不足することなく接種率が維持できた。高齢者用肺炎球菌予防接種は、平成27年度に対象となった方で、1回目に希望しなかった方に再度接種の機会が与えられた方について、個別通知のほか、広報、ホームページで勧奨したが、接種率が伸びなかった。また、1月以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診を控えられたのも要因と考えられる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 感染症予防・対策事業		-	41,950	323,914	A	A	B	A	継続
2 予防接種事業	■	-	262,535,549	266,116,699	A	A	B	A	継続
3 狂犬病予防事業		-	3,857,903	4,487,184	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

1 施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	108,934,089	112,468,131
特定財源	国庫支出金	5,200,666	4,441,284
	県支出金	3,229,595	2,465,142
	地方債	0	0
	その他	1,860,870	2,618,672
一般財源	-	98,642,958	102,943,033
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(98,642,958)	(102,943,033)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	↑	96.8	☀️ (101.7%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 *	%	82.5 (H29)	86.1	91.1	☀️ (105.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和元年9月から母子健康手帳アプリによる子育て情報の配信を開始し、乳幼児健康診査受診率の向上を図った。また、子育て世代包括支援センター(母子保健型)設置に向け、関係機関との連携の強化を図った。令和2年度は4月から産後ケア事業を開始し、また、6月から子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設することにより、妊娠準備期から産後の支援強化が見込まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業	-	89,477,853	92,949,693	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業	-	10,525,905	10,153,504	A	A	B	B	継続
3	子育て世代包括支援センター運営事業	-	-	635,330	B	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業	-	8,930,331	8,729,604	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

1 施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	211,616,275	210,814,017
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	14,000	82,000
	地方債	-	0	0
	その他	-	33,219,174	30,316,800
一般財源		-	178,383,101	180,415,217
(うち政策的事業)		-	(146,912,000)	(147,091,000)
(うち一般事業)		-	(31,471,101)	(33,324,217)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	—	—	—
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	—	—	—
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除く) *	人	2,033 (H28)	2,000	2,379	☀️ (119.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>充実した医療体制の中で、市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、市民には引き続きかかりつけ医を持つことや、第1次救急医療である休日急病診療所を受診することを周知する。 また、第2次救急医療を行う医療施設に対して必要な補助を行い、救急医療体制を維持していく。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運 営事業	■	-	54,634,969	54,239,904	B	A	B	A	継続
2	地域医療推進支援事業	■	-	23,594,000	23,773,000	B	A	B	A	継続
3	江南厚生病院建設費補 助事業	■	-	123,318,000	123,318,000	B	A	B	A	継続
4	保健センター維持運 営事業		-	9,943,026	9,343,113	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		-	-	140,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	12,972,191,830	12,577,741,263
特定財源	国庫支出金	75,702,879	74,224,692
	県支出金	7,428,576,457	6,952,333,112
	地方債	0	0
	その他	1,172,464,883	1,500,568,802
一般財源	-	4,295,447,611	4,050,614,657
(うち政策的事業)	-	(4,352,200)	(800)
(うち一般事業)	-	(4,291,095,411)	(4,050,613,857)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	51.0	46.4	☀️ (91.0%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	74.0	77.7	☀️ (105.0%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	→	49.7	☀️ (97.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

40歳以上を受診対象とする特定健康診査については、新たに特定健康診査の対象となる40歳の被保険者の、自己負担額(1,000円)を無料とする施策を始めた。40歳代は他の年代に比べ関心が低いため、引き続き40歳代の受診率が向上する方策を検討していく。後発医薬品の使用については、費用の削減効果を示す差額通知書を今後も継続して送付することで意識向上を図る。また、後期高齢者健康診査については、糖尿病等の生活習慣病の早期発見、重症化を予防するために重要であり、健診についての啓発を強化していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	保険資格異動事業	-	0	0	A	A	B	A	継続	
2	保険税賦課事業	-	4,722,399	3,592,823	A	A	B	A	継続	
3	収納対策事業	-	4,603,966	4,645,492	A	A	B	A	継続	
4	国民健康保険システム 改修事業	■	-	19,386,000	4,045,800	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業	-	19,198,687	12,482,420	A	A	B	A	継続	
6	共同電算処理事業	-	8,512,428	8,269,058	A	A	B	A	継続	
7	国民健康保険運営協議 会事務事業	-	121,500	207,040	A	A	B	A	継続	
8	保険給付事業	-	6,758,597,191	6,302,655,947	A	A	B	A	継続	
9	国民健康保険事業費納 付金支払事業	-	2,671,360,556	2,640,818,341	A	A	B	A	継続	
10	特定健康診査・特定保 健指導事業	■	-	84,355,101	82,072,591	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業	-	27,762,526	25,478,948	A	A	B	A	継続	
12	医療費通知事業	-	4,561,357	4,409,586	A	A	B	A	継続	
13	後発医薬品差額通知事 業	-	117,224	120,958	A	A	B	A	継続	
14	データヘルス推進事業	-	39,182	26,960	A	A	B	A	継続	
15	福祉医療費助成事業	■	-	531,249,681	539,266,057	A	B	B	A	継続
16	子ども医療費助成事業	■	-	499,627,359	496,378,235	A	B	B	A	継続
17	後期高齢者医療支援事 業	-	2,247,346,919	2,358,298,146	A	A	B	A	継続	
18	後期高齢者健康診査事 業	-	82,028,457	86,469,061	A	A	B	A	継続	
19	後期高齢者人間ドック助 成事業	-	8,601,297	8,503,800	A	A	B	A	継続	

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	2,753,731	2,600,944
特定財源	国庫支出金	2,753,731	2,600,944
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	0	0
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(0)	(0)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	↑	76.7	☀️ (106.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付の際に、継続希望の有無の確認を徹底する取り組みを継続して行ったため、申請を忘れることによって国民年金保険料が未納になるという問題の解消につなげることができた。このことにより、国民年金保険料納付率をより向上させることができた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 国民年金事業		-	2,753,731	2,600,944	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	災害への備えが行われている
-------	---------------


2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	46,327,313	43,119,012
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	543,000	693,000
	地方債	4,600,000	0
	その他	8,898,291	1,080,023
一般財源	-	32,286,022	41,345,989
(うち政策的事業)	-	(1,070,500)	(6,003,943)
(うち一般事業)	-	(31,215,522)	(35,342,046)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧等を準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	—	—	—
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	89.8	78.3	 (87.2%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>南海トラフ周辺を震源とする大地震の発生懸念などがメディアを通じて報じられるなか、防災に関する情報は頻繁に提供される機会があり、関心が高いにもかかわらず、自主防災組織による防災用資機材助成金の申請率が目標に達していない。</p> <p>今後、各自主防災組織に対し、自主防災会会長会議などを通じて、防災用資機材助成金の活用について、さらに啓発していく必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	自主防災組織運営事業	-	2,731,693	2,701,231	B	A	B	A	継続	
2	地域防災計画修正事業	-	51,300	45,600	B	A	B	A	継続	
3	業務継続計画修正事業	-	0	0	B	B	B	A	継続	
4	災害救助事業	-	684,402	475,883	B	A	B	A	継続	
5	被災地支援事業	-	75,861	89,920	B	B	B	A	継続	
6	災害時対応事業	■	-	8,367,044	7,886,746	B	B	B	A	継続
7	防災センター維持運営事業	-	12,965,292	13,512,035	B	A	B	A	継続	
8	防災システム運用事業	-	2,021,760	3,075,838	A	B	B	A	継続	
9	防災行政無線維持管理事業	-	8,355,066	8,432,976	B	A	B	A	継続	
10	防災行政無線等電源装置更新事業	-	2,722,200	4,719,000	B	A	B	A	継続	
11	通信ネットワーク事業	-	1,567,774	1,564,968	B	A	B	A	継続	
12	総合防災訓練事業	-	774,501	612,395	B	A	B	A	継続	
13	有事関連事業	-	0	0	B	A	B	A	継続	
14	危機管理事業	-	1,300	2,420	B	A	B	A	継続	

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができています
-------	--------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	82,806,711	80,356,771
特定財源	国庫支出金	1,300,000	1,838,000
	県支出金	1,000,000	1,000,000
	地方債	0	0
	その他	82,030	106,250
一般財源	-	80,424,681	77,412,521
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(80,424,681)	(77,412,521)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	559	380	☀️ (147.1%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	787	668	☀️ (117.8%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	92.7	91.3	☀️ (98.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の交通安全施策と防犯対策の推進により一定の成果を挙げることができているが、市民の交通安全、防犯に対するニーズはさらに高まってきており、これらに対応していくためには地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関との連携をより強化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業	-	18,190,473	18,625,822	B	A	B	A	継続
2	交通安全施設設置事業	-	17,944,235	14,752,128	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業	-	16,598,729	16,947,184	B	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業	-	11,325,268	11,231,492	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業	-	18,748,006	18,800,145	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部・課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	166,489,586	178,506,634
特定財源	国庫支出金	-	0	15,804,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	16,600,000	0
	その他	-	4,877,295	5,137,252
一般財源		-	145,012,291	157,565,382
(うち政策的事業)		-	(24,226,924)	(49,810,830)
(うち一般事業)		-	(120,785,367)	(107,754,552)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
救急救命士運用者数	人	17 (H28)	17	17	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

消防団加入促進PR活動と消防団との連携により、消防団員の充足率100%を達成した。
また、高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	職員管理事務		-	350,113	360,376	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		-	3,936,897	3,679,896	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		-	2,375,723	1,986,811	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業	■	-	7,100	311,560	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		-	5,072,033	5,363,962	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		-	544,418	545,598	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		-	156,528	110,540	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		-	29,859,179	25,595,186	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
10	消防団充実強化事業	■	-	2,049,387	1,957,920	B	A	B	A	継続
11	水防団訓練事業		-	2,181,000	2,174,000	B	A	B	A	継続
12	消防連携事業		-	26,705,947	28,602,383	B	A	B	A	継続
13	市有財産管理事業		-	38,658,111	21,019,361	B	B	B	A	継続
14	消防車両更新等事業	■	-	38,777,537	63,478,710	A	B	B	A	継続
15	消防施設整備等事業		-	4,806,000	8,664,959	B	B	B	A	継続
16	消防車両整備保全事業		-	11,009,613	14,655,372	B	B	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	2,260,207	2,350,168
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	164,327	279,588
一般財源	-	2,095,880	2,070,580
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(2,095,880)	(2,070,580)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	90.6	90.6	☀️ (100.0%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	70.5	72.0	☀️ (102.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>防火管理者選任後は事業所の防火管理体制が維持され、従業員や市民等の安全が確保されることとなるが、その後も継続して適切な体制を維持しているか確認する必要がある。</p> <p>危険物施設に対して、全ての危険物施設に立入検査を実施し、適宜改善の指導、助言を行った。</p> <p>住宅用火災警報器の設置率については、年々向上しているものの、県内平均と比べ低いのが現状である。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業	-	426,256	365,218	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業	-	162,457	259,555	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業	-	1,026,000	1,026,000	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業	-	4,885	4,277	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意・消防用設備等設置維持事業	-	70,509	89,067	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業	-	233,842	215,558	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事業	-	136,214	99,725	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置(変更)許可事業	-	67,670	149,126	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検査事業	-	128,680	127,440	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検査等事業	-	2,887	2,962	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理等事業	-	807	11,240	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	27,095,702	25,197,481
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	2,097,000
一般財源		-	27,095,702	23,100,481
(うち政策的事業)		-	(2,484,000)	(3,087,000)
(うち一般事業)		-	(24,611,702)	(20,013,481)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	84.4	84.5	☀️ (100.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新設消火栓を未包含箇所に設置することにより、消防水利の充足率の向上に努めた。
防火水槽簡易耐震化を計画通り実施した。南海トラフを震源とする地震発生が危惧されていることから、消防水利を確保するため早期に防火水槽簡易耐震化計画を完了する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業	-	334,728	387,024	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業	-	765,559	765,399	B	A	B	A	継続
3	式典事業	-	60,803	61,034	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業	-	23,450,612	18,800,024	A	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	2,484,000	5,184,000	A	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要




めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	
事業費	-	18,927,753	14,076,541	
特定財源	国庫支出金	-	155,636	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	1,763,000	0
一般財源	-	17,009,117	14,076,541	
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)	
(うち一般事業)	-	(17,009,117)	(14,076,541)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,040	6,979	 (99.1%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	16	15	 (93.8%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	46.8	43.5	 (92.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

応急手当講習の受講者数は概ね達成されたが、受講者の年齢層に偏りがみられるため、受講者の少ない年齢層への普及啓発活動が必要である。
 処置範囲拡大救急救命士の養成は概ね計画どおりに進んでいるが、全体的に救命士の運用者数減少により目標値を下回っているため、今後は若手の救命士育成が課題である。心拍再開率の向上についてはバイスタンダーCPR率や院外での心拍再開率の向上により目標値に近づくことができた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業	-	9,003,604	5,685,646	A	A	B	A	継続
2	救助事業	-	2,367,736	2,269,107	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業	-	530,497	342,329	A	A	B	A	継続
4	救急事後検証事業	-	1,258,820	1,361,826	B	A	B	A	継続
5	警防事業	-	2,355,262	569,218	B	A	B	A	継続
6	指揮・指令事業	-	3,411,834	3,848,415	B	A	B	A	継続

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課
			介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定調査を4,077件行った。また、介護認定審査会を150回開催し、4,083件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。										
	要支援・要介護者数の推移 令和元年9月末現在(単位:人)										
		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
	平成27年度	537	482	1,019	730	587	464	447	309	2,537	3,556
	平成28年度	496	552	1,048	747	596	467	458	287	2,555	3,603
平成29年度	468	579	1,047	734	681	477	495	266	2,653	3,700	
平成30年度	506	578	1,084	811	694	492	479	295	2,771	3,855	
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012	
	※本表に、第2号被保険者は含まれない。										
	(単位:人)										
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率					
		69,914,000		61,278,022		87.6%					
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
						61,278,022					
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値					
	介護認定調査数			件	4,077	4,400					
	介護認定審査会開催回数			回	150	168					

3 取り組みにおける課題


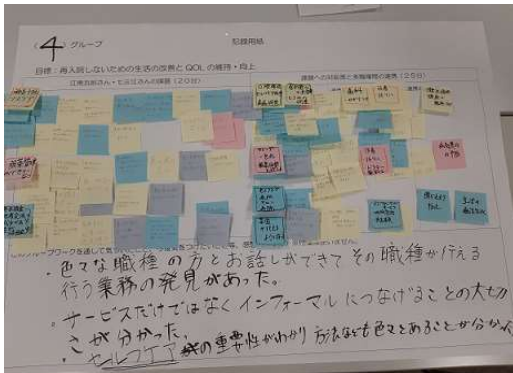
課題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加し、介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日から30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	地域支援事業 [包括的支援事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護・04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。

2 実施内容

事業実績	<p>専門職や住民の方たちが、地域の特色や課題の把握・共有をした上で一体的な支援体制を構築するため、令和元年度から地域ケア会議等の体系を再編し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。「多職種顔の見える関係づくり」を目的に、多職種交流会を実施した。</p> <p>【第3回江南市多職種交流会】 令和元年11月30日(土)江南厚生病院講堂 参加人数72名 参加職種 医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士、病院相談員、精神保健福祉士、保健師、ヘルパー、訪問リハビリテーション職員、訪問看護師、デイサービス職員、デイケア職員、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員、自治体職員、その他</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		94,261,000		93,801,877		99.5%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		39,743,316	18,448,055		862,209	34,748,297
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	基本チェックリスト実施者数		人	149	200	
	地域の支え合い数		箇所	6	5	
	認知症初期集中支援チーム利用者数		人	32	30	

3 取り組みにおける課題

課題	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の生活支援等)への対応を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	事業計画策定のための実態調査を実施し、令和3～5年度の第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和3年度から令和5年度までを計画期間とする、第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定にあたり、健康状態や介護保険サービスに対する希望や要望等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、高齢者等を対象にアンケート調査を行った。</p>					
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【対象者】</p> <p>①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 市内在住の要介護認定者(要介護1～要介護5)を除く65歳以上の高齢者 2,000人</p> <p>②在宅介護実態調査 市内で主に在宅にて生活する要介護1～5の要介護認定を受けている方 1,000人</p> <p>【調査期間】 令和2年2月21日から令和2年3月30日</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査 ～ご協力のお願い～</p> <p>みなさまには、百歳から介護保険事業にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>江南市では、令和2年度に新たな「介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定します。高齢者の方が安心して暮らせる社会の実現に向けて計画を策定するにあたり、みなさまの希望や要望を把握するため、アンケート調査を実施いたしますのでご協力をください。なお、お答えいただいた内容については、随時公開いたしますので、みなさまにご迷惑をおかけすることはありません。</p> <p>大変お忙しいところにご協力をいただきますが、調査の趣意をご理解いただき、ご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>◆アンケート調査対象者 03歳人数 2,000人(無作為抽出) ・市内在住されている65歳以上の方</p> <p>令和2年2月</p> <p style="text-align: right;">江南市長 津田 利昭</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【記入上のお願い】</p> <ul style="list-style-type: none"> この調査は特定の病名が対象となります。 絶対に選択肢のあるものは、あてはまる番号に○をつけてください。回答が「その他」にあてはまる場合は、()内に具体的に記入ください。 なんらかの事情でご本人が記入できない場合は、ご家族の方などに代筆していただくなど、ご本人の意思を尊重して代筆してご回答していただくようお願いいたします。 <p>●調査票の回収について ご記入いただきました調査票は、回答の返送用封筒に入れ、3月30日(月)までにご返送ください。返送用封筒にはお名前を記載せず、返送、住所・氏名のご記入も必要ありません。</p> <p>●調査についてのお問い合わせ 江南市役所 健康福祉部 高齢者生きがい課 地域ケアグループ 電話：0587-54-1111(内線416) FAX：0587-56-5951</p> </div> </div> <div style="width: 45%;"> <p>方のおお願い～</p> <p>にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>「介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定します。個別に向けた計画を策定するにあたり、みなさまの御意見を反映いたしますので回答にご協力ください。な計画的に処理いたしますので、みなさまにご迷惑をおかけすることはありません。</p> <p>1,000人(無作為抽出)を無効にされた方。</p> <p style="text-align: right;">江南市長 津田 利昭</p> <p>改めて、調査票に回答を記入していきます。ご自分の方がお答えください。ご本人が別居な場合は、して変わってご回答していただくようお願いしは御座りません。</p> <p>お返事にご協力ください。回答が「その他」に記入ください。</p> <p>結果によりご提出いただくことも可能です。結果お知らせ下さい。返信用封筒をお渡ししますので、ご協力をお願いいたします。(返信用封筒にはご本人の必要ありません)</p> <p>がい課 地域ケアグループ 電話：0587-54-1111 FAX：0587-56-5951</p> </div> </div>					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額	執行率		
		1,401,000	1,349,687	96.3%		
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,349,687
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値		
	介護保険及び高齢者福祉実態調査	人	3,000	3,000		

3 取り組みにおける課題

課題	アンケート調査は、第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定にあたっての基礎資料となるため、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握・分析する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	介護施設等整備費補助事業 [介護施設等整備費補助事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>①平成30年度に公募・選考により決定した事業者が、令和元年度に認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護の併設施設を整備するため、建築費及び開設準備費の補助を行った。</p> <p>事業者名 株式会社サカイ 事業所名 グループホームあじさい「小杣」、小規模多機能あじさい「小杣」（小杣町寺ノ内114番地）</p>					
	  					
<p>②大規模停電時に人工呼吸器、酸素療法、喀痰吸引等の機械が必要な利用者に対応するための非常用自家発電設備の設置に係る経費の補助を行った。</p> <p>対象事業者名 社会福祉法人たんぼぼ福祉会（地域密着型特別養護老人ホーム たんぼぼ鶴の里） 株式会社サカイ（グループホームあじさい「ほてい」、小規模多機能あじさい「ほてい」）</p>						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		105,342,000		104,308,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		11,095,000	93,213,000			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助事業件数			件	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	第8期介護保険事業計画における介護施設等の整備計画に基づく建設費及び開設準備費の補助、また、防災・減災対策及び新型コロナウイルス感染拡大防止を推進する施設及び設備等の整備費の補助について、効果的に実施する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

在宅高齢者施策の充実

事務事業名 [業務活動名]	日常生活支援事業 [緊急通報装置設置運営事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績	<p>ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対応するため、コールセンターに通報することができる緊急通報装置設置の推進に努めた。</p>																																																																																																																		
	<p>令和元年度通報受付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>うち救急車出動</td> <td>(4)</td> <td>(9)</td> <td>(11)</td> <td>(11)</td> <td>(7)</td> <td>(11)</td> <td>(5)</td> <td>(12)</td> <td>(10)</td> <td>(12)</td> <td>(10)</td> <td>(10)</td> <td>(112)</td> </tr> <tr> <td>相談通報</td> <td>9</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>26</td> <td>14</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>誤報</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>28</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>テスト通報</td> <td>29</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>107</td> <td>38</td> <td>41</td> <td>22</td> <td>76</td> <td>97</td> <td>89</td> <td>49</td> <td>52</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>電池切れ</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>58</td> <td>48</td> <td>18</td> <td>67</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>56</td> <td>42</td> <td>22</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> <td>109</td> <td>105</td> <td>195</td> <td>97</td> <td>140</td> <td>99</td> <td>165</td> <td>190</td> <td>198</td> <td>149</td> <td>127</td> <td>1,654</td> </tr> </tbody> </table>				区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	緊急通報	4	9	11	11	7	11	7	12	10	13	13	11	119	うち救急車出動	(4)	(9)	(11)	(11)	(7)	(11)	(5)	(12)	(10)	(12)	(10)	(10)	(112)	相談通報	9	19	6	3	6	6	10	14	16	15	26	14	144	誤報	15	20	14	26	28	15	21	19	28	25	19	28	258	テスト通報	29	40	16	107	38	41	22	76	97	89	49	52	656	電池切れ	23	21	58	48	18	67	39	44	39	56	42	22	477	計	80	109	105	195	97	140	99	165	190	198	149	127
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																																																																						
緊急通報	4	9	11	11	7	11	7	12	10	13	13	11	119																																																																																																						
うち救急車出動	(4)	(9)	(11)	(11)	(7)	(11)	(5)	(12)	(10)	(12)	(10)	(10)	(112)																																																																																																						
相談通報	9	19	6	3	6	6	10	14	16	15	26	14	144																																																																																																						
誤報	15	20	14	26	28	15	21	19	28	25	19	28	258																																																																																																						
テスト通報	29	40	16	107	38	41	22	76	97	89	49	52	656																																																																																																						
電池切れ	23	21	58	48	18	67	39	44	39	56	42	22	477																																																																																																						
計	80	109	105	195	97	140	99	165	190	198	149	127	1,654																																																																																																						
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																																																																																																														
		5,920,000	5,886,740		99.4%																																																																																																														
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																													
					299,038	5,587,702																																																																																																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																																																														
	福祉電話設置数		台	21	25																																																																																																														
	緊急通報装置設置数		台	680	667																																																																																																														

3 取り組みにおける課題

課題	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が予測され、今後の見守り体制について検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉活動推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市地域福祉計画に基づき、地域福祉活動の基盤づくりとして、地域福祉懇談会を民生委員児童委員研修会、サロン全体会のプログラムの1つとして開催し、グループワークで地域課題の共有や解決に向けての意見交換を行った。(参加者:民生委員児童委員130名、サロン活動者56名) また、地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るための地域福祉推進シンポジウムを「認知症になっても安心して暮らせる江南市のまちづくり」をテーマに、昨年度に引き続き高齢者生きがい課主催の介護予防講演会と合同で開催した。(参加者:190名)</p>					
	 <p>地域福祉懇談会</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		71,000		66,583		93.8%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						66,583
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	地域福祉懇談会開催回数			回	2	10

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への学習機会を充実させるとともに、より多くの幅広い世代の方に地域福祉懇談会等へ参加してもらえるような工夫が必要である。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課
			基幹相談
会計・款項目	一般・03-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>相談支援として、基幹相談支援センターでは延べ1,361件の相談を受け、各種支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を月2回程度、こころの相談を毎月第3火曜日、ピアカウンセリングを毎月第4月曜日に実施した。また、障害者等への支援体制の協議を行うため、江南市総合支援協議会を2回開催し、その下部組織として、相談支援部会を6回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。地域生活支援拠点検討部会は4回開催し、令和2年度中の地域生活支援拠点整備に向けて検討を行った。</p>																																	
	<p>基幹相談支援センターの相談種別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談種別</th> <th>件数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利擁護に関する支援</td> <td>431</td> <td>31.7%</td> </tr> <tr> <td>福祉サービスの利用等に関する支援</td> <td>326</td> <td>24.0%</td> </tr> <tr> <td>家計・経済に関する支援</td> <td>288</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>不安の解消・情緒の安定に関する支援</td> <td>93</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>生活技術に関する支援</td> <td>85</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する支援</td> <td>44</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>家族関係・人間関係に関する支援</td> <td>41</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					相談種別	件数	割合(%)	権利擁護に関する支援	431	31.7%	福祉サービスの利用等に関する支援	326	24.0%	家計・経済に関する支援	288	21.1%	不安の解消・情緒の安定に関する支援	93	6.8%	生活技術に関する支援	85	6.3%	健康・医療に関する支援	44	3.2%	家族関係・人間関係に関する支援	41	3.0%	その他	53	3.9%	合計	1,361
相談種別	件数	割合(%)																																
権利擁護に関する支援	431	31.7%																																
福祉サービスの利用等に関する支援	326	24.0%																																
家計・経済に関する支援	288	21.1%																																
不安の解消・情緒の安定に関する支援	93	6.8%																																
生活技術に関する支援	85	6.3%																																
健康・医療に関する支援	44	3.2%																																
家族関係・人間関係に関する支援	41	3.0%																																
その他	53	3.9%																																
合計	1,361																																	
決算状況	事業費(円)	予算額 23,660,000	決算額 19,599,114		執行率 82.8%																													
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 5,980,699	県支出金 2,990,349	地方債	その他特定財源 10,628,066																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																													
	基幹相談支援センターへの相談件数		件	1,361	1,435																													
	総合支援協議会開催回数		回	2	2																													

3 取り組みにおける課題

課題	相談ニーズが多様化しており、相談支援体制の強化が求められるが、相談員等の人材育成や専門性の確保に課題を抱えており、現状では質の高い相談支援の実施が十分とは言えない状況である。
----	---

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課
			生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数		
	174	72	67	72		
事業実績	生活保護対象者数(令和2年4月1日現在) 433世帯 521人 扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)					
	区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比	
	生活扶助	379	464	266,335,514	26.2	
	住宅扶助	386	465	147,590,314	14.5	
教育扶助	13	20	1,993,432	0.2		
介護扶助	120	125	30,957,862	3.1		
医療扶助	312	347	556,115,479	54.8		
その他扶助	7	7	11,850,079	1.2		
計			1,014,842,680			
事業実績	生活保護世帯数(4月1日現在) (単位:世帯、人)					
	区分	被保護世帯数	被保護者数			
	平成27年度	448	589			
	平成28年度	461	598			
平成29年度	437	545				
平成30年度	438	542				
令和元年度	433	521				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,154,665,000		1,037,209,404		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	810,363,799	5,556,619			221,288,986	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数		世帯	174	180	

3 取り組みにおける課題

課題	平成28年度をピークに、被保護世帯数及び被保護者数の増加は、落ち着いており、相談件数は、ほぼ横ばいとなっているが、複雑化、深刻化する生活困窮世帯の抱える問題に対応するケースワーカーの経験年数が少ないため、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。

2 実施内容

事業実績	各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主とした。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査、骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。					
	がん検診受診状況 (単位:人)					
	検診事業		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	胃がん検診	対象者(40歳以上)		61,067	61,403	61,801
		受診者	個別検診(胃透視)	3,544	3,140	2,975
			個別検診(胃内視鏡)	99	135	173
			計	3,643	3,275	3,148
	受診率(%)		6.0%	5.3%	5.1%	
	子宮頸がん検診	対象者(20歳以上の女性)		42,153	42,178	42,223
		受診者		2,098	2,090	2,094
		受診率(%)		5.0%	5.0%	5.0%
	肺がん検診	対象者(40歳以上)		61,067	61,403	61,801
		受診者		5,800	5,669	5,700
		受診率(%)		9.5%	9.2%	9.2%
	乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)		5,637	5,467
受診者			405	424	373	
受診率(%)			7.2%	7.8%	7.1%	
マンモグラフィ		対象者(40歳以上の女性)		31,820	31,998	32,258
		受診者	集団検診	930	898	977
			個別検診	700	640	718
計		1,630	1,538	1,695		
受診率(%)		5.1%	4.8%	5.3%		
大腸がん検診	対象者(40歳以上)		61,067	61,403	61,801	
	受診者		5,918	5,588	5,603	
	受診率(%)		9.7%	9.1%	9.1%	
前立腺がん検診	対象者(50歳以上の男性)		20,915	21,190	21,541	
	受診者		2,009	1,979	2,028	
	受診率(%)		9.6%	9.3%	9.4%	
※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者						

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		138,854,000		133,825,279		96.4%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		4,372,000		1,754,640	127,698,639	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数		人	20,641	21,612	

3 取り組みにおける課題

課題	<p>生活の質を維持するために、がん検診の定期受診を促す必要がある。 また、精密検査(二次検診)の未受診者に対し、精密検査受診を促す必要がある。</p>
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しんワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。
高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者用肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。

定期の予防接種

(単位:人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合)			ジフテリア・破傷風(二種混合)		
	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	749	705	94.1%		
	2回目	749	704	94.0%		
	3回目	749	703	93.9%		
第1期追加	776	707	91.1%			
第2期				948	780	82.3%

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	780	770	98.7%
	2回目	804	787	97.9%
第1期追加	940	846	90.0%	
第2期	879	813	92.5%	

種類	麻しん風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	700	679	97.0%
第2期	821	767	93.4%

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	—	0	—
	2回目	—	0	—
	3回目	—	0	—
第1期追加	—	1	—	

種類	結核(BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回	688	687	99.9%

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	752	684	91.0%
	2回目	752	681	90.6%
	3回目	752	675	89.8%
第1期追加	682	665	97.5%	

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	752	687	91.4%
	2回目	752	701	93.2%
	3回目	752	701	93.2%
第1期追加	718	692	96.4%	

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	700	671	95.9%
2回目	700	651	93.0%

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	752	692	92.0%
2回目	752	694	92.3%
3回目	752	654	87.0%

事業実績

事業実績	(単位:人)										
	インフルエンザ(高齢者)				風しん追加的対策						
	年齢区分	対象者	被接種者	接種率		クーポン送付対象者	受検(被接種)者				
	65歳以上	28,124	16,343	58.1%	抗体検査	5,481	1,245				
	60～65歳未満	32	20	62.5%	予防接種	—	311				
	合計	28,156	16,363	58.1%							
	高齢者用肺炎球菌										
		60～65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳	101歳以上
	対象者	25	1,044	715	590	442	296	148	53	11	27
	被接種者	8	512	123	100	69	25	28	3	0	1
接種率	32.0%	49.0%	17.2%	16.9%	15.6%	8.4%	18.9%	5.7%	0.0%	3.7%	
任意の予防接種				定期の予防接種(積極的勧奨差し控え)							
(単位:人)				(単位:人)							
種類		高齢者用肺炎球菌									
生涯1回のみ		助成者									
		31									
種類		風しん									
1回		助成者									
		5									
種類		子宮頸がん予防									
		対象者	被接種者	接種率							
1回目		489	7	1.4%							
2回目		489	2	0.4%							
3回目		489	2	0.4%							
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額				執行率			
		268,532,000		266,116,699				99.1%			
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
	5,043,000	75,217			260,998,482						
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値					
	予防接種受診人数			人	35,387	35,935					
	集団予防接種回数			回	24	24					
	BCG接種率			%	99.9	100.0					

3 取り組みにおける課題

課題	令和2年10月から新たに追加される定期接種のロタウイルスワクチンについて、対象者が漏れなく接種できるよう分かりやすく案内していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理、運営を行う。

2 実施内容

事業実績	日曜、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。令和元年度の実績は、診療日75日、3,019人の診療を行った。							
	診療時間							
	科目		午前	午後				
	内科、小児科及び外科		9時～正午	2時～7時				
	歯科		9時～正午	2時～5時				
	※歯科の午後の診療は、1月1日から同月3日及び12月31日に限る。							
	科目別受診状況						(単位:人)	
		内科	小児科	外科	歯科	計		
	受診者	1,480	1,079	328	132	3,019		
	地区別受診状況						(単位:人)	
	市内	市外	県外	計				
受診者	2,666	290	63	3,019				
疾患別受診者数								
感冒、気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他	合計	
1,279	374	640	170	169	132	255	3,019	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率		
		58,065,000		54,239,904		93.4%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
					30,316,800	23,923,104		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	年間受診者数			人	3,019	2,400		

3 取り組みにおける課題

課題	休日急病診療所の最適な診療体制について、検討していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症等患者の院内感染防止対策をさらに強化する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることができる。
事業内容	第2次救急を行う医療機関、小児救急医療及び尾北看護専門学校に対する支援を行う。

2 実施内容

事業実績	第2次救急医療を行う医療機関、小児救急医療、尾北看護専門学校等に対して補助金を交付した。					
	第2次救急医療対策費補助金 14,645千円 江南厚生病院 6,211千円 総合犬山中央病院 4,312千円 さくら総合病院 4,122千円 小児救急医療対策費補助金 2,403千円 尾北看護専門学校運営費補助金 5,601千円 愛知県食品衛生協会江南支部補助金 123千円 地域保健事業推進補助金(尾北歯科医師会) 1,001千円					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		23,773,000		23,773,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						23,773,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	救急医療情報センター利用件数		件	598	550	

3 取り組みにおける課題

課題	愛知県食品衛生協会江南支部補助金のあり方について検討していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症対策について医療機関等を支援していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	江南厚生病院建設費補助事業 [江南厚生病院建設費補助事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関を支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助をした。					
	補助期間：平成21年度から令和5年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(令和元年度：123,318,000円)					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		123,318,000		123,318,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						123,318,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助をした経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	国民健康保険システム改修事業 [国民健康保険システム改修事業(給付)]	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保・08-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を行い、被保険者へ適切なサービスを提供する。
事業内容	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を委託する。

2 実施内容

事業実績	被保険者証又はマイナンバーカードを提示することで、当該被保険者の資格の有無を確認する仕組み(オンライン資格確認)が令和3年3月に導入されることに伴い、国民健康保険システム及び医療費助成システムの改修を実施した。 (改修内容) 今までは、世帯単位でしか区別していなかった被保険者番号に、個人を識別する2桁の枝番を付番する必要が生じたため、データ項目を追加し、それに付随する枝番の一括付番機能の追加や国民健康保険団体連合会が管理、運用している国保情報集約システムへの連携部分のデータ項目の変更を行った。				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 4,046,000	決算額 4,045,800	執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 4,045,000	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 800
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	国民健康保険システム改修		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	オンライン資格確認について、被保険者に周知を行う必要がある。
----	--------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-03、国保・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査実施状況				(単位:人)	
		特定健診	人間ドック	計		
	対象者	15,567	960	16,527		
	受診者数	6,707	960	7,667		
	受診率	43.08%	100.00%	46.39%		
	特定保健指導実施状況				(単位:人)	
		積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計	
	対象者	193	671	1	865	
	受診者数	11	73	1	85	
受診率	5.70%	10.88%	100.00%	9.83%		
※ 動機付支援相当…2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を行うことで、特定保健指導を実施したとみなすことができる。						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		110,158,000		82,072,591		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		31,322,000		3,432,000	47,318,591	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	7,667	8,300	

3 取り組みにおける課題

課題	新たに特定健康診査の対象となる40歳の被保険者の自己負担額(1,000円)を無料とする施策を始めた。40歳代は他の年代に比べ関心が低いため、引き続き40歳代の受診率が向上する方策を検討する必要がある。
----	--

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-03、03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に、医療費の助成を行った。 (単位：人、件)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>受給者数</th> <th>受診件数</th> <th>1人あたりの受診件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者医療</td> <td>1,049</td> <td>26,300</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>母子・父子家庭医療</td> <td>1,887</td> <td>25,810</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療</td> <td>1,448</td> <td>30,111</td> <td>20.8</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者福祉医療</td> <td>1,908</td> <td>60,713</td> <td>31.8</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	障害者医療	1,049	26,300	25.1	母子・父子家庭医療	1,887	25,810	13.7	精神障害者医療	1,448	30,111	20.8	後期高齢者福祉医療	1,908	60,713
事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																					
障害者医療	1,049	26,300	25.1																					
母子・父子家庭医療	1,887	25,810	13.7																					
精神障害者医療	1,448	30,111	20.8																					
後期高齢者福祉医療	1,908	60,713	31.8																					
事業実績	医療費助成額の推移 (単位：千円)																							
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																		
		569,379,000		539,266,057		94.7%																		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
			228,293,000		24,490,967	286,482,090																		
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																			
	処理ミス件数		件	0	0																			

3 取り組みにおける課題

課題	医療の高度化などにより医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

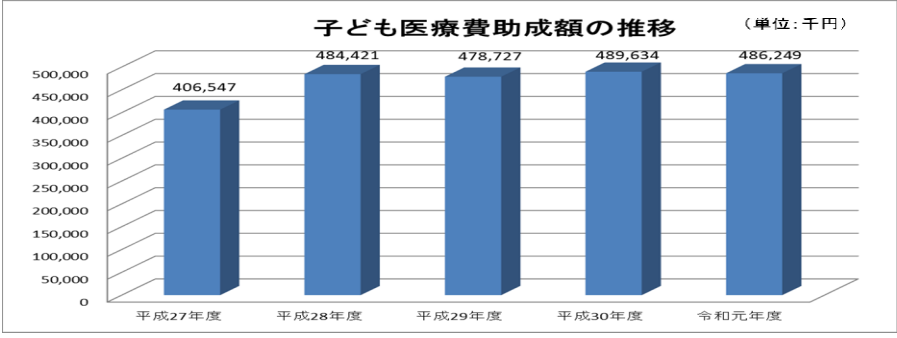
事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般・03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	中学3年生までの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生までの子どもに対して子ども医療費受給者証を交付し、医療費助成を行った。 (単位:人、件)				
	助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	
	中学3年生までの入院 未就学児通院 小学1～3年生通院 小学4～6年生通院 中学生通院	12,768 5,013 2,479 2,589 2,687	1,441 104,682 45,624 38,855 31,328	0.1 20.9 18.4 15.0 11.7	
決算状況	事業費 (円)	予算額 574,401,000	決算額 496,378,235		執行率 86.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 113,721,000	地方債	その他特定財源 4,293,913 一般財源 378,363,322
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	処理ミス件数		件	0	0



3 取り組みにおける課題

課題	医療の高度化などにより医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災グループ
会計・款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	全ての避難所に、備蓄用食糧(アルファ米)の期限切れに伴う、入れ替えを実施した。 また、災害時要配慮者用資機材として3施設に、簡易トイレ、簡易間仕切り、簡易ベッド、更衣室パネルを整備した。 小学校2校に、避難所の生活用水の確保のため、受水槽に給水栓を取り付ける工事を実施した。					
	事業費 (円)	予算額 7,870,000	決算額 6,696,943		執行率 85.1%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 0	県支出金 693,000	地方債 0	その他特定財源 0	一般財源 6,003,943
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備計画数		食	12,100	10,400	
	災害時要援護者用資機材の整備		施設	3	3	

3 取り組みにおける課題

課題	備蓄する防災倉庫の容量にも限りがあることから、今後の資機材整備について検討する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	職場環境形成事業 [職場環境改善事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	職員の健康保持、安全に快適な職場環境の形成、勤務条件等の検討・審議を図り、快適な職場環境を形成する。
事業内容	安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催する。

2 実施内容

事業実績	夜間における出勤の安全を図るため、女性消防職員用仮眠室の照明を指揮・指令室から遠隔点灯できるように改修し、仮眠室前の廊下にセンサー付きダウンライトを設置した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額 179,000		決算額 178,200		執行率 99.6%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 178,200
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	安全衛生委員会開催回数		回	0	1	
	消防職員委員会開催回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題



課題	女性消防職員の更なる活躍推進のために快適な職場環境を形成するには、社会情勢に沿ったニーズに対応した改善が求められる。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	消防団充実強化事業 [消防団充実強化事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>消防団PRを含む啓発活動として、年間4件のイベントに参加した。 防火啓発活動として、保育園及び幼稚園22箇所にて花火教室、防火教室に参加した。 ひとり暮らしの高齢者宅防火診断に、10日間で11名が参加した。 応急手当普及員の資格を持つ5名の女性消防団員が、5回の自主防災訓練で地域住民へ応急手当指導の補助を行った。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,994,000		1,957,920		98.2%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,957,920
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	火災予防等啓発活動日数			日	39	25
	消防団PR活動日数			日	4	5
報酬・費用弁償等の支払手続件数			件	8	8	

3 取り組みにおける課題

課題	消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防啓発活動等に関する技術や知識の全体的なレベルアップを図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防車両更新等事業 [消防車両更新等事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績	広報2号車及びタンク1号車(防衛省補助)の合計2台の車両更新を行った。					
						
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		63,561,000		63,478,710		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		15,804,000				47,674,710
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	車両未更新台数(車両更新計画)			台	0	0

3 取り組みにおける課題


課題	救急車等の使用頻度及び走行距離が多い車両は、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	防火水槽震災対応化事業 [防火水槽震災対応化事業]	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるよう簡易耐震化し、消防水利として延命措置を図る。また、そのことにより、大地震が発生しても、市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	宮後町地内、北野町地内の防火水槽2基を簡易耐震化した。 (事業計画20箇所のうち6箇所を完了)				
	【対象箇所】 市街化区域は500メートル四方内、 市街化区域外は半径350メートルの 円内に、耐震性防火水槽が無い 地域を20箇所選定した。		【防火水槽簡易耐震化シート】		
					
	【事業実績】				
	H27年度	H28年度	H29年度		
	1基	1基	1基		
	H30年度	R1年度			
	1基	2基			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		5,216,000		5,184,000	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
				2,097,000	3,087,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	簡易耐震化達成率		%	30.0	30.0

3 取り組みにおける課題

課題	南海トラフを震源とする地震発生が危惧されていることから、消防水利を確保するため早期に防火水槽簡易耐震化計画を完了する必要がある。
----	--

V 行政分野

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域の魅力の発掘・発信	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市の魅力を市内外に広く発信している
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	24,152,476	22,402,362
特定財源	国庫支出金	-	66,846	26,484
	県支出金	-	1,535,836	9,679
	地方債	-	0	0
	その他	-	2,371,250	2,379,000
一般財源		-	20,178,544	19,987,199
(うち政策的事業)		-	(5,666,413)	(5,294,001)
(うち一般事業)		-	(14,512,131)	(14,693,198)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	844,761	1,070,837	 (126.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

ホームページリニューアルに伴い、スマートフォン等に対応可能となったことからアクセス件数も上昇し、またシティプロモーション等の効果が上がっていると考えられる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 シティプロモーション事業	■	-	24,151,021	22,352,826	B	A	B	A	継続
2 広聴事業	■	-	1,455	49,536	B	A	B	B	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている
-------	-------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	36,213,268	48,635,505
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	8,022,019	17,282,584
一般財源		-	28,191,249	31,352,921
(うち政策的事業)		-	(28,150,829)	(31,256,533)
(うち一般事業)		-	(40,420)	(96,388)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	566	487	 (86.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

実施する事業では一定の成果を挙げることができているが、価値観やライフスタイルの多様化等を背景とした地域社会等のつながりや支え合いの希薄化などにより、地域コミュニティの団体数は伸び悩んでいる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 市民活動推進事業	■	-	2,301,582	1,667,332	B	A	B	A	継続
2 地域団体支援事業		-	22,752,685	25,167,158	B	A	B	A	継続
3 市民参加事業		-	0	76,871	B	A	B	A	継続
4 ふるさと寄附事業	■	-	11,065,934	21,659,183	A	A	B	A	継続
5 地域活性化事業		-	22,620	4,517	B	A	B	A	継続
6 地方分権推進事業		-	2,480	0	B	A	B	A	継続
7 まち・ひと・しごと創生総 合戦略推進事業		-	52,647	45,444	B	A	B	B	継続
8 地域連携事業		-	15,320	15,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	9,628,859	12,939,366
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	9,628,859	12,939,366
(うち政策的事業)		-	(6,547,882)	(9,833,601)
(うち一般事業)		-	(3,080,977)	(3,105,765)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	100.0	103.2	 (103.2%)
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	↑	75	 (227.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

行政ニーズが複雑多様化、専門化するに従い、政策会議に付議される案件が増加傾向にあり、より効率的かつ計画的に政策を推進できるよう、事前に十分な内容確認を行う必要がある。また、布袋駅東複合公共施設等整備事業については、民間事業者の公募を実施した。今後は、令和5年度の供用開始に向けて、計画的に事業を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 総合土地利用事業		-	0	0	B	B	B	B	継続
2 政策決定支援事業		-	3,080,977	3,105,765	A	B	B	B	継続
3 布袋駅東複合公共施設 整備(事業者選定)事業	■	-	6,547,882	9,833,601	A	A	B	B	継続
4 特命事項推進事業		-	0	0	B	B	B	B	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	職員の人材育成と適正な人事管理	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている
-------	--



2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	32,030,463	35,332,673
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	107,998	100,920
一般財源	-	31,922,465	35,231,753
(うち政策的事業)	-	(0)	(3,410,000)
(うち一般事業)	-	(31,922,465)	(31,821,753)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修等を受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	94.5	91.5	 (96.8%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	96.0	95.0	 (99.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、職員が意欲と誇りをもって職務を遂行することができるよう、適材適所の人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業	-	2,868,093	1,968,272	A	A	B	A	継続
2	インターンシップ事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
3	人事管理事業	-	7,252,852	7,340,251	A	A	B	A	継続
4	給与管理事業	■	4,139,068	7,613,170	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業	-	11,693,799	12,243,352	B	A	B	A	継続
6	安全衛生管理事業	-	1,157,056	1,498,993	B	A	B	A	継続
7	共済事務受託事業	-	2,052,916	2,014,522	B	A	B	A	継続
8	市長会関係事業	-	1,426,880	1,541,620	B	A	B	A	継続
9	褒賞・表彰関係事業	-	227,472	207,355	B	A	B	A	継続
10	秘書・渉外関係事業	-	1,212,327	905,138	B	A	B	A	継続
11	幹部会等事業	-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
-------	-----------------------------------


2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	80,607,784	74,823,311
特定財源	国庫支出金	-	18,201,565	16,137,866
	県支出金	-	150,442	152,328
	地方債	-	0	0
	その他	-	37,271,457	37,427,688
一般財源		-	24,984,320	21,105,429
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(24,984,320)	(21,105,429)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	94.5	89.9	 (95.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
各種届出や証明書等の交付に加え、マイナンバーカードの交付が増加しており、来庁者の混雑や手続きに係る時間が長くなっている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 戸籍事業		-	18,878,416	14,252,914	B	A	B	A	継続
2 相続発生通知事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3 人口動態調査事業		-	85,146	85,498	B	A	B	A	継続
4 外国人登録事業		-	25,565	25,866	B	A	B	A	継続
5 住民基本台帳等事業	■	-	30,962,174	29,911,964	B	A	B	A	継続
6 印鑑登録事業		-	496,713	350,779	B	A	B	A	継続
7 埋火葬関係事業		-	1,400	23,910	B	A	B	A	継続
8 臨時運行許可事業		-	27,000	0	B	A	B	A	継続
9 墓地管理事業		-	9,840	9,996	B	A	B	A	継続
10 住民基本台帳等窓口事業(支所)		-	8,036,531	7,944,329	B	A	B	A	継続
11 布袋ふれあい会館高齢者対応事業		-	2,180,259	1,969,852	B	A	B	A	完了
12 布袋ふれあい会館維持運営事業		-	19,904,740	20,248,203	B	A	B	B	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	15,521,908	16,275,374
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,627,590	4,673,933
	地方債	0	0
	その他	46,130	7,120
一般財源	-	10,848,188	11,594,321
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(10,848,188)	(11,594,321)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	495	528	 (106.7%)
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	300	577	 (192.3%)
弁護士等の専門家による相談の件数	件	644 (H28)	650	495	 (76.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができている。消費生活講座については、幅広いテーマで幅広い年齢を対象とし、数年計画を立て実施することができた。講座の実施は継続し、より多くの市民が知識を深め賢い消費者となるよう努めなければならない。また、市民がいつでも安心できる相談場所の確保は必要である。多種多様な専門相談員による相談窓口を開設することで、問題解決の糸口となっている。日々変化する社会に対応できるよう、市が任用している消費生活相談員のスキルアップは常に必要である。消費者安全確保地域協議会には、消費生活相談員も参加し、豊富な情報を協議会構成員に伝えることができた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 消費生活事業		-	1,810,831	1,616,203	B	A	B	B	継続
2 消費生活センター事業	■	-	8,706,812	8,665,510	B	A	B	A	継続
3 市民相談事業	■	-	5,004,265	5,993,661	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 4 男女共同参画】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、共にその責任を分かち合っている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	794,252	528,664
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	794,252	528,664
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(794,252)	(528,664)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	94.2	80.0	☁️ (84.9%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	29.0	23.4	☁️ (80.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

「男女共同参画」の観点で重要視されているテーマを各種イベントのテーマに掲げて、その機会を全市民に提供し、理解を深めることが必要である。審議会における女性の登用率については、僅かに減少傾向であるため、さらなる登用率上昇に向けてできる限り働きかける必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業	-	794,252	528,664	B	A	B	B	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	行政改革により、行政の簡素化・効率化が図られている
-------	---------------------------


2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	7,425,135	5,424,922
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	7,425,135	5,424,922
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(7,425,135)	(5,424,922)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市リノベーションビジョン(第八次行政改革大綱)の進捗状況	%	—	22.9	22.9	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和元年度は江南市リノベーションビジョン見える行動計画に掲げている取組事項のうち、11件について必要性や有効性、効果見込額などを検証し、7件を「実施」、4件を「中止」と判定した。また、窓口業務や内部事務的な業務に関する民間委託について、関係課と組織を横断した会議を開催し、スケールメリットを含めた効果の検討を行った。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政経営推進事業	-	5,956,253	5,172,646	B	A	B	A	継続
2	行政改革推進事業	-	1,169,499	252,276	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	計画的で健全な財政運営が行われている
-------	--------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	2,882,118,520	2,826,808,268
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	409,813	357,402
一般財源	-	2,881,708,707	2,826,450,866
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(2,881,708,707)	(2,826,450,866)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度)	%	88.2 (H28)	87.0	87.2	☀️ (99.8%)
実質公債費比率(前3年度平均)	%	4.3 (H28)	4.3	3.9	☀️ (110.3%)
財政力指数(単年度)	—	0.82 (H29)	0.82	0.80	☀️ (97.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>少子高齢化への対応等により義務的経費の増加が予測される一方で、布袋駅東複合公共施設の整備や新ごみ処理施設の建設など多額の費用が必要となる大型プロジェクト事業を進めていることから、今後の財政負担の増加が見込まれている。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	予算編成事業	-	537,031	449,702	B	A	B	A	継続
2	決算関係事業	-	1,907,449	1,864,408	B	A	B	A	継続
3	起債事業	-	164,861	164,196	B	A	B	A	継続
4	財政調整基金管理事業	-	476,353,813	461,834,402	B	A	B	A	継続
5	市債償還事業	-	2,403,155,366	2,362,495,560	B	A	B	A	継続
6	一時借入金管理事業	-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	公共施設の最適な利用及び配置	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている
-------	-----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	57,711,578	51,342,580
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	127,554	875,966
一般財源		-	57,584,024	50,466,614
(うち政策的事業)		-	(57,584,024)	(50,466,614)
(うち一般事業)		-	(0)	(0)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	↑	1.5	☀️ (214.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画と、その下位計画に当たる公共施設再配置計画、公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等、具体的な施策の実現を図り、財政負担の軽減、平準化の効果を示すことで、市民等の理解を深める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業	■	-	7,584,024	466,614	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	-	50,127,554	50,875,966	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	公平かつ適正な課税	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正な課税がなされていると感じている
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	61,727,048	88,972,924
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	34,952,769	33,320,268
	地方債	0	0
	その他	1,543,890	1,346,519
一般財源	-	25,230,389	54,306,137
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(25,230,389)	(54,306,137)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	↓	8	☁️ (75.0%)
未申告者等に対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	207	159	☁️ (76.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや過去の課税処理誤り等による更正により、目標を達成することが出来なかった。ただし、職員の育成やチェック体制の強化により、現年度に関しては、処理誤りは2件となっており、概ね成果を得ていると考えている。未申告等の更正件数について、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理しており、基準値を下回っているが、未申告調査等を積極的に実施し、また、償却資産では、農地転用等の書類を基に、市内に設置している太陽光発電設備の調査等を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業	-	2,975,502	3,030,477	B	A	B	A	継続
2	たばこ税賦課事業	-	21,873	7,054	B	A	B	A	継続
3	原付自転車等標識交付事業	-	52,596	91,611	B	A	B	A	継続
4	個人賦課事業	-	34,046,564	32,514,702	B	A	B	A	継続
5	法人賦課事業	-	266,400	279,750	B	A	B	A	継続
6	税制事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
7	家屋調査評価事業	-	2,275,710	2,302,764	B	A	B	A	継続
8	家屋管理図管理事業	-	1,380,855	1,396,958	B	A	B	A	継続
9	家屋賦課事業	-	3,223,561	3,358,463	B	A	B	A	継続
10	償却資産賦課事業	-	840,477	921,868	B	A	B	A	継続
11	家屋課税台帳等管理事業	-	166,500	143,692	B	A	B	A	継続
12	土地調査評価事業	-	6,563,374	34,221,684	B	A	B	A	継続
13	土地賦課事業	-	2,386,616	2,521,668	B	A	B	A	継続
14	国有資産等所在市町村交付金事業	-	0	0	B	B	B	A	継続
15	土地課税台帳等管理事業	-	5,116,052	5,782,589	B	A	B	A	継続
16	税諸証明書交付事業	-	2,410,968	2,399,644	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
-------	----------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	58,892,118	59,111,429
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	21,168,360	22,432,792
	地方債	0	0
	その他	8,768,639	13,618,709
一般財源	-	28,955,119	23,059,928
(うち政策的事業)	-	(2,840,400)	(1,809,378)
(うち一般事業)	-	(26,114,719)	(21,250,550)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	↑	99.1	 (100.2%)
口座振替加入率	%	37.9 (H28)	38.0	37.3	 (98.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を上げることができているが、より大きな効果を上げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 賦課金徴収事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
2 市税収納事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3 県民税徴収取扱交付金事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
4 滞納市税等訪問徴収事業		-	4,355,233	3,024,691	B	B	B	A	継続
5 窓口来客収納事業		-	170,640	148,779	B	B	B	A	継続
6 滞納者対策事業		-	8,519,575	17,941,592	B	A	B	A	継続
7 納税推進事業	■	-	7,195,992	8,158,868	B	A	B	A	継続
8 還付・充当事業		-	37,252,501	28,672,684	B	A	B	A	継続
9 滞納処分事業	■	-	1,385,137	1,153,321	B	A	B	A	継続
10 納税相談事業		-	13,040	11,494	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理	担当部・課	総務部 総務課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、業務が遅延することなく透明性の高い行政が行われている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	328,110,800	305,842,799
特定財源	国庫支出金	-	1,748,731	3,765,529
	県支出金	-	19,402,312	12,450,596
	地方債	-	0	0
	その他	-	17,033,427	17,038,967
一般財源		-	289,926,330	272,587,707
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(289,926,330)	(272,587,707)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	0	0	 (100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	0	0	 (100.0%)
ネットワーク停止時間	時間	0 (H28)	0	0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業	-	4,711,781	4,796,491	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業	-	777,600	784,800	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業	-	19,414,816	19,621,425	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業	-	0	39,900	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業	-	1,240	2,520	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業	-	7,000	7,000	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業	-	6,390,380	1,420,552	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業	-	22,800	22,800	B	A	B	A	継続
12	情報システム管理運営 事業	-	296,785,183	279,147,311	A	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	138,172,508	220,666,352
特定財源	国庫支出金	-	273,851	278,746
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	4,024,280	3,795,321
一般財源		-	133,874,377	216,592,285
(うち政策的事業)		-	(4,803,200)	(0)
(うち一般事業)		-	(129,071,177)	(216,592,285)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	↓	38.2	 (16.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

普通財産未利用地の所在地が市街化調整区域にあり、売却の見込みが低い状況にあるため、引き続き有効活用や新たな売却方法などを検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 入札・契約・物品購入・ 検収事業		-	2,069,940	2,032,769	B	A	B	A	継続
2 物品管理事業		-	6,794	6,682	B	A	B	A	継続
3 資格審査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
4 業者選定審査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5 設計図書審査事業		-	26,330	33,535	B	A	B	A	継続
6 工事等検査事業		-	43,160	0	B	A	B	A	継続
7 市有財産管理事業		-	245,975	53,104	B	A	B	A	継続
8 市民総合賠償補償保険 事業		-	547,375	546,480	B	A	B	A	継続
9 災害復旧事業		-	150,120	0	B	A	B	A	継続
10 土地開発公社運営事業	■	-	0	100,878,000	B	A	B	A	継続
11 庁舎等維持運営事業		-	92,735,179	91,870,393	B	A	B	A	継続
12 庁舎等整備等事業		-	11,236,773	0	B	A	B	A	継続
13 公用車管理事業		-	26,241,632	25,179,989	B	A	B	A	継続
14 安全運転管理事業		-	66,030	65,400	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------


2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	34,851,079	83,229,475
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	31,097,173	42,782,118
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	3,753,906	40,447,357
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(3,753,906)	(40,447,357)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 (H27)	55.0	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 (H27)	55.0	45.9	 (83.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることはできているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業	-	1,476,611	1,028,946	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業	-	33,029,628	82,070,489	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業	-	131,300	112,940	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業	-	213,540	17,100	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要




めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	16,643,648	17,034,631
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	168,900	156,600
一般財源		-	16,474,748	16,878,031
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(16,474,748)	(16,878,031)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	↑	12.6	 (206.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、定期預金での運用を行っている。安全かつより有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業	-	13,233,889	14,169,136	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業	-	392,932	378,890	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業	-	0	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業	-	3,016,827	2,486,605	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費		-	2,361,400	2,435,083
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	2,361,400	2,435,083
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(2,361,400)	(2,435,083)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数	件	8 (H27)	↓	6	☀️ (133.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、事務事業の多様化に伴うチェック機能の強化をしていくことが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査・審査・検査事業	-	2,220,620	2,278,703	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業	-	140,780	156,380	B	A	B	A	継続

施策評価(令和元年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 8 議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業費	-	235,582,930	224,507,964
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	235,582,930	224,507,964
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(235,582,930)	(224,507,964)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会ホームページアクセス件数 *	件	26,814 (H28)	26,830	64,732	☀️ (241.3%)
議会映像アクセス件数 *	件	11,394 (H28)	11,400	48,877	☀️ (428.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で大きな成果を挙げることができている。これは、議会に対する市民の関心が大きいことを示しており、今後もさらなる関心の高まりが予想される。そのため、今まで以上に市民ニーズに応えられるような議会ホームページの作成及び議会映像の配信を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 本会議・委員会等運営 事業		-	7,782,986	7,779,589	B	A	B	A	継続
2 議員活動支援事業		-	6,089,160	4,143,663	B	A	B	A	継続
3 渉外・議員活動事業		-	216,884,533	209,379,445	B	A	B	A	継続
4 議会広報事業	■	-	2,957,851	3,205,267	B	A	C	A	継続

－ V 行政分野 －




地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [ホームページ運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績	<p>ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての魅力を発信した。ホームページでは、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入に伴うリニューアルを実施した。また、各課でのスピーディな情報発信が可能となったことやスマートフォンやタブレット等への対応ページも自動で作成でき、便利で使いやすく、親しみやすいホームページの提供を推進することができた。</p>					
	<p>リニューアル前</p> 	<p>リニューアル後</p> 	+		<p>パソコン用画面</p>	<p>スマートフォン用画面</p>
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,642,000		5,123,568		90.8%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					576,000	4,547,568
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	広報紙発行		回	12	12	

3 取り組みにおける課題

課題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、ページ内の整理やわかりやすく見やすいページの作成について検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	広聴事業 [タウンミーティング開催事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市長が直接、市民の市政に対する意見及び要望を聴くなど、良好なコミュニケーションと信頼関係を築きながら、市政に反映させていく。
事業内容	市長への手紙及びタウンミーティングにより、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。

2 実施内容

事業実績	<p>「市長への手紙」による市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。また、市長と市民が対話を行うタウンミーティングを3回実施した。</p> <p>「～こうなんだ江南・未来を語ろう～タウンミーティング」 第1回タウンミーティング(子育て相談などを行っているNPO団体代表者等11名) 開催日時:令和元年9月18日(水)午後1時30分～午後2時50分 会場:江南市役所 第2会議室</p> <p>第2回タウンミーティング(愛知県立古知野高等学校総合ビジネス科・情報処理科(商品開発講座受講生)) 開催日時:令和元年10月23日(水)午後3時30分～午後4時30分 会場:愛知県立古知野高等学校</p> <p>第3回タウンミーティング(第48回成人の集い実行委員会委員) 開催日時:令和元年12月7日(土)午後7時00分～午後8時00分 会場:中央コミュニティ・センター</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 19,000	決算額 410	執行率 2.2%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 410
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	タウンミーティングの開催		回	3	3

3 取り組みにおける課題

課題	市民の多様な声を今後の市政運営に活かせる広聴事業の形態について検討する必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民活動推進事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。市民活動支援の拠点である「市民・協働ステーション」の運営を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>市民のNPO・ボランティア活動への関心と理解を深めるとともに、活動に関わる市民の増加を促進し、市内におけるNPO・ボランティア活動及び区・町内会・自治会の活動の活発化を図ることを目的に、委託により3回の講座を実施した。 また、市民自治によるまちづくりの推進に寄与するとともに、市民の多様な意見を反映することを目的に、市民団体等と協働により各課の76事業を行った。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,728,000		1,176,769		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,176,769
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	4
	協働事業数			事業	76	83

3 取り組みにおける課題

課題	NPO・ボランティア団体等のニーズに沿った効果的な講座を開催していく必要がある。また、引き続き各課の事業を協働で行うよう努める必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民・協働ステーション運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。市民活動支援の拠点である「市民・協働ステーション」の運営を行う。

2 実施内容

事業実績	市民活動を支援するため、多目的活動室や印刷機の貸し出しを行った。					
	多目的活動室の利用状況 182団体 1,751人 印刷機の利用状況 製版枚数 5,671枚 印刷枚数 76,276枚					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		500,000		490,563		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					359,826	130,737
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	4
	協働事業数			事業	76	83

3 取り組みにおける課題

課題	多目的活動室や印刷機を活用している団体は限られている傾向があり、利用数は若干減少している。
----	---

－ V 行政分野 －

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	ふるさと寄附事業 [ふるさと寄附事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	歳入の確保により、市の事業が充実し、ふるさと意識の高揚、あわせて市内事業所の活性化が図られている。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

事業実績	インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化・寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、1,561件14,422,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。また、基金に積み立てていた平成30年中(1月～12月)の寄附金を5事業に充当した。				
	令和元年度ふるさと寄附金の充当事業一覧				
	(単位:円)				
	所管課	充当事業名	充当事業の内容		充当額
	都市計画課	都市公園等整備事業	最勝寺跡公園の整備		2,223,000
	教育課	情報教育推進事業(小学校)	教育用コンピュータ機器(タブレット端末等)の借上		1,520,000
	教育課	情報教育推進事業(中学校)	教育用コンピュータ機器(タブレット端末等)の借上		1,175,000
	農政課	農業振興事業	体験講習型の農業教室の開催		646,000
	消防署	防火水槽震災対応化事業	防火水槽への簡易耐震化シートの取付(2基)		2,097,000
	合 計				7,661,000
決算状況	事業費 (円)	予算額 24,991,000	決算額 21,659,183		執行率 86.7%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 14,422,758
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	寄附金の充当事業数		事業	5	5

3 取り組みにおける課題

課 題	寄附件数は前年度より649件増加し、寄附額は6,810,000円増加しているが、より一層寄附をいただけるよう、記念品の充実等に取り組んでいく必要がある。
-----	--

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業 [布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業]	担当課 グループ	秘書政策課 布袋駅東複合公共施設整備
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	民間の資金やノウハウを活用した複合公共施設の整備により、布袋駅東地区に新たな賑わい拠点を創出している。
事業内容	民間事業者の募集及び選定を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東複合公共施設等整備事業の実施にあたり、令和元年7月に実施方針等を公表し、民間事業者との直接対話や質問受付を実施した。いただいた意見を参考に、募集要項を策定し、12月に民間事業者の公募を開始した。					
	事業年度：平成29年度～令和2年度の継続事業					
事業実績	令和元年度の業務内容					
	(1)図書館の移転を踏まえた基本計画の見直し (2)図書館の移転を踏まえた実施方針及び要求水準書(案)の精査、公表に関する支援 (3)市の財政負担額の算定(予定価格の設定) (4)募集要項及び要求水準書の作成及び公表に関する支援 (5)選定委員会の運営・公表に関する支援					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		9,869,000		9,833,601		99.6%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						9,833,601
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	事業者選定委員会開催数		回	1	3	

3 取り組みにおける課題

課題	事業者選定スケジュールを見直し、民間事業者の公募時期を令和元年12月としたため、事業者選定委員会も令和2年度にかけて実施することとなったが、令和5年度の供用開始に向けて、民間事業者との事業契約など計画的に事業を推進していく必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

職員の人材育成と適正な人事管理

事務事業名 [業務活動名]	給与管理事業 [人事給与管理システム改修事業]	担当課 グループ	秘書政策課 人事
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	適正な労働に対し、適正な給与等を支払うことを基本に、財政を考慮した計画的な執行ができるようにする。
事業内容	条例等に基づき、適正な給与等を支給する。また、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催する。

2 実施内容

事業実績	<p>地方公務員法及び地方自治法の一部改正に基づき、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、会計年度任用職員に対して期末手当を支給することができるようになるなど、制度改正に対応する必要があるため、人事給与管理システムの改修を行った。</p> <p>人事給与管理システム改修委託</p> <p>委託期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日 委託料 3,410,000円 改修内容 報酬計算、期末手当計算、給与明細出力等における各種機能の追加</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率
		3,795,000	3,410,000	89.9%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					3,410,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	給与等支払回数		回	27	26

3 取り組みにおける課題

課題	法令等に基づき、会計年度任用職員制度の適正かつ円滑な運用を図る必要がある。
----	---------------------------------------

事務事業名	住民基本台帳等事業	担当課 グループ	市民サービス課
			市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明書等の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。また、マイナンバーカードの交付を遅滞なく行う。

2 実施内容

事業実績	異動届書に基づき正確な登録を行い、住基データを適正に管理し証明書を交付した。 マイナンバーカードの申請があった市民に対し、マイナンバーカードを交付した。						
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況 (単位:通、枚、件)						
	区 分		本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計
	証 明	戸籍・除籍の謄抄本	17,279	1,083	4,544	4,129	27,035
		戸籍附票の写し	1,456	51	1,421	681	3,609
		戸籍の受理等証明	362	2	0	7	371
		住民票の写し	31,981	2,007	4,427	4,431	42,846
		住所の記載事項証明	1,134	93	90	108	1,425
		印鑑登録証明	21,675	2,068	2,280	1,794	27,817
		閲覧	1,842	0	0	4	1,846
		身元証明・独身証明・不在籍証明	644	33	38	181	896
		臨時運行	384	0	0	0	384
		個人番号カード再交付	49	0	0	0	49
	通知カード再交付	676	3	17	3	699	
	計	77,482	5,340	12,817	11,338	106,977	
届 出	戸籍の届出数	4,298	52	21	2	4,373	
	転入・転出・転居の届出数	6,458	136	234	152	6,980	
	印鑑登録件数	3,909	146	202	87	4,344	
	計	14,665	334	457	241	15,697	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		43,252,000		29,911,964		69.2%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	16,112,000	66,830		13,733,134			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	住民票の記載誤り件数		件	0	0		
	住民票等の交付ミス件数		件	0	0		
	住民票等の交付件数		件	49,726	53,000		

3 取り組みにおける課題

課 題	マイナンバーカード交付枚数が増加傾向であるため、コンビニ交付の導入や、カードを利用した各種証明書などの申請サポート機器の導入を調査・研究し、市民の利便性を向上させるとともに、職員の負担軽減を図る。
-----	--

－ V 行政分野 －

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員及び職員の知識向上のため、研修を延べ22回受講した。											
	消費生活相談件数（年度別）（単位：件）											
	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484	619	577
(うちあっせん※)	—	—	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)	(40)	(36)	
(うち多重債務相談)	(6)	(0)	(3)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(5)	
※あっせん・・・相談者の自主交渉によりラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。												
決算状況	事業費 (円)	予算額				決算額				執行率		
		9,409,000				8,665,510				92.1%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
活動指標	指標名				単位				実績値		目標値	
	消費生活相談の回数				日				238		240	



消費生活相談の様子

3 取り組みにおける課題

課題	複雑化、高度化する相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップに努める。また、研修参加、弁護士による相談を継続し、相談体制の充実、強化に努める必要がある。
----	---

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	日常的な困りごとや市の行政上の相談、個人的悩み等の早期解決にあたるため市民相談室を常設し、市民からの相談に応じ、より専門的な内容には、弁護士等による相談を実施した。 また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。また、県より地域人権啓発活動活性化事業の再委託を受け、広く市民に向けた人権啓発活動を行った。					
	市民相談件数（年度・相談別）（単位：件）					
	相談区分	H28	H29	H30	R1	
	法律相談	423	351	320	342	
	登記相談	118	105	94	73	
	不動産相談	35	26	23	27	
	人権相談	15	13	16	15	
	行政相談	2	0	1	3	
	税務相談	14	—	—	—	
	多重債務相談	13	12	6	11	
土地家屋調査士相談	2	3	2	0		
行政書士相談	16	18	25	19		
不動産コンサルタント相談	4	3	7	3		
成年後見制度相談	2	10	4	2		
内職相談	173	149	133	131		
市民相談	370	321	338	344		
合計	1,187	1,011	969	970		
※税務相談はH29廃止						
決算状況	事業費（円）	予算額		決算額		執行率
		6,023,000		5,993,661		99.5%
決算状況	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			998,000			4,995,661
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	法律等相談の回数		回	128	140	
	市民相談員の日数		日	240	244	



小学校人権教室

3 取り組みにおける課題

課題	社会情勢の変化により、多様化する市民からの相談に応じる必要がある。相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談業務を行っていかなければならない。また、人権啓発活動の一環である人権教室は人権擁護委員と協力し、幼児、児童期からの教育を継続していく必要がある。
----	--

－ V 行政分野 －

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名 [業務活動名]	公共施設マネジメント推進事業 [公共施設マネジメント推進事業]	担当課 グループ	行政経営課 公共施設マネジメント
会計・款項目	一般・02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	市有施設の最適な利用及び配置を実現するため、予防保全的な維持管理による長寿命化及び改修、更新等に係る財政負担の平準化・軽減を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>平成30年度の公共施設保全計画策定時における公共施設の更新費用の再試算に伴うライフサイクルコストの縮減目標の見直しや、他の計画における検討結果を反映させるとともに、再配置計画に基づく取組の実施状況等を踏まえ、計画策定以降の実情に合わせ公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を更新した。</p>										
	事業費 (円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <td colspan="2">469,000</td> <td colspan="2">466,614</td> </tr> </table>		予算額		決算額		469,000		466,614	
予算額		決算額									
469,000		466,614									
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 466,614					
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値						
	計画改訂件数		件	2	2						

3 取り組みにおける課題

課題	公共施設マネジメントの基本方針に基づき、公共施設の統廃合、複合化等により財政負担を軽減すると同時に、市民サービスの水準の維持、充実を図るため、具体的な施設整備計画を立案し、実行に移していく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	公共施設整備事業基金管理事業 [公共施設整備事業基金管理事業]	担当課 グループ	行政経営課 公共施設マネジメント
会計・款項目	一般・02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に係る条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績	江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に係る条例に基づき、将来生じる公共施設の更新・改修に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。					
	<p>(億円)</p> <p>70 60 50 40 30 20 10 0</p> <p>2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 2049 2050 2051 2052 2053 2054 2055</p> <p>(年度)</p> <p>■ 公共施設 ■ 道路施設 ■ 橋梁 ■ 河川施設 ■ 公園・緑地 ■ 消防・防災施設 ■ 最終処分場</p> <p>総額996.3億円</p> <p>推計事業費 26.9億円/年</p> <p>過去の投資的経費の平均18.7億円/年</p> <p>差額8.2億円</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		50,876,000		50,875,966		100.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					875,966	50,000,000
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値		
	江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	1	1		

3 取り組みにおける課題

課題	令和11年度(2029年度)以降には、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になると見込まれる。
----	---

－ V 行政分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名 [業務活動名]	納税推進事業 [地方税共通納税システム導入事業]	担当課 グループ	収納課 納税推進
会計・款項目	一般・02-02-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	コンビニ収納を実施することで納税者の利便が向上し、また、口座振替の利用を推進することにより、税の早期確保を図ることができる。
事業内容	コンビニ収納を利用できる環境を整えるとともに、口座振替制度の推進を図る。

2 実施内容

事業実績	地方税共通納税システム導入に向け、地方税共同機構やeLTAX(エルタックス)、基幹系システムとの連携テスト等や操作確認を行い、導入スケジュールどおり令和元年10月から運用を開始した。					
	○ 作業内容 ①実施計画書作成 ②パッケージ導入設計及び調整 要件定義、パッケージ調整等 ③改修及びテスト 本システムに必要となるソフトウェア等のセットアップ、環境設定 本システムのパラメータ設定等システム稼働に必要な設定及びテスト ④試験運用環境の整備 本システムを評価、保守する環境の構築 ⑤運用支援 導入に必要な調整 地方団体向けの総合試験の支援 稼働時の支援 ⑥職員研修の支援 ⑦プロジェクト管理					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,916,000		2,916,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			1,106,622			1,809,378
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	口座振替広報啓発回数			回	2	2
	コンビニ収納利用件数			件	47,488	48,900

3 取り組みにおける課題

課題	地方税共通納税システムが導入されて間もないため、運用に支障が出ないよう注視する必要がある。
----	---

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
			徴収
会計・款項目	一般・02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにもかかわらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数							(件)
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
	令和元年度	701	17	17	21	67	19	842
	平成30年度	626	17	20	35	106	11	815
	平成29年度	593	20	16	22	133	5	789
	平成28年度	545	21	18	30	99	3	716
	平成27年度	484	25	15	50	80	2	656
	換価(充当)金額							(円)
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和元年度	57,887,309	3,916,154	7,306,073	12,151,994	2,934,487	2,670,032	86,866,049	
平成30年度	48,948,473	3,324,829	10,837,677	27,991,704	1,397,483	2,043,831	94,543,997	
平成29年度	43,074,862	3,722,219	8,194,663	17,166,218	41,400	3,149,458	75,348,820	
平成28年度	46,420,369	3,992,087	8,858,698	22,890,231	649,239	1,540,013	84,350,637	
平成27年度	41,923,689	4,110,570	9,104,271	13,670,984	3,787,086	1,374,070	73,970,670	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額			執行率	
		1,711,000		1,153,000			67.4%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		438,000		715,000				
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	差押等件数			件	842	640		
	差押等処分金額			千円	86,866	60,000		

3 取り組みにおける課題

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

資産の適正な管理運用(総務課)

事務事業名 [業務活動名]	土地開発公社運営事業 [土地開発基金管理事業]	担当課 グループ	総務課 財産管理
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	会社の健全な運営をする。
事業内容	公共用地の先行取得を行い、公有地の早期処分を促進を行う。また、理事会の開催、決算監査等実施し、会社の運営業務を行う。

2 実施内容

事業実績	公共用地の先行取得のために、江南市土地開発基金に基金を積立て、江南市土地開発公社へ貸付けた。					
	対象公共用地 都市計画道路(江南通線)用地					
事業実績	令和元年度実績					
	江南市古知野町朝日40番 29.21㎡ 取得完了 江南市古知野町朝日41番 18.90㎡ 取得完了 江南市古知野町朝日43番 18.71㎡ 取得完了					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		100,878,000		100,878,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						100,878,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	貸付できなかった回数		回	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、江南市土地開発公社から土地開発基金へ繰出金の返還を行う必要がある。
----	--------------------------------------

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課
			議事
会計・款項目	一般・01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報、具体的には本会議の放映や市広報、ホームページ等への議会活動の掲載、市民と議会との意見交換会等を行う。また、江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	<p>定例会、臨時会における本会議の様子を、インターネットを通じて中継した。また、一般質問の録画映像を配信した。</p> <p>広報こうなんや市議会ホームページに、定例会、臨時会における議案の審議結果等の「議会のようにす」を掲載した。</p> <p>市民と議会との意見交換会を1回実施した。また、江南青年会議所との意見交換会及び滝高生との懇談会を各1回開催した。</p> <p>江南市議会概要を作成し、事務の参考にするとともに、行政視察等の際に配付した。</p>																							
	<table border="1"> <caption>議会映像中継年度別アクセス件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>録画中継</th> <th>生中継</th> <th>映像中継合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>4,612</td> <td>6,782</td> <td>11,394</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8,865</td> <td>7,318</td> <td>16,183</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6,099</td> <td>6,396</td> <td>12,495</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,777</td> <td>47,100</td> <td>48,877</td> </tr> </tbody> </table>					年度	録画中継	生中継	映像中継合計	H28	4,612	6,782	11,394	H29	8,865	7,318	16,183	H30	6,099	6,396	12,495	R1	1,777	47,100
年度	録画中継	生中継	映像中継合計																					
H28	4,612	6,782	11,394																					
H29	8,865	7,318	16,183																					
H30	6,099	6,396	12,495																					
R1	1,777	47,100	48,877																					
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																			
		3,608,000	3,205,267		88.8%																			
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
						3,205,067																		
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																				
	会議録検索システムのアクセス件数	回	4,067	8,000																				

3 取り組みにおける課題

課題	会議録検索システムの周知を図るとともに、より見やすく使いやすいシステムとなるよう検討する必要がある。
----	--